

令和 8 年度版

保健衛生業務概況

いわき市保健所



市 章

市章は、いわき市の頭文字「い」を図案化したもので、市の発展と融和団結、円満、平和を表徴したものであります。

「いわき」市名選定の由来

当地方は古来、石城・岩城・磐城の称が冠せられているが、これらはいずれも文字こそ違え、すべて「いわき」と読むものであり、当地方にとって歴史的に、また、住民生活上非常に親しみ深い読み名であります。仮名書きは石城・岩城・磐城等読み方の混乱をさけるためです。

ちなみに、聖徳太子17条憲法における「和を以て貴となす」(以和貴)の上を音読みすれば「いわき」となり市の一体的発展を象徴しています。

いわき市民憲章

日本一広い面積を持ち、気候が温暖で、豊かな自然と、いで湯に恵まれたいわき市は、首都圏にも近く国際港を持つ近代都市として躍進をつづける、若さにあふれたまちであります。

わたくしたちは、貴重な先人の遺産を受けつぎ、いわき市民としての自覚と誇りをもって調和のとれたまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

わたくしたちいわき市民は

- 1 元気で働き、豊かなまちをつくりましょう
- 1 互いに助け合い、明るいまちをつくりましょう
- 1 きまりを守り、住みよいまちをつくりましょう
- 1 教養を高め、文化のまちをつくりましょう
- 1 自然を愛し、緑のまちをつくりましょう

昭和51年10月1日制定

※静岡県静岡市と清水市の合併により「静岡市」が誕生したことに伴い、平成15年4月1日から本市は「日本一広い」市ではなくなりました。

は じ め に

日頃、本市の保健衛生行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、少子高齢化をはじめとする社会の変化、ライフスタイルの多様化、疾病構造の変化が進む中、生活習慣病の予防対策の強化等、ライフステージに応じた健康づくりが求められているところであります。さらには、近年の新型コロナウイルス感染症対策での経験を踏まえた地域全体での感染症対策や自殺対策などに代表されるように、市民のこころと体の健康を守るための官民一体となった各種取組の推進が、公衆衛生上、一層重要となってきているものと認識しているところです。

感染症対策につきましては、本年3月に市として「いわき市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定しており、平時から医療機関との連携体制の構築や必要な訓練の実施など、新型インフルエンザ等感染症の大流行に対する事前の準備を行うこととしております。

保健衛生活動全般におきましては、健康に関する様々な啓発活動をはじめ、保健・医療分野に関係した各種施設等への立入検査の実施、専門的な各種相談や講演等を実施しております。

これらの保健衛生活動については、常にその時々ของ社会的な情勢を踏まえ、市民のニーズを取り入れたものとなるように努めております。

また、健康づくりに関しては、生活習慣病の予防改善をさらに進めるため、令和7年度から地域保健課が所管していた食育業務を健康づくり推進課に移管し、市民の健康づくりと食育の一体的な展開のさらなる推進を図ったところであります。

今後におきましても、保健所が地域における公衆衛生の専門的、技術的拠点として、市民の皆様が安全で安心して暮らせる環境を確保するため、関係機関との連携を密にしながら、保健衛生業務における各種取組を推進するとともに、迅速かつ適切な情報提供体制の整備に努めて参りたいと考えております。

本冊子は、本所事業に関する情報提供の一環として、主に令和7年度の保健衛生事業全般に関する実績及び令和8年度の事業計画を取りまとめたものとなっておりますので、関係機関等の皆様方におかれましては、本市保健衛生活動への御理解を深めていただきますとともに、保健・医療・福祉に関連した業務等における各種取組の推進に当たり、御活用頂ければ幸いに存じます。

令和8年4月

いわき市保健所長 新家 利一

凡 例

- 1 この業務概況は、いわき市の保健衛生業務に関する令和8年度事業計画及び統計資料を収録したものです。
- 2 統計表は、特に断りのない限り、いわき市保健所所管区域内を対象区域としています。
- 3 本年度版には、原則として、令和7年又は令和7年度までの数値等を集録していますが、統計調査年度及び国の公表時期の関係から、一部、令和6年度以前の数値も掲載されております。
- 4 統計表中、特に注記しない限り、年とあるのは1月から12月まで、年度とあるのは4月から翌年3月までの1年間の状態を示しています。また「某年某月某日」とあるのは当該日における事実を表しています。
- 5 資料の出所については、各統計表の下部に記載し、他の統計書又は報告書などによった場合は、その書名を掲げました。
- 6 数値の単位は、各表とも右上又は表中に注記しました。ただし、自明なものは省略しました。数値の単位未満は原則として四捨五入したため、総数と内訳数の合計とが一致しない場合があります。
- 7 統計表中の符号の用い方は次のとおりです。
 - 「0」・・・ゼロ又は単位未満
 - 「－」・・・該当数値なし
 - 「・・・」・・・不詳又は数出不能のもの
 - 「X」・・・公表を差し控えたもの
 - 「△」・・・負数
 - 「 } 」・・・二区分以上を合算したもの
- 8 この業務概況の統計表については、市保健所で独自に集計したものであり、後日、国又は県が公表する数値と相違することがあります。
- 9 本書の内容について疑問があるとき、又はさらに詳細な資料を必要とするときは、各統計表の資料提供先又は本市保健所総務課総務係（電話番号0246-27-8555）に照会してください。

目 次

第1 概要

1	管内の概要	1
2	沿革	1
3	いわき市行政区域図	2
4	庁舎見取図	4
5	保健所の機構及び業務内容	5
6	職員配置状況	6
7	各種協議会等	6
8	予算関係	10

第2 令和7年度事業計画

1	総務課	11
2	感染症対策課	14
3	生活衛生課	17
4	地域保健課	20
5	検査課	25
6	健康づくり推進課	26
7	こどもみらい部こども家庭課	30

第3 人口動態

1	人口動態総覧	
(1)	人口動態の概況	35
(2)	人口動態実数	36
(3)	人口動態率	36
(4)	人口動態率年次推移	37
2	体重別出生数	38
3	主要死因別死亡数及び率	38

第4 対人保健活動

1	保健師活動状況	39
2	調査及び研究等の推進	40
3	地域保健関係職員等研修会実施状況	41
4	学生実習	41

第5 健康・栄養推進

1	健康・栄養推進業務概要	42
2	栄養相談状況（個別指導）	43
3	栄養指導状況（集団指導）	43
4	特定給食施設及び指導状況	44
5	国民健康・栄養調査	45
6	地区組織活動	45

第6 保健医療対策

1	母子保健	
(1)	母子保健の体系	46
(2)	妊娠届出状況	47
(3)	母子健康相談実施状況	47
(4)	健康教育実施状況	47

(5) 母子訪問指導状況	48
(6) 先天性代謝異常等検査事業指導状況	48
(7) 思春期保健対策事業	48
(8) 妊娠・出産包括支援事業	48
(9) 医療援護事業	49
(10) 母子健診等状況	50
(11) 療育支援事業	53
(12) 子育て支援事業	55
2 精神保健	
(1) 精神保健施策の概要	56
(2) 精神保健福祉思想の普及啓発事業	57
(3) 精神保健相談・訪問指導状況	57
(4) 申請・通報に基づく調査及び診察並びに措置入院関係	58
(5) 精神障がい者支援	59
(6) 自殺対策事業	60
(7) ひきこもり対策事業	60
3 歯科保健	
(1) 歯科保健の体系	62
(2) 地域歯科保健推進事業	62
(3) 幼児むし歯予防推進事業	63
(4) 母子健康相談（歯科相談分）	63
(5) フッ化物洗口事業	63
(6) 口腔・栄養ケア推進事業	64
(7) 口腔衛生に関する健康教育等	64
(8) 「歯と口の健康週間」事業について	64
4 結核・感染症対策	
(1) 結核・感染症対策体系	65
(2) 結核健康診断実施状況（定期）	65
(3) 結核健康診断実施状況（接触者健診）	65
(4) 新登録結核患者の状況	66
(5) 感染症法第 37 条の 2 医療費公費負担状況	66
(6) 入院勧告結核患者状況	66
(7) 感染症発生状況	66
(8) 予防接種実施状況（定期・臨時）	67
5 エイズ対策	
(1) HIV抗体検査	68
(2) 相談件数	68
(3) 講演会及び健康教室	68
6 ウイルス性肝炎対策事業	
肝炎ウイルス検査	68
7 肝炎治療特別促進事業	
肝炎治療受給者証交付数	68
8 難病対策	
(1) 公費負担認定状況	69
(2) 難病患者地域支援対策事業実施状況	72
(3) 小児慢性特定疾病医療費助成認定状況	72
(4) 若年がん患者在宅医療支援事業	72

9	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律及び関係法令に基づく事業	
(1)	原爆被爆者健康診断実施状況	73
(2)	原爆被爆者がん検診実施状況	73

第7 保健医療提供体制の整備

1	地域医療体制の整備	
(1)	保健医療体制の概略図	74
(2)	医療関係施設数（種類別）	74
(3)	医療関係施設数（経営形態別）	74
(4)	病院・診療所病床数（種類別）	75
(5)	立入検査の実施状況	75
(6)	医療従事者の免許関係事務	75
2	救急医療	
(1)	救急医療の体系	76
(2)	一次救急医療体制	76
(3)	二次救急医療体制	77
(4)	三次救急医療体制	78
3	保健医療スタッフの確保	
(1)	医師・歯科医師・薬剤師数	79
(2)	就業届出看護師・准看護師数	79
4	医薬品等の安全性の確保	
(1)	許可・登録施設数及び立入検査実施状況	79
(2)	薬物乱用の防止事業	80
(3)	薬務経由事務	81

第8 生活衛生対策

1	生活衛生対策の体系	82
2	環境衛生	
(1)	環境衛生関係施設の年間監視指導状況	83
(2)	興行場	84
(3)	特定建築物	84
(4)	知事登録業者	84
(5)	遊泳用プール	85
(6)	温泉利用施設等	85
(7)	レジオネラ属菌検査	85
(8)	家庭用品安全対策	86
(9)	ねずみ・昆虫等に関する相談	86
(10)	専用水道及び給水施設	86
3	食品衛生	
(1)	食品衛生営業施設	87
(2)	食品の収去等検査	89
(3)	食中毒発生状況	90
(4)	食品に係る苦情処理の状況	90
(5)	衛生教育の実施状況	90
(6)	こども食の安全教室の実施	90
4	動物の愛護及び管理	
(1)	狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況	91
(2)	狂犬病予防及び飼い犬の適正飼養対策	92

(3) 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬・猫の引取り数及び負傷動物収容数	92
(4) 動物の愛護及び管理に関する法律で規定されている特定動物飼養許可状況	92
(5) 飼い犬のしつけ方教室実施状況	93
(6) 動物取扱業種数	93
(7) 犬・猫の譲渡実施状況	93
(8) 化製場等に関する法律に基づく施設数	93

第9 試験検査

1 試験検査事業	94
2 検体数及び検査項目数	
(1) 検体数	94
(2) 検査項目数	94
3 行政検査の実施概況	
(1) 食品安全対策事業に係る検査	95
(2) 公衆浴場等における水質検査	97
(3) 給水施設等における水質検査	97
(4) 家庭用品試買検査	97
(5) 特定建築物の室内空気検査	97
(6) 食中毒発生時等における検査	97
(7) 感染症発生時における検査	97
(8) HIV・梅毒検査	97
4 一般依頼検査の実施概況	98
5 信頼性確保関係業務	
(1) 内部精度管理及び点検	98
(2) 外部精度管理事業の参加	99
(3) 研修等参加状況	99

第10 健康増進事業

(1) 健康診査	100
(2) 歯周疾患検診	100
(3) 骨粗鬆症検診	100
(4) 胃がん検診	100
(5) 肺がん(胸部X線)検診	101
(6) 大腸がん検診	101
(7) 子宮頸がん検診	101
(8) 乳がん検診	101

第11 放射線健康管理

1 内部被ばく検査	102
2 積算線量計の貸出し	102
3 ゲルマニウム半導体検出器による放射線物質検査	102
4 安定ヨウ素剤の事前配布	102
5 放射線への理解促進事業実施状況	102

資料

関係団体名簿	103
--------	-----

第 1 概 要

第1 概要

1 管内の概要

いわき市保健所の所管する区域は、いわき市一市の区域であり、福島県の南東端に位置して、南は茨城県、北は双葉郡、西は阿武隈山系の田村市並びに田村、石川及び東白川の三郡とそれぞれ接し、東は太平洋に面しており、関東から東北への玄関口となっています。

また、同区域は、医療法第30条の4第2項第14号に規定する区域（二次医療圏）及び介護保険法第118条第2項第1号に規定する区域（保健福祉圏域）と同一の区域となっています。

本市は、昭和41年10月1日に5市4町5村が大同合併して誕生し、面積は1,232.51k㎡と県全体の8.9%を占めており、広域市であります。

交通は、常磐・磐越自動車道の高速道路網、国道6号・49号の幹線道路網、JR常磐線・JR磐越東線の軌道系によって、郡山市などの県内各市をはじめ、首都圏及び仙台市・新潟市などの中心都市等と結ばれており、重要港湾の小名浜港を有し、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流の拠点として大きな役割を担っています。

産業は、15の工業団地を有し、製造業を基幹産業として、水産業、農林業、そして、日本三古泉の一つに数えられる「いわき湯本温泉郷」や「いわき・ら・ら・ミュウ」などがある小名浜港エリアを中心とした観光サービス業など、多様な産業が活発に展開されています。

2 沿革

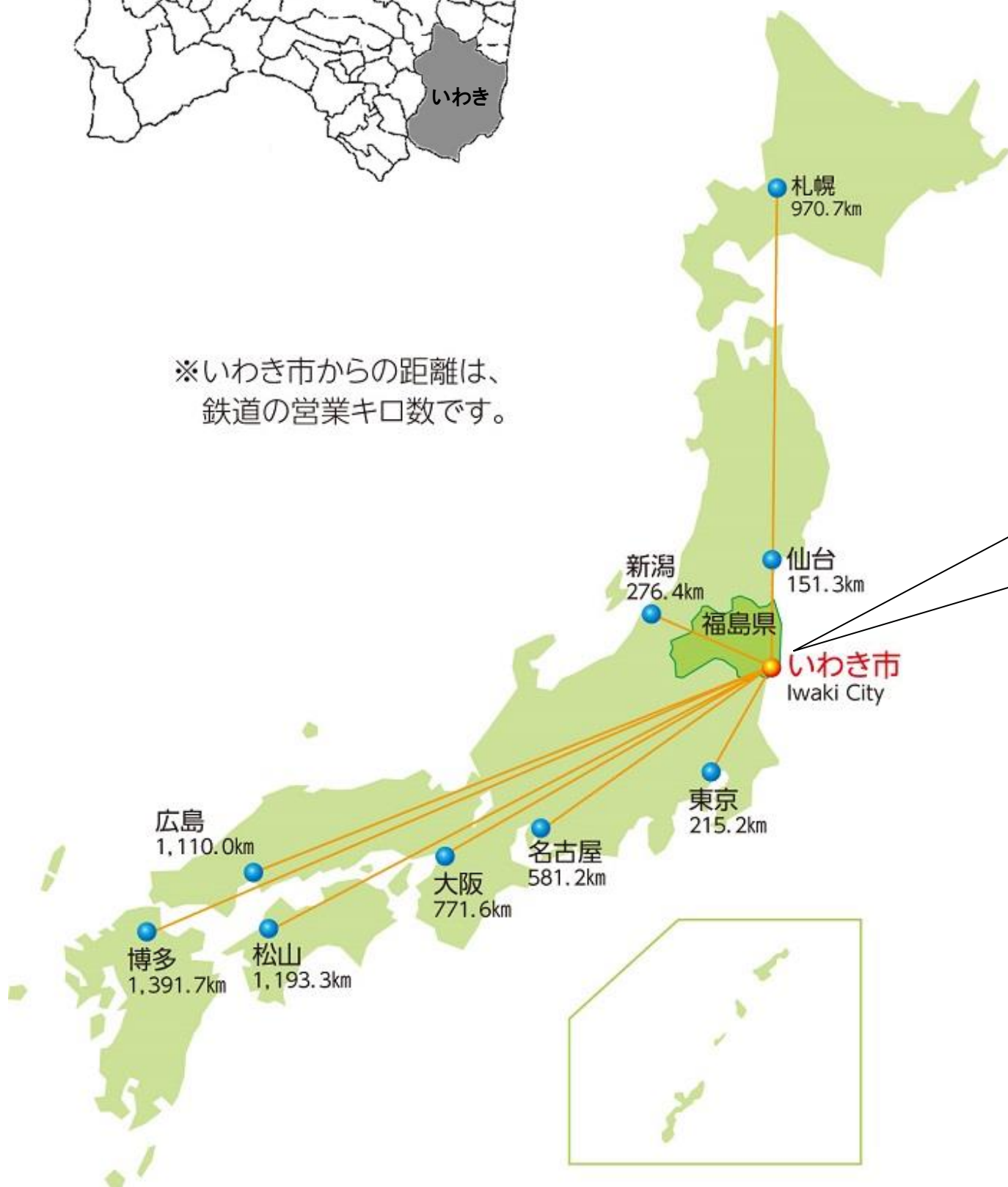
平成10年10月23日	中核市の指定に関する政令公布。同日、保健所の設置が厚生大臣に承認される。
平成11年4月1日	旧福島県いわき保健所の建物・設備を借受け、業務を開始する。 総務課、生活衛生課、地域保健課、保健指導課、検査課の5課10係を置く。
平成12年4月1日	行政機構改革により支所所属の保健師を保健指導課所属とし、福祉事務所（小名浜、勿来）及び支所市民課（常磐、内郷、四倉、小川）の駐在とし、検査課に検査係を設置する。5課11係6駐在
平成15年4月1日	市総合保健福祉センター設置に伴う組織改変により、保健指導課を廃止し、母子保健係を地域保健課に編入、成人保健係の業務を長寿介護課に、健康普及係の業務を地区保健福祉センターにそれぞれ移管する。4課9係
平成22年4月1日	地域保健課保健予防係を感染症対策係及び精神保健係とする。4課10係
平成23年6月1日	長寿介護課が実施していた成人健康診査業務を総務課総務係に移管する。
平成24年1月1日	放射線健康管理センターを設置する。4課1センター12係
平成24年4月1日	生活衛生課食品監視係、食品衛生係を食品衛生係、動物愛護係に再編する。 4課1センター12係
平成26年4月1日	行政機構改革により、子ども・子育て支援室子ども家庭課を新設し、地域保健課母子保健係及び子育てサポートセンターを子ども家庭課に編入する。（保健所外組織となる）4課1センター11係
平成27年4月1日	保健所総務課が実施していた成人健康診査業務を地域保健課に新設した成人保健係に移管する。また、放射線健康管理センターが1係体制となり、保健所総務課に編入する。4課10係1センター
平成31年4月1日	地域保健課成人保健係を本庁に新設された健康づくり推進課に、同じく感染症対策係を保健所総務課にそれぞれ編入し、地域保健課が保健指導係、精神保健係の2係に、保健所総務課が3係1センターになる。4課9係1センター
令和5年4月1日	保健所総務課感染症対策係を拡充し、感染症対策課（3グループ）を新設する。保健所総務課が2係1センターとなる。5課8係3グループ1センター
令和6年4月1日	感染症対策課をグループ制から係体制に見直し、感染症対策係、予防接種係の2係となる。5課10係1センター
令和7年4月1日	地域保健課保健指導係が実施していた食育業務を健康づくり推進課に移管する。5課10係1センター

【福島県】



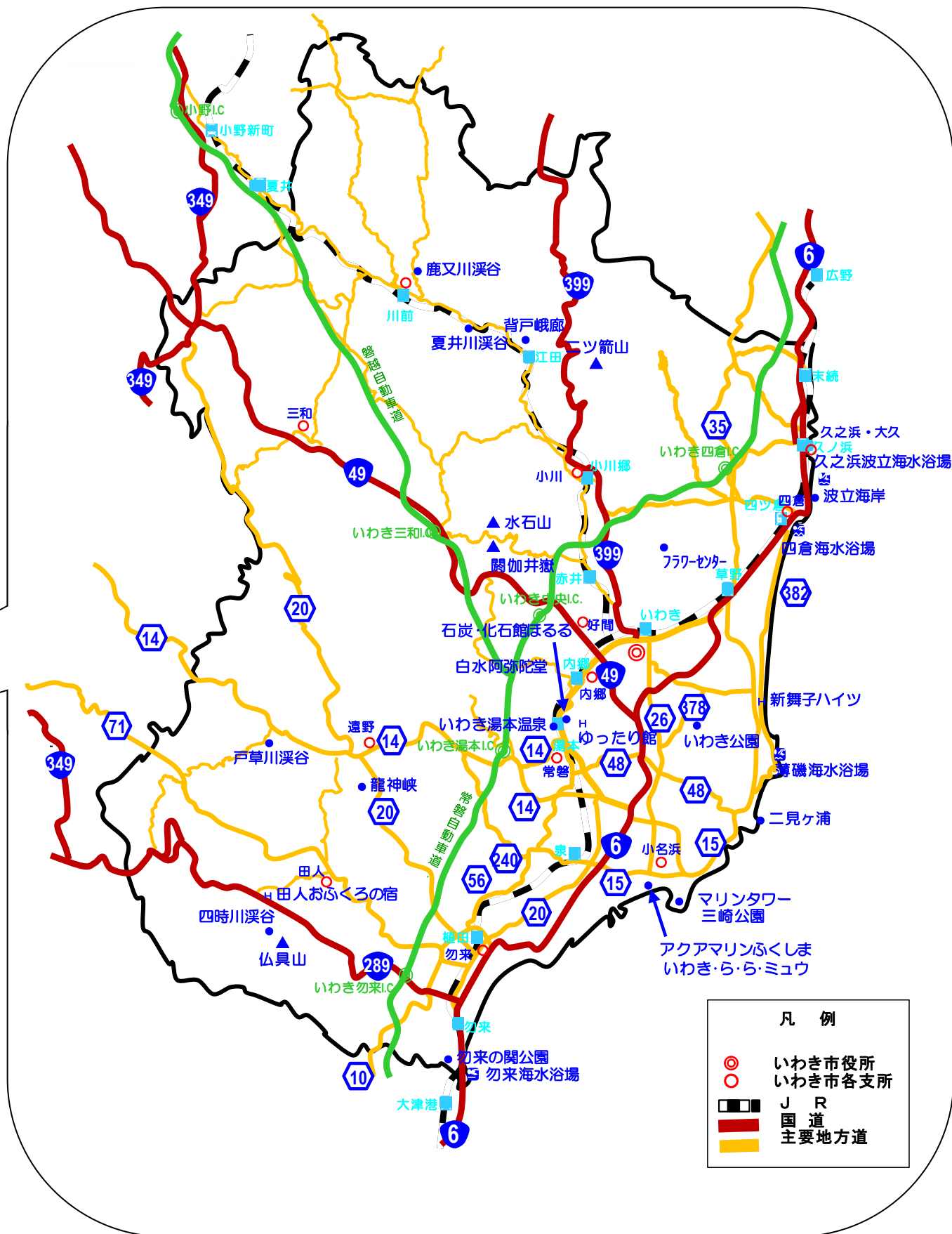
いわき市行政区域
(1232.51 km²)

※いわき市からの距離は、
鉄道の営業キロ数です。

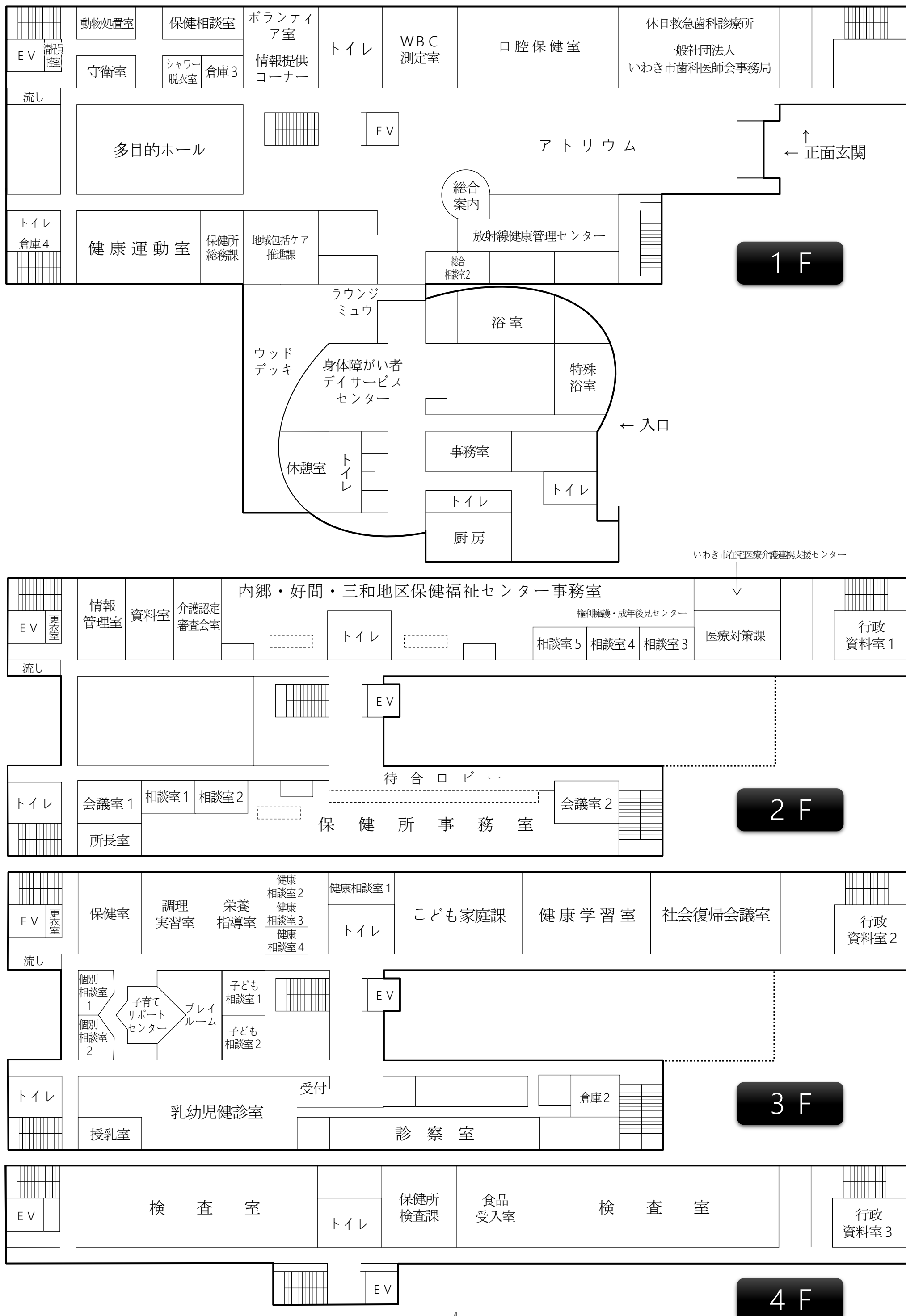


いわき市ホームページから引用

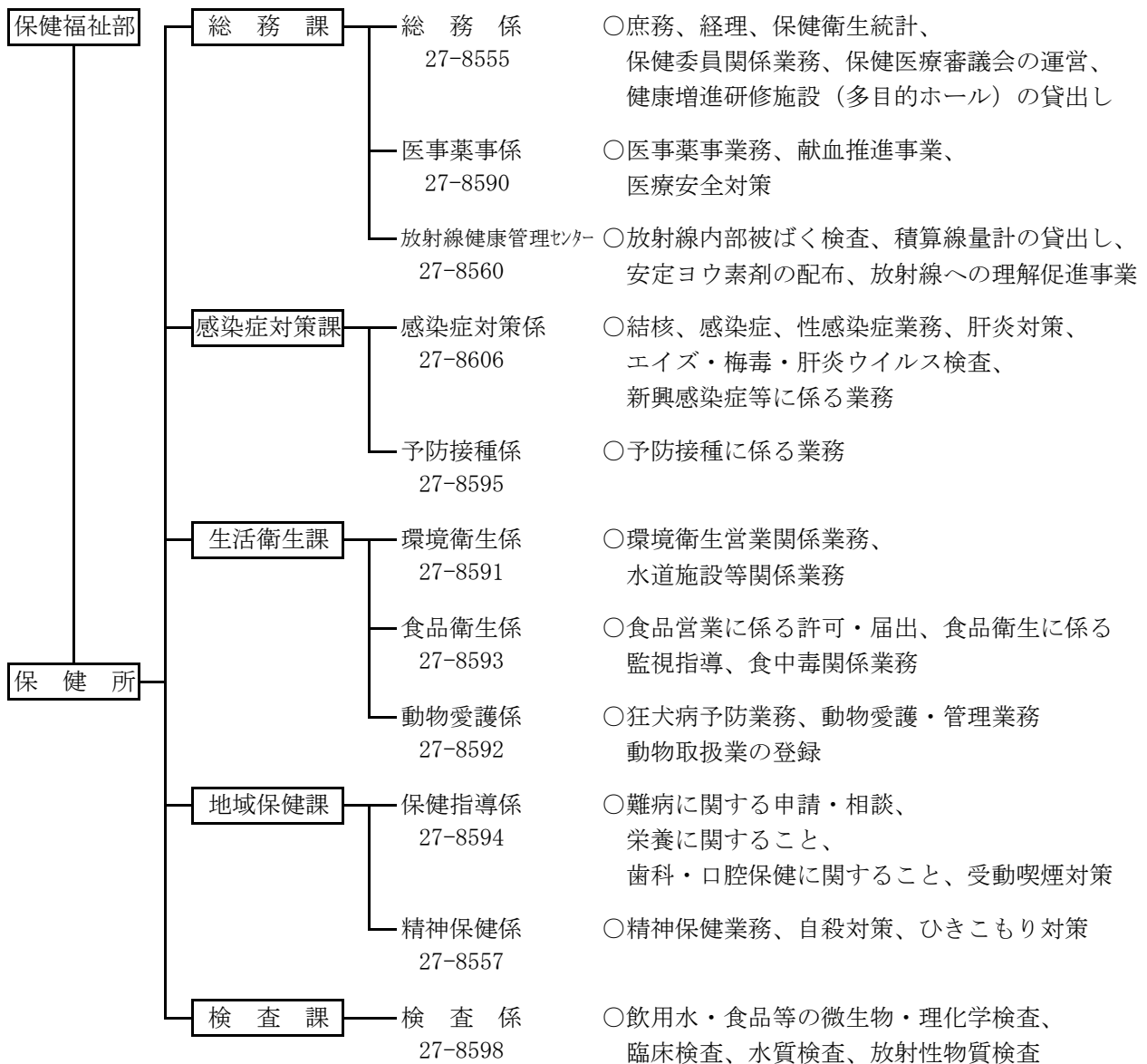
【いわき地域保健医療圏（二次医療圏）の位置図】



4 庁舎見取図

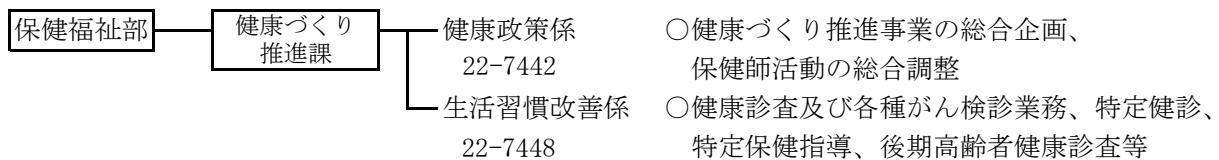


5 保健所の機構及び業務内容



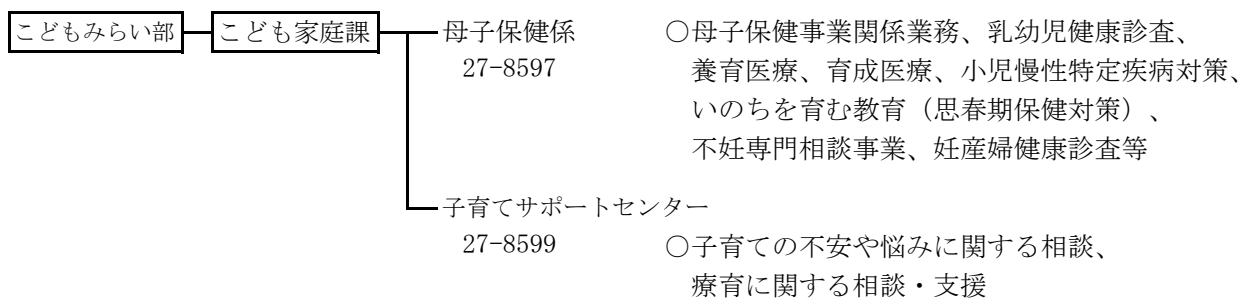
○健康づくり推進課の業務内容

平成31年度組織改正により、健康づくりに関する事業が、保健福祉部内に新設された「健康づくり推進課」へ事業移管されました。



○こどもみらい部の機構及び業務内容（母子保健事業担当部署抜粋）

平成27年度から、母子保健事業が「こどもみらい部 こども家庭課」へ事業移管されました。



6 職員配置状況

(令和8年4月1日現在)

課 名 \ 職 種	事務吏員	技 術 吏 員												技能労務員			合 計	
		医師	技師	薬剤師	(管理)栄養士	診療放射線技師	獣医師	保健師	看護師	臨床心理士	歯科衛生士	臨床検査技師	精神保健福祉士	小計	運転手	技能員		小計
所 長		1											1				1	
次 長	1																1	
総務課	10*			4		1*			2				7		1	1	18	
感染症対策課	8*							10					10				18	
生活衛生課	4*		11	2			3						16				20	
地域保健課	6*				3*			10			2		15				21	
検査課	3*		4									3	7				10	
合計	33	1	15	6	3	1	3	20	2		2	3		55		1	1	89

* 〈会計年度任用職員配置数〉 総務課 (事務吏員3名・診療放射線技師1名)

感染症対策課 (事務吏員4名)

生活衛生課 (事務吏員1名)

地域保健課 (事務吏員3名・栄養士1名)

検査課 (事務吏員3名)

資料：保健所

7 各種協議会等

(1) 保健医療審議会

保健、医療及び生活衛生に関する総合的な施策を推進し、市民の健康の保持及び増進並びに快適な生活環境の確保を図るため設置しており、次の事項について審議しています。

- ① 地域保健及び保健所の運営に関する事項 ② 保健医療体制の整備に関する事項
③ その他保健、医療及び生活衛生に関する総合的な施策の推進に関し市長が必要と認める事項

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所属団体・役職
会 長	長瀬 慶一郎	一般社団法人いわき市医師会 副会長
副会長	堀川 邦男	いわき市保健委員会連合会 会長
副会長	飯塚 修一	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会 常務理事
委 員	緑川 明美	東日本国際大学 副理事長
委 員	斉藤 隆	いわき地区薬物乱用防止指導員協議会 会長
委 員	中島 幸江	いわき市健康推進員協議会 副会長
委 員	鈴木 雄一郎	公益財団法人福島県保健衛生協会いわき地区センター 所長
委 員	林 義功	いわき食品衛生協会 会長
委 員	根本 文敬	公益社団法人福島県獣医師会いわき支部 支部長
委 員	熊谷 理恵	公益社団法人福島県栄養士会いわき支部 企画運営委員
委 員	矢本 聡	一般社団法人福島県精神保健福祉協会いわき支部 支部長
委 員	原口 英明	一般社団法人いわき市歯科医師会 専務理事
委 員	赤津 雅美	一般社団法人いわき市薬剤師会 会長
委 員	新村 浩明	一般社団法人いわき市病院協議会 理事
委 員	安藤 圭子	公益社団法人福島県看護協会いわき支部 副支部長
委 員	佐藤 隆紀	いわき市民生児童委員協議会 理事
委 員	遠藤 トモ子	いわき市地域婦人会連絡協議会 副会長
委 員	渡邊 佳子	福島県学校保健会いわき支部 養護教諭部長
委 員	根本 和代	福島県いわき地方振興局 局長

資料：総務課

(生活衛生対策部会)

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所属団体・役職
部会長	林 義功	いわき食品衛生協会 会長
委 員	堀川 邦男	いわき市保健委員会連合会 会長
専門委員	月川 奏	一般社団法人いわき市医師会 理事
専門委員	小野寺 大樹	一般社団法人いわき市薬剤師会 副会長
専門委員	鈴木 健志	公益社団法人福島県獣医師会いわき支部 会員
専門委員	渡邊 佳子	福島県学校保健会いわき支部養護教諭部会 部長
専門委員	新井 孔絵	福島さくら農業協同組合いわき統括センター 統括部長
専門委員	大舘 京子	いわき市地域婦人会連絡協議会 平方部長
専門委員	松本 麻里	医療創生大学薬学部 講師
専門委員	鬼怒川 成一	一般社団法人福島県ペストコントロール協会 理事

資料：生活衛生課

(歯科口腔保健協議部会)

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所属団体・役職
部会長	原口 英明	一般社団法人いわき市歯科医師会 会長
委 員	赤津 雅美	一般社団法人いわき市薬剤師会 会長
委 員	飯塚 修一	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会 常務理事
委 員	野部 恭子	福島県学校保健会いわき支部
専門委員	菅原 勝人	一般社団法人いわき市歯科医師会 理事
専門委員	佐藤 かおる	一般社団法人いわき市医師会 理事
専門委員	鳥居 直子	一般社団法人福島県歯科衛生士会いわき支部
専門委員	加藤 すみ子	公益社団法人福島県栄養士会いわき支部 企画運営委員長
専門委員	小野 清美	いわきケアマネ協会 理事
専門委員	野口 浩文	いわき市小学校長会 福島県学校保健会いわき支部長

資料：地域保健課

(自殺対策協議部会)

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所属団体・役職
部会長	矢本 聡	一般社団法人福島県精神保健福祉協会いわき支部 支部長
専門委員	勝島 聡一郎	一般社団法人いわき市医師会
専門委員	草野 美保	一般社団法人福島県精神保健福祉士会 いわき方部副方部長
専門委員	緑川 しのぶ	特定非営利活動法人地域福祉ネットワークいわき 四倉・久之浜大久地域包括支援センター管理者
専門委員	遠藤 和子	いわき市民生児童委員協議会 内郷地区民生児童委員協議会副会長
専門委員	水木 理恵	福島県臨床心理士会
専門委員	小泉 弘子	いわき商工会議所 主任主査
専門委員	桃塚 亮平	いわき労働基準監督署 安全衛生課長
専門委員	星 延尚	いわき公共職業安定所 統括職業指導官
専門委員	野木 和洋	いわき市PTA連絡協議会 会長
専門委員	鈴木 真由美	いわき市中学校長会 藤間中学校長
専門委員	渡部 久美子	福島県教育庁いわき教育事務所 指導主事
専門委員	菅波 香織	福島県弁護士会いわき支部 支部長

資料：地域保健課

(食育推進協議部会)

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所属団体・役職
部会長	中島 幸江	いわき市健康推進員協議会 副会長
専門委員	大和田 廣子	いわき商工会議所女性会 会長
専門委員	内山 久美子	公益財団法人福島県栄養士会いわき支部
専門委員	塩原 君子	いわき地区生活研究グループ連絡協議会
専門委員	佐々木 真裕美	公募委員
専門委員	酒井 和哉	福島さくら農業協同組合いわき統括センター 営農課長
専門委員	鈴木 智子	いわき市PTA連絡協議会 研修副委員長
専門委員	菅野 栄子	公募委員
専門委員	菅原 勝人	一般社団法人いわき市歯科医師会 理事
専門委員	鈴木 由佳	福島県保育協議会いわき支部 施設長部会副部会長
専門委員	志賀 亮介	いわき魚塾 副塾長
専門委員	月川 奏	一般社団法人いわき市医師会 理事
専門委員	松本 麻里	医療創生大学 講師
専門委員	塩 昭信	いわき食品衛生協会 副会長
専門委員	吉田 富	一般社団法人いわき市私立幼稚園協会 理事
専門委員	橋本 雄一	福島県教育庁いわき教育事務所 主任社会教育主事兼指導主事
専門委員	佐藤 昌博	福島県いわき農林事務所 地域農林企画課長
専門委員	蛭田 潤子	福島県立磐城農業高等学校 教諭
専門委員	緑川 元夫	いわき市小中学校長会連絡協議会 いわき市学校給食研究会副会長
専門委員	久保木 幸子	福島県漁協女性部連絡協議会 会長

資料：健康づくり推進課

(2) 感染症診査協議会

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所 属 名
委員長	中西 文雄	なかにし内科クリニック
委 員	山根 喜男	かしま病院
委 員	高橋 成一	いわき市医療センター
委 員	落合 守代	いわき人権擁護委員協議会
委 員	大岩 慎太郎	福島工業高等専門学校

資料：感染症対策課

(3) 育成医療給付審査会

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所 属 名
委 員	鈴木 保志朗	いわき市医療センター
委 員	根本 照子	あおぞらキッズクリニック

資料：こども家庭課

(4) 小児慢性特定疾病審査会

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	所 属 名
委 員	鈴木 保志朗	いわき市医療センター
委 員	根本 照子	あおぞらキッズクリニック

資料：こども家庭課

(5) いのちを育む教育推進協議会

(令和8年3月31日現在)

	氏 名	所 属 名
会 長	鎌田 真理子	医療創生大学 教授
副会長	篠原 清美	いわき市民生児童委員協議会 会長
委 員	高野 智則	いわき市小学校長会
委 員	芦野 孝彦	いわき市中学校長会
委 員	山本 健弘	福島県高等学校長協会いわき支部
委 員	鈴木 智子	いわき市 PTA 連絡協議会 研修副委員長
委 員	本多 つよし	一般社団法人いわき市医師会（いわき市医療センター）
委 員	白澤 朱美	いわき助産師会
委 員	香野 三枝子	いわき思春期サポーターの会 副会長
委 員	菊池 明彦	福島県教育庁いわき教育事務所 主任社会教育主事兼指導主事
委 員	佐々木 篤	いわき市 保健福祉部長
委 員	長谷川 政宣	いわき市 こどもみらい部長
委 員	赤津 俊一	いわき市教育委員会 教育部長

資料：こども家庭課

8 予算関係

令和8年度一般会計当初予算

歳 入			歳 出		
科 目	予算額(千円)	構成比(%)	科 目	予算額(千円)	構成比(%)
1 市税	54,100,595	33.9	1 議会費	696,069	0.4
2 地方譲与税	1,432,393	0.9	2 総務費	19,201,866	12.0
3 利子割交付金	130,813	0.1	3 民生費	63,296,049	39.7
4 配当割交付金	285,009	0.2	4 衛生費	17,899,473	11.2
5 株式等譲渡所得割交付金	338,551	0.2	5 労働費	119,310	0.1
6 法人事業税交付金	846,882	0.5	6 農林水産業費	3,586,775	2.2
7 地方消費税交付金	10,578,121	6.6	7 商工費	4,910,030	3.1
8 ゴルフ場利用税交付金	121,529	0.1	8 土木費	17,898,376	11.2
9 環境性能割交付金	11,952	0.0	9 消防費	5,159,353	3.2
10 地方特例交付金	492,750	0.3	10 教育費	13,946,682	8.7
11 地方交付税	22,047,693	13.8	11 災害復旧費	31,295	0.0
12 交通安全対策特別交付金	39,000	0.0	12 公債費	12,244,848	7.7
13 分担金及び負担金	621,418	0.4	13 予備費	500,000	0.3
14 使用料及び手数料	2,453,607	1.5			
15 国庫支出金	28,146,105	17.6			
16 県支出金	11,762,941	7.4			
17 財産収入	762,714	0.5			
18 寄附金	1,338,442	0.8			
19 繰入金	11,137,074	7.0			
20 繰越金	1,000,000	0.6			
21 諸収入	4,564,137	2.9			
22 市債	7,278,400	4.6			
歳入合計	159,490,126	100	歳出合計	159,490,126	100

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

令和8年度保健所関係当初予算（こども家庭課予算、健康づくり推進課予算は含まず）

歳 入			歳 出		
科 目	予算額(千円)	構成比(%)	科 目	予算額(千円)	構成比(%)
14 使用料及び手数料	37,090	13.7	1 保健衛生総務費	104,802	4.9
15 国庫支出金	205,624	76.1	2 予防費	1,825,684	85.3
16 県支出金	21,637	8.0	4 環境衛生費	841	0.0
21 諸収入	5,964	2.2	7 救急医療対策費	15,622	0.7
			9 保健所費	194,092	9.1
歳入合計	270,315	100	歳出合計	2,141,041	100

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

第 2 令和 8 年度事業計画

第2 令和8年度事業計画

1 総務課

(◎：新規事業 ○：継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
保健衛生統計	○ 厚生労働統計	○ 厚生労働省所管の各種統計調査を実施する。 ・ 人口動態調査 ・ 地域保健・健康増進事業報告 ・ 衛生行政報告例 ・ 国民生活基礎調査 ・ 社会保障・人口問題基本調査 ・ 医療施設（動態・静態）調査 ・ 受療行動調査 ・ 患者調査 など
保健委員	○ 保健委員	○ 地区住民の衛生思想の普及向上を図り、組織的公衆衛生活動により、地区住民の健康を守り、福祉を増進し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、保健委員を置く。 委員数 689 名（令和8年4月1日現在）
	○ 平地区保健委員会	○ 委員による公衆衛生活動の円滑化を図るため、平地区保健委員会を置く。 委員数 114 名（令和8年4月1日現在）
	○ 保健委員会連合会	○ 地区保健委員会相互の連絡調整を図るため、いわき市保健委員会連合会を置く。
保健医療審議会	○ 保健医療審議会の運営	○ 保健、医療及び生活衛生に関する総合的な施策を推進し、市民の健康の保持及び増進並びに快適な生活環境の確保を図るため、いわき市保健医療審議会を置く。 委員数 19 名（令和8年4月1日）
休日救急歯科診療所	○ 休日救急歯科診療	○ 休日等の救急患者に対し、応急的な歯科診療を行う。 ・ 診療日 日曜祝日、12月31日～翌年1月3日、8月13日～15日 ・ 診療時間 9:00～12:00、13:00～16:00 ・ 従事者数 歯科医師1名、歯科衛生士等2名 ・ 患者数見込 約1,000人/年 ・ 管理運営 指定管理者制度により（一社）いわき市歯科医師会に委託

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
休日救急歯科診療所	○ 障がい者歯科診療	○ 一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者を対象に歯科診療を行う。 - 診療日 第1・第3水曜日及び毎週木曜日 - 診療時間 13:00～16:00 - 従事者数 歯科医師1～3名、歯科衛生士2～3名 - 患者数見込 約500人/年 - 管理運営 指定管理者制度により（一社）いわき市歯科医師会に委託
医事薬事	○ 医事薬事許可指導	○ 医療法、薬機法等の関係法律の規定に基づき、病院、薬局等への許可・指導を通じ、適正な医療提供体制、医薬品等の品質・有効性及び安全性の確保を図るとともに、覚せい剤等薬物乱用防止事業を実施する。 - 病 院 25 施設 立入検査 25 施設 - 一般診療所 238 施設 立入検査 9 施設 - 歯科診療所 141 施設 立入検査 0 施設 (施設数は令和8年4月1日現在) - 薬局等医薬品販売業 312 施設 立入検査 35 施設 - 医療機器等販売業 895 施設 立入検査 43 施設 - 毒物劇物販売業 164 施設 立入検査 25 施設 - 麻薬取扱施設 290 施設 立入検査 40 施設 (施設数は令和8年4月1日現在) - 薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施 2 回開催 - 薬物乱用防止教室への講師派遣 25 校程度
医療安全相談	○ 医療安全相談センター事業	○ 医療安全相談センターにおいて、医療に関する患者・家族等の苦情・相談に対応し、医療機関における患者サービスの向上を図り、運営協議会を開催して相談事例の分析・検討などを行うとともに、医療機関に対する医療安全の意識啓発を促すため、医療安全対策研修会を開催する。 - 相談窓口 保健所総務課医事薬事係 - 相談時間 平日 9:00～12:00 13:00～16:00 - 相談方法 電話、面談、手紙、FAX、Eメール等 - 運営協議会 委員数：5名
献血の推進	○ 献血等事業	○ 「いわき市民献血の日」を制定し、街頭献血及び啓発事業を行うとともに、骨髄移植ドナーとなった者へ奨励金を交付する。(※1回の提供につき14万円を上限) (令和7年度) - 事業所献血の実施 延べ218か所 - 地区住民献血の実施 13か所 - 高校生献血の実施 10校(延べ12回) - 街頭啓発キャンペーンの実施 3回開催 (献血目標) 採血目標単位数 13,029単位 (200mlを1単位とする)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
放射線に係る 健康管理	○ 積算線量計貸与事業	○ 市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、市民を対象に積算線量計の貸し出しを行う。 (対象者) 本市に住民登録がある方
	○ 安定ヨウ素剤配布事業	○ 万が一、高い濃度の放射性物質にさらされた場合に備え、県から配備された「安定ヨウ素剤」を備蓄し、一定の要件に該当する方を対象に配布する。 (対象者) 次のいずれかに該当する本市に住民登録があり、現在居住している方 ・ 障がいや病気により緊急時に速やかに受け取ることが困難な方 ・ 高齢者や障がい者、幼少者等が世帯におり、緊急時に速やかに受け取ることが困難な方 ・ 中山間地域居住者など、緊急時に配布場所へ速やかに移動し受け取ることが困難な方 ・ 上記のほか、対象者が緊急時に速やかに受け取ることが困難であると市が認めた方
	○ 放射線への理解促進に係る出前講座	○ 放射線への理解を促進することにより、日頃の不安を取り除き、より安心した生活が送れるよう、関係機関と連携し、出前講座を実施する。
放射線内部被ばくの検査	○ 内部被ばく検査事業	○ 市民の放射線物質による内部被ばくの状況を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、ホールボディカウンターによる市民の内部被ばく検査を実施し、その検査結果を通知する。 (対象者) 本市に住民登録のある方又は事故当時本市に住民登録のあった方で、検査日時点においておおむね2歳以上の市民

2 感染症対策課

(◎：新規事業 ○：継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
感染症対策	○ 結核予防対策	○ 結核予防意識の向上と、結核患者に対する適正な医療と患者管理の徹底を図る。 (1) 予防意識の向上 広報活動により結核予防の正しい理解について市民に周知する。 ① 結核・呼吸器感染症予防週間（9/24～30）キャンペーンパンフレットの配布、広報いわき掲載、SNS等の活用 ② 結核ミニ講座の実施 ③ 外国人向け結核予防講座の実施 (2) 定期健康診断の受診率の向上 ① 住民・事業所・学校・施設等健診の勧奨と指導 ② 事業所の長、施設長、学校長、刑事施設長へ健診実施報告書の提出の依頼と指導 (3) 結核患者管理 ① 結核患者と家族の保健指導 ② 管理検診の実施 ③ 家族健診・接触者健診の実施 ④ 感染症診査協議会（原則毎月第1・3火曜日） ⑤ コホート検討会 ⑥ 結核病棟とのカンファレンス (4) 研修 結核対策研修会の開催 (5) 結核予防事業費補助金交付 私立学校及び施設等の定期健康診断に対する補助
	○ 感染症予防対策	○ 感染症の発生予防に努め、発生時は関係機関と連携を図り対応し、まん延を防ぐ。 (1) 感染症発生動向調査事業 ・ 全数把握 ・ 定点把握 ・ 病原体情報の把握 ・ SNS等を活用した情報の発信 (2) 感染症予防啓発・まん延防止 ・ 感染症予防の広報や健康教育 ・ 疫学調査等による感染症の特定や感染拡大防止対策の指導 (3) インフルエンザ総合対策事業 ・ インフルエンザ様疾患発生報告（学校休校情報） ・ 高齢者の入院施設等における感染防止対策の推進

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
感染症対策	○ エイズ予防対策	○ エイズ対策を推進し、まん延防止を図るとともに、早期発見、治療、適正医療につなげる。 (1) 予防意識の向上世界エイズデー（12/1）関連事業 ① 世界エイズデー講演会 ② 世界エイズデー街頭キャンペーン ③ エイズレッドリボンツリーの設置 ④ 市職員レッドリボンの着用 ⑤ 啓発用ポスターの作成及び配布 ⑥ 公用車への車両ステッカーの貼付 ⑦ 新成人への啓発 ⑧ 広報誌、ラジオ放送等による啓発 ⑨ 学校等におけるエイズ予防教育 ⑩ 性風俗産業に対する啓発 (2) 検査・相談事業 保健所におけるエイズ検査（毎週月曜日）・相談 HIV検査普及週間（6/1～6/7）の普及 (3) エイズ対策地域医療連携 エイズ対策推進連絡会開催（年1回）
	○ 肝炎対策	○ 肝炎に対する正しい知識の普及、早期発見・治療を推進し、感染予防を図る。 (1) 啓発事業 「肝臓週間」「世界肝炎デー（7/28）」に市ホームページ・広報等による肝炎検査関連の啓発、啓発ブースの設置 (2) 検査・相談事業 B型・C型肝炎検査（毎週月曜日）・相談 (3) 肝炎治療特別促進事業（経由事務） (4) 肝炎患者等支援事業 (5) 陽性者フォローアップ事業 ・ 陽性者のフォローアップ ・ 検査費用（初回精密検査、定期検査）の助成（経由事務） (6) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（経由事務） (7) その他 B型肝炎訴訟に関する周知
	○ 性感染症対策	○ 性感染症に対する正しい知識の普及・早期発見・治療を推進し、性感染症予防を図る。 (1) 検査・相談事業 梅毒検査（毎週月曜日）・相談 (2) 啓発事業 ・ SNS等を通じた啓発 ・ 性感染症予防教育等の開催

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
感染症対策	○ 予防接種	○ 感染のおそれがある疾病の発生およびまん延予防のため予防接種を行う。 定期予防接種 (1) 不活化ポリオ (2) 五種混合 (ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ) (3) 三種混合 (ジフテリア、百日咳、破傷風) (4) 二種混合 (ジフテリア、破傷風) (5) 麻しん・風しん混合 (6) 麻しん (7) 風しん (8) 日本脳炎 (9) B C G (10) ヒブ (11) 小児用肺炎球菌 (12) 子宮頸がん (H P V) (13) 水痘 (14) B型肝炎 (15) ロタウイルス (16) 高齢者肺炎球菌 (17) 高齢者インフルエンザ (18) 新型コロナウイルス (19) 帯状疱疹 (20) R S ウイルス 定期外予防接種 (1) 風しん抗体検査、麻しん風しん混合又は風しん予防接種 (2) おたふくかぜ ○ 精度維持のための取組 医師会との共同による「精度管理委員会」の開催 構成員 ・ 医師会長 ・ 医師会からの推薦による医師 2 名 ・ 医師会事務局長 ・ 保健所長、保健所感染症対策課 ・ こどもみらい部こども家庭課 ・ 業務担当者

3 生活衛生課

(◎：新規事業 ○：継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
生活衛生対策	○ 営業施設の監視指導等	○ 理容所、美容所、クリーニング所、旅館・ホテル等、公衆浴場及び興行場等の監視を行い、施設の適正な衛生管理などを指導する。 ○ 公衆浴場、旅館等における浴槽水のレジオネラ属菌等の検査を行い、施設の適正な維持管理などを指導する。
	○ 建築物における衛生的環境の確保	○ 特定建築物の監視を行い、衛生的環境の確保などを指導する。 ○ 冷却塔における冷却水のレジオネラ属菌等の検査を行い、施設の適正な維持管理などを指導する。 ○ 建築物衛生法に定める知事登録業者に対し、適正な業務の確保などを指導する。
	○ 給水施設等の監視指導等	○ 給水施設等の監視及び水質検査を行い、施設の適正な維持管理などを指導する。
	○ 温泉の適正利用の監視指導	○ 温泉利用施設の監視を行い、温泉の適正な利用などを指導する。
	○ 家庭用品安全対策	○ 流通している繊維製品、洗剤等の家庭用品における有害物質等の検査を行い、健康被害の発生又は拡大防止を図る。
	○ 遊泳用プールの衛生確保	○ 遊泳用プールの監視を行い、施設の適正な衛生管理などを指導する。
	○ 暮らしの衛生相談	○ 市民からの住居におけるカビの発生等に関する相談に対し、助言などを行うとともに、出前講座等を通じて知識の普及啓発を図る。
	○ ねずみ・昆虫等に関する相談等	○ 市民からの衛生害虫の発生等に関する相談に対し、駆除や再発防止対策等に関する助言などを行うとともに、ホームページ等で知識の普及啓発を図る。 ○ 行政区などで行う自主的な衛生害虫の駆除作業に使用する場合に限って機材の貸出しを行い、常時対応可能としておくため、定期的なメンテナンスなどを実施する。

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
生活衛生対策	○ 食品営業許可及び届出に関する事業	○ 食品に関する営業を行う業者からの許可又は届出に関する事務及び衛生確保に関する指導を行う。
	○ 食品の収去検査及び安全対策事業	○ 食品による事故を未然に防止するため、食品の行政検査を行い、食品の安全性を確認する。 ・ 実施件数 569 検体（微生物検査 327 検体、理化学検査 95 検体、放射性物質検査 147 検体）
	○ 集団給食施設の衛生指導	○ 学校・病院・事業所など、一度に大量の食事を調製・提供する集団給食施設に対し、常に安全で衛生的な食品を提供するよう監視指導する。 ・ 給食施設数 169 施設
	○ 食中毒予防対策及び調査	○ 食中毒発生を未然に防止するため監視指導を強化し、食中毒が発生した場合は原因を究明し、被害の拡大防止、並びに、再発防止対策を図る。
	○ 不良食品等に関する対策	○ 不良食品等の原因究明に努め、消費者が安心して食生活を営めるようにするとともに、関係機関と連携し、原因施設の改善指導を実施し、再発防止対策を徹底する。
	○ 食品営業用井戸水等に関する事業	○ 水道水以外の水を使用する食品営業施設に対し、毎年 1 回以上水質検査を実施させ、使用水の安全確保を図る。 ・ 該当施設数 97 施設
	○ 催事に関する事業	○ 運動会、文化祭その他の祭礼時における営業届を提出させ、届出者及び食品取扱者の食品衛生知識の向上に努め、食品事故の未然防止を図る。
	○ 食品営業者等に対する衛生教育	○ 食品営業者及び一般市民等を対象に衛生講習会を実施し、衛生意識の向上を図る。 ○ いわき食品衛生協会が主催する講習会に、事業遂行や講師派遣等に関する支援を行い、食品営業者の自主管理推進を図る。
	○ こども食の安全教室の実施	○ 小学生を対象に、行政の取り組みや食品営業施設での食品の取扱いを知ってもらい、自主的に食の安全・安心の確保に取り組む姿勢を育むことを目的に実施する。
	○ ふくしま食の安全・安心推進会議への参加	○ 福島県が策定した「ふくしま食の安全・安心に関する基本方針」及び「福島県食品安全確保対策プログラム」に参加し、食品の安全確保を目的とした対策を図る。
	○ 調理師及び製菓衛生師に関する事業	○ 免許申請等の事務を行う。 ○ 調理師、製菓衛生師試験受験に関する業務に協力する。

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
動物の愛護及び管理対策	○ 狂犬病予防対策事業	○ 犬の登録と狂犬病予防注射実施の推進 ○ 飼い主に適正飼育を指導し、事故などの未然防止を図る。 ○ 野犬等の捕獲収容
	○ 動物の愛護及び管理事業	○ 飼い猫の不妊去勢手術費用の一部助成 ○ 所有者のいない猫不妊去勢手術費用の一部助成 ○ 動物愛護ふれあいフェスティバルの開催 ○ 動物愛護絵画コンクールの実施 ○ 広報誌、回覧板等を利用し動物の愛護と適正飼育の啓発 ○ 飼い犬のしつけ方教室の開催 ○ 猫の飼い方教室の開催 ○ 特定動物飼養施設の許可事務及び指導 ○ 動物取扱業施設の登録事務及び指導 ○ 行方不明犬・保護犬の届出受理及び情報交換 ○ 犬・猫の引取り及び負傷動物の収容 ○ 収容犬及び引取り犬・猫の譲渡 ○ ペット同行避難の推進
	○ (仮称) 動物愛護管理センター整備事業	○ 人と動物が共生する社会の実現に向けた中核となる施設として、最短で令和 10 年度の供用開始を目指し、「(仮称) 動物愛護管理センター」を整備する。 ◆ 建築・設備基本実施設計 整備地地質調査
	○ 化製場等に関する事業	○ 化製場、死亡獣畜取扱場及び動物の飼養施設等の許可及び適正管理の指導
その他	○ 生活衛生対策部会の開催	○ 食品衛生、環境衛生、狂犬病予防等、生活衛生に関する協議事項を審議し、市民が安全で快適に暮らせる生活環境づくりの推進を図る。

4 地域保健課

(◎：新規事業 ○：継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
健康づくりの推進	○ 国民健康・栄養調査事業	○ 健康増進法に基づき、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため実施する。 厚生労働省からの通知により行う。
	○ 地域保健関係職員等研修事業	○ 市民ニーズに対応した地域保健対策の総合的な推進を図るため、地域保健関係職員を対象とした専門的・技術的な知識の習得、資質向上のための研修等を行う。
	○ 食品表示法に係る普及啓発指導事業	○ 令和2年4月からの食品表示法における食品の栄養成分表示の義務化に伴い、各種講習会等を活用した制度の普及啓発及び助言・指導等を行う。
	○ 特定給食施設管理指導事業	○ 健康増進法に基づく特定給食施設及び給食業務に従事している者に対し、栄養、調理及び衛生の管理について必要な助言指導を行う。
	○ 栄養士免許申請	○ 栄養士法に基づく栄養士・管理栄養士免許申請に関する事務を行う。
	○ 禁煙推進・受動喫煙防止事業	○ たばこは、肺がんをはじめ多くの疾患の危険因子であることから、喫煙が及ぼす健康影響についての普及啓発による市民の健康増進、また、改正健康増進法に基づき、市内の事業者等に対する受動喫煙対策の周知及び違反者に対する指導等を行い、望まない受動喫煙の防止を目的とした取り組みを行う。
	○ いわき市健康推進員協議会事業	○ いわき市健康推進員協議会に対する育成及び地区活動支援を行う。
	○ 口腔・栄養ケア推進事業	○ 訪問栄養指導 栄養士が訪問により栄養状態を調査し、本人及びその家族へ適切な指導・助言を行うことで栄養状態の改善を図る。 ○ 栄養状態の維持向上を図ることを目的として、健康教育等による普及啓発を行う。
	○ リウマチ・アレルギー対策事業	○ リウマチ・アレルギー患者に対し、来所や電話により個別の相談、指導、助言を行う。 ○ リウマチ・アレルギー対策の関係団体や関係職員等に対し、研修会及び疾患に関する情報提供を行う。
	○ 目の愛護に関する事業	○ 視覚障害・感染性眼疾患・生活習慣病による眼疾患等に対する予防意識の高揚を図るとともに眼疾患の早期発見・治療等、目の衛生に関する注意を喚起し、公衆衛生の向上を図る。 ○ 毎年10月10日の「目の愛護デー」にあわせて眼疾患等に対する予防、疾患の早期発見・治療等、目の衛生に関する注意喚起を行う。

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
健康づくりの推進	○ 熱中症に関する事業	○ 広く市民へ熱中症に関する知識普及を図り、市民が自ら熱中症の予防に努められるよう、様々な媒体を使った情報発信や出前講座等を行う。
歯科保健	○ 地域歯科保健推進事業	○ 歯ピカリ教室 おおむね 10 か月から 11 か月児とその保護者を対象に口腔衛生に関する講話と実技を実施する。 ○ 健康教育 保育所等へ出向いて、幼児等へブラッシング方法など、口腔衛生に関する健康教室を実施する。
	○ 口腔・栄養ケア推進事業	○ 訪問口腔衛生指導 歯科衛生士が訪問により口腔内の状態を調査し、本人及びその家族へ適切な指導、助言を行い、そしゃく機能の維持や口腔清掃状態の改善を図る。 ○ 口腔機能の維持・向上等を図ることを目的として、健康教育等による普及啓発を行う。
	○ 幼児むし歯予防推進事業	○ 1 歳 6 か月児及び 3 歳児の歯科健康診査にあわせ、むし歯予防に有効な「フッ化物歯面塗布」を希望者に実施する。
	○ フッ化物洗口事業	○ 私立の就学前施設(保育園・幼稚園・認定こども園等)の 4 歳以上の幼児及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、子どものむし歯予防及び健康格差の縮小を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。
難病対策	○ 福島県指定難病医療費支給認定事業	○ 難病の患者に対する医療費等に関する法律（難病法）に規定する指定難病について、原因の究明、治療法等の研究を行うとともに、医療費の負担軽減を図ることを目的として、福島県特定医療費支給認定実施要綱に基づき、福島県が実施するもの。（進達事務） ・ 令和 7 年度末対象疾患 348 認定者数 2,599 人
原爆被爆者に関する事業	○ 原爆被爆者及び被爆二世の健康診断	○ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳の所持者及び第 2 種健康診断受給者証の所持者に対し、健康診断を行うもの。 ・ 健康診断は、あらかじめ県が委託契約を締結している健康診断委託医療機関において実施（進達事務）
大気汚染緊急時対策	○ 大気汚染緊急時対策	○ 福島県大気汚染緊急時対策要綱に基づき、注意報等が発令された際に、いわき市大気汚染緊急時対策要領により対応する旨、関係機関等と役割分担している。 ・ 光化学スモッグ、硫黄酸化物等の注意報等の発令による医師会への通報 ・ 健康被害発生時の受付、相談及び報告

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
対人保健活動 の総合企画調 整	○ 学生実習	○ 各学校からの依頼を受け連絡・調整を図り、地域保健活 動等の実習を保健所及び各地区保健福祉センターで行う。 ・ 看護等大学実習 医療創生大学看護学部 ・ 看護学生実習 松村看護専門学校、いわき市医療センター看護専門学 校 ・ 管理栄養士学生実習、その他学生
精神保健福祉	○ 精神保健及び精神 障害者福祉に関する 法律に基づく精神障 害者調査診察等	○ 自傷他害の恐れのある精神障がい者に対し、適切な受療 の促進を図る。 ・ 申請・通報等による調査及び診察の実施 措置入院の決定に伴う事務処理等 ・ 措置入院者退院後支援 随時
	○ 緊急入院時の移送	○ 精神障がい者の適切な受療の促進を図るため、指定医の 診察に基づき、緊急医療が必要な方の移送を行う。
	○ 精神病院実地指導	○ 精神科病院入院患者の人権を守るため、県に協力して精 神病院に対する立ち入り調査・指導を行う。 市内6病院 各1回
	○ 医療適正化対策事 業	○ 精神障がい者の適正な医療の促進を図る。 ・ 医療保護入院届・退院届・入院期間更新届審査事務 週1回 ・ 定期病状報告書審査事務 月1回
	○ 精神保健福祉思想 の普及活動	○ 精神保健福祉の思想普及のため講座等を開催する。 ・ 市民精神保健福祉講座 ・ 心のサポーター養成研修 ・ 精神保健家族教室（精神保健・アルコール） ・ 精神保健関係職員研修
	○ 精神保健福祉相談 及び訪問指導	○ 精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を支援す る。心の健康の保持増進及び心の健康づくりの支援を行う。 ・ 心の健康相談 ・ 随時相談（面接・電話・訪問）
	○ 精神保健福祉関連 組織の育成	○ 自助グループ等の育成・支援を行い、地域保健福祉活動 を推進する。 ・ 当事者会 ・ 精神保健福祉ボランティア

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
精神保健福祉	○ 関係者連絡会議	○ 精神障がい者への支援体制整備を図るための会議の開催及び関係会議への出席により、精神障害者の医療及び保護、社会復帰支援、地域共生社会の実現を図る。 ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム体制構築のための協議の場 ・ 心神喪失者等医療観察法におけるケア会議 ・ 福島県青少年支援協議会いわき地域連絡会議 ・ 福島県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連絡会 ・ 高齢者生活安全部会 ・ 一般社団法人福島県精神保健福祉協会 総会 等
	○ ひきこもり伴走サポート事業	○ 地域に潜在するひきこもり状態にある当事者やその家族等を早期に発見し、きめ細やかな支援を提供することで、ひきこもり者の社会参加を促進し、ひきこもり者や家族の精神的健康の保持増進を図る。 ・ 心の相談室「w i t h」～ウィズ～ ・ ひきこもり家族教室「ひだまりの会」 ・ ひきこもり専門相談 ・ ひきこもり当事者会「つどい×交流の場いっぽ」 ・ ひきこもりアウトリーチ支援事業「つむぎ」 ・ ひきこもり講演会 ・ ひきこもりサポーター養成講座 等
	○ 「いのち支える」自殺対策推進事業	○ 自殺対策基本法及び「いわき市いのちをまもり支える計画」（第二次いわき市自殺対策計画）に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、自殺対策を推進するための事業を実施する。 ○ 相談事業 随時相談（面接・電話・訪問） ○ 自殺対策啓発事業 関係団体等と連携し、こころの健康づくりや自殺に関する正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知等を行う。 ・ 自殺予防週間・自殺対策月間関連事業 ・ 自殺対策講演会 ・ S O S の出し方教室、S O S の受け止め方研修会 ○ 人材育成 市民、関係団体等を対象に地域における自殺対策に係る人材の育成を行う。 ・ ゲートキーパー養成講座 ・ 自殺対策支援者向け研修会（自殺未遂者支援）

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
その他	○ 若年がん患者在宅療養支援事業	○ 若年がん患者が、住み慣れた自宅等で最後まで自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、在宅療養に係るサービス利用料の一部を助成することにより、患者本人とその家族の負担の軽減を図るもの。 ・ 対象サービス 訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・購入 ・ 助成金額 対象サービス利用料（1 か月当たりの利用料上限額6万円）の9割相当額

5 検 査 課

(◎：新規事業 ○：継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
行政検査	○ 食品安全対策事業に係る検査	○ 流通食品の微生物検査 ・ 食品の細菌検査（一般細菌数、大腸菌等） ・ 生食用かきのノロウイルス検査 ○ 流通食品等の理化学検査 ・ 食品添加物の含有量検査（食品中の保存料、着色料、発色剤等） ・ 食品等の成分規格検査（牛乳の乳脂肪等） ・ 野菜、果実の残留農薬検査
	○ 生活衛生対策事業に係る検査	○ 公衆浴場等における水質検査 ・ 浴槽水等のレジオネラ属菌等検査 ○ 給水施設等における水質検査 ・ 飲用水の有機物、金属等検査 ○ 家庭用品試買検査 ・ 繊維製品（乳幼児用）のホルムアルデヒド検査等 ○ 特定建築物における空気環境測定 ・ 建材から発生するホルムアルデヒド検査
	○ 食中毒発生時等における検査	○ 食中毒発生時等における原因究明に係る検査 食中毒の原因究明のため、食品を提供した店舗の従業員便及び食品等並びに患者便における食中毒菌やノロウイルス検査を実施する。
	○ 感染症対策事業に係る検査	○ 感染症発生時における原因究明に係る検査 施設等で腸管出血性大腸菌等の感染症が発生した場合において、原因究明に係る検査を実施する。 ○ H I V（エイズ）及び梅毒検査希望者に対する血液検査 ・ H I V検査 ・ 梅毒検査
	○ 放射性物質検査事業	○ ゲルマニウム半導体検出器による放射性物質検査 ・ 加工食品
一般依頼検査	○ 一般依頼検査	○ 市民や事業主からの依頼検査 ・ 食品、飲用水、用排水、公衆浴場水、プール水、冷却塔水、検便等に係る微生物及び理化学検査 ・ 飲用井戸水等の放射性物質検査
精度管理事業	○ 外部精度管理事業への参加	○ 試験検査の信頼性確保のための各種外部精度管理事業への参加 ・ 厚生労働省外部精度管理事業 ・ 福島県試験検査精度管理事業 ・ 食品衛生外部精度管理事業 ・ 環境省水道水質検査精度管理事業

6 健康づくり推進課

(◎:新規事業 ○:継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
健康増進対策	○ 健康いわき 21 計画推進事業	○ 市民の生活習慣病予防及び健康増進に向けた目標や施策の推進を図るため、計画の進捗管理を行うとともに、「健康いわき 21 推進市民大会」の開催や「健康だより」の配布などにより、市民一人ひとりの「健康づくり」への意識向上を図る。
	○ 減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」推進事業	○ 市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや動画等を活用した健康情報の発信などの取組みを通じて、健康づくりを地域社会全体で推進する。 ・ 減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」 ・ 健康いわき推進会議・健康推進企業普及部会の開催 ・ SNS やホームページを活用した情報発信
	○ 食育推進事業	○ 「食育基本法」及び「第4次いわき市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 ・ 食環境の整備 「いきいき i w a k i 食育・健康サポート隊」推進事業 ・ 食育普及啓発事業 減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」との連携による事業の推進 ・ 食育推進協議部会の開催
	○ いわきっ子生活習慣病予防健診事業	○ 若年からの生活習慣病予防対策として、中学2年生を対象に「脂質・血糖検査」を行い、検査結果を踏まえ、学校カリキュラムと連携した「健康授業」、保護者及び生徒との「個別健康相談」等の取組みを一体的に実施する。 ・ 脂質及び血糖の検査 ・ 健康授業（生活習慣病予防学習） ・ 個別健康相談 ・ フォローアップ・効果検証 等
	○ 「企業もまちの健康インフラ」プロジェクト事業	○ 「企業の健康意識が高ければ、健康なまちの基盤になる＝『企業もまちの健康インフラ』」をコンセプトとして、「健康経営」への関心を高めるための普及啓発のほか、市内の企業等に対して、認知度等の段階別に、「健康経営」の取組みをサポートするためのプログラム等を提供する。 ・ 普及啓発プロモーション ・ アウトリーチ型プログラム ・ 企業の健康づくりサポートプログラム（伴走支援） ・ 協力体制の構築 等

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
健康増進対策	○ オンラインヘルスケア推進事業	○ 市民の健康増進等を図るため、スマートフォンなどから医師や薬剤師等に24時間365日いつでも相談できる健康相談サービスを提供する。 ・ H E L P Oを導入
	○ 「スポーツの力」健康的な人・まちづくり推進事業	○ 本市の健康課題の解消に向け、いわきF Cと連携し、スポーツとI o T機器等を活用した運動習慣プログラムや、いわきF Cホームゲーム開催時に、健康づくりの意識を高める取組みを一体的に実施することで、運動習慣づくり等による市民の生活習慣病の予防・改善等につなげる。 ・ 運動習慣プログラム（I o Tを活用したスポーツ推進事業） ・ いわきF Cホームゲームと連携した健康づくりプログラム ・ いわきF Cの発信力を活用した情報発信
	○ いわき健康チャレンジ事業	○ 本市の健康課題である生活習慣病の予防に向けた取組みとして、日々の「歩数」や「健康イベントへの参加」等をポイント化し、市民が自主的に、気軽に、楽しく継続できる健康づくりを通して、健康意識の醸成を図り、健康長寿の実現につなげることを目的に、県が新たに運用を開始した「ふくしま健民アプリ」と連動した取組みを実施する。
	○ 健康づくりサポートセンター事業	○ 運動による健康づくりの効果を生み出すことを目的に、一人ひとりの健康状態に合わせた運動・栄養・健康の実践的な相談や助言を一体的に行い、健康意識の向上と健康づくりの取組みの習慣化を促す。 ・ 運動プログラムの提供 ・ 保健・栄養指導 ・ 健康づくりに関する情報提供 等

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
健康増進対策	○ 健康増進事業	○ 健康教育 生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、青・壮年期からの健康保持を図る。 ○ 健康相談 心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理を支援する。 ○ 訪問指導 健診の結果、指導が必要な方及び介護予防の観点から支援が必要な方に対して、保健指導や介護予防及び保健・医療・福祉等のサービスの調整を図る。 ○ 健康診査（特定健診及び特定保健指導を除く。） 生活習慣病予防対策の一環として、各種健康診査の受診を勧め、生活習慣病の早期発見を図る。 - 健康診査 - 肝炎ウイルス検診（40歳以上で肝炎ウイルス検診を受検されたことがない方） - 歯周疾患検診（20、30、40、50、60、70歳の方） - 骨粗しょう検診（40、45、50、55、60、65、70歳の女性の方） - 胃がん検診（50歳以上の方（※1）） - 肺がん検診（40歳以上の方） - 大腸がん検診（40歳以上の方） - 子宮がん検診（20歳以上の女性の方（※1）） - 乳がん検診（40歳以上の女性の方（※1）） ※1： 前年度未受診者 ○ 「けんしんであんしん」による受診勧奨 本市出身アナウンサーの活用や、市医師会との連携等による受診勧奨
	○ 後期高齢者健康診査事業	○ 後期高齢者医療保険に加入している方に健康診査を行う。
	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	○ 高齢者の心身の特性に応じた効果的な支援を効率的に行うため、介護予防と保健事業を一体的に取り組み、高齢者の健康増進及び健康寿命の延伸を目指す。 【個別的支援（ハイリスクアプローチ）】 - 低栄養予防（栄養指導） - 糖尿病性腎症重症化予防 - その他生活習慣病等重症化予防 【ポピュレーションアプローチ】 - 健康教育、健康相談 - フレイル予防普及啓発

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
国民健康保険事業	○ 国保特定健康診査事業・特定保健指導事業	○ 40 歳以上 75 歳未満のいわき市国民健康保険の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した、生活習慣病を予防するための健康診査を実施する。 ○ 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった方へ保健指導を行うことで、生活習慣等の改善により疾病を予防する。
	○ 国保保健事業	○ 健康教育 ○ 健診結果説明会 ○ 重症化予防事業 ・ 糖尿病性腎症重症化予防 ・ 慢性腎臓病重症化予防 ・ 高血圧重症化予防 ○ 重複服薬・多剤服薬に関する事業
	○ 国保疾病予防事業	○ 疾病の早期発見、早期治療を目的に、30 歳以上 75 歳未満の国保被保険者に対する人間ドックを実施する。 ○ 国保健康づくり推進キャンペーン(特定健康診査インセンティブ事業)を実施する。

7 こどもみらい部こども家庭課

(◎:新規事業 ○:継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
母子保健	○ 母子保健指導事業	○ 母子（親子）健康手帳交付事業 妊娠届出者に対する妊婦相談を行うとともに、母子（親子）健康手帳の活用により、母子の一貫した健康管理に役立てる。 ○ プレママ・プレパパクラス 妊娠、出産、育児等に関する情報提供や支援を行う。 ○ ハイリスク妊産婦保健指導 医療機関等から連絡のあった妊産婦に対し、家庭訪問等により支援する。 ○ 離乳食教室 離乳食に関する講話や実技体験をする。 ○ 育児不安対策事業 乳幼児健康診査等で経過観察となった児や育児不安を抱える親を対象に支援する。 ○ 母子健康相談事業 母子の疾病や育児等の不安や心配に対し、個別相談、支援を行う。 8会場
	○ 授乳支援（おっぱい相談）事業	○ 母親の母乳育児の確立、さらには育児不安の軽減を図るため、助産師による授乳相談を行う。 2会場
	○ いのちを育む教育推進事業	○ 「いのちを育む教育推進協議会」を開催し、関係機関と連携しながら、生命の尊さや性に関する正しい知識の普及啓発等、いのちを育む教育の推進を図る。
	○ 産前・産後サポート事業（マタニティサロン）	○ 妊産婦等が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等について、気軽に助産師に相談できるよう、地域子育て支援拠点において、個別相談やミニ講話を開催する。 4会場
	○ 産後ケア事業	○ 保健指導を必要とする母子に出産後一定期間、助産所・診療所へ入所又は通所してもらい、助産師が支援する。
	○ 妊産婦健康診査事業	○ 妊産婦健診の受診票を交付し、正常な妊娠分娩経過をたどれるよう、全妊婦に 15 回の公費負担による補助を行う（多胎妊婦は 5 回分追加）。 また、産後 2 週間・ 1 か月健診の助成を行う。
	○ ホームスタート事業	○ 妊娠期から子育て期にかけて、研修を受けた地域の子育て経験者が家庭を訪問し、不安や悩みを聞いたり、一緒に家事・育児を行ったりする等の支援を行う。
	○ いわきっ子健やか訪問事業	○ 生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、母体の回復や養育等の指導・支援を行う。
	○ 養育支援訪問事業	○ 養育支援を特に必要とする家庭に対し、保健師もしくは助産師等の専門職が、居宅において養育に関する相談、助言又は指導を行う。

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
母子保健	○ 新生児聴覚検査支援事業	○ 先天性聴覚障がいを早期に発見し、早い段階で適切な療育につなげるため、検査費の補助並びに指導、援助を行う。
	○ 乳幼児健康診査事業	○ 乳幼児の異常の早期発見、及び健やかな発達を促すように育児等の支援を行う。 ○ 平・小名浜・勿来・常磐・内郷・四倉・小川の7地区を2会場で実施している(令和7年度から1か月児健康診査、令和8年度から5歳児健康診査が追加) ・1か月児健康診査・・・・・・個別健診 ・4か月児健康診査・・・・・・57回 ・10か月児健康診査・・・・・・個別健診 ・1歳6か月児健康診査・・・・53回 ・3歳児健康診査・・・・・・61回 ・5歳児健康診査※・・・・・・10回 ※二段階方式
	○ 養育医療給付事業	○ 未熟児に必要な医療給付を行う。
	○ 育成医療給付事業	○ 身体障がいや手術等の治療で確実な治療効果が期待できる場合に治療費の一部を給付する。
	○ 小児慢性特定疾病医療費助成事業	○ 小児慢性特定疾病の治療に係る医療費の一部を助成する。
	○ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	○ 小児慢性特定疾病児童及び家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行うことにより、小児慢性特定疾病児の健康の保持増進、自立の促進を図る。
	○ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	○ 日常生活を営むために著しく支障がある者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。
	○ 不妊専門相談事業	○ 不妊症や不育症に悩む方が身近な機関で気軽に、適切な相談や情報提供などを専門職から受けられる体制等を整備し、不妊症・不育症に関する啓発を行う。
	◎ 体外受精・顕微授精のための遠方通院支援事業	◎ 遠方の医療機関で体外受精又は顕微授精を受ける夫婦に対して当該医療機関までの移動にかかる交通費の一部を助成する。
	○ 子どもインフルエンザ予防接種助成事業	○ 子育て世代の経済的負担の軽減、及び予防接種の促進により、感染時の重症化や合併症の発生予防を図るため、子どものインフルエンザ予防接種費用を助成する。

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
母子保健	○ 福島県先天性代謝異常検査事業	○ 新生児期に血液のスクリーニング検査を行い、疾病の早期発見、治療につなげる。
	○ 妊婦にやさしい遠方出産支援事業	○ 遠方の分娩施設等で出産や妊婦健診をする必要がある妊婦等に対して、交通費及び宿泊費を助成する。

(◎：新規事業 ○：継続事業)

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
発達支援	○ 乳幼児発達医療相談会	○ 発育・発達に問題のある乳幼児等を対象に、児童精神科医師・小児科医師・理学療法士等・心理判定員による専門相談を行い支援方針を決定する。 19 回/年
	○ 発音とことばの相談会	○ 構音の問題や言葉の遅れ等精神発達面で問題があり、支援を要する幼児に対し言語聴覚士・心理判定員等による専門相談を行い、発達の確認や方針の見直し等を行う。 9 回/年
	○ 育ちをささえる学習会	○ 長期にわたり療養を必要とする児とその家族に対し、在宅療養上の問題や負担を軽減するための相談や支援を行う。 2 回/年
	○ 発達障がい児等ペアレントトレーニング事業	○ 発達障害または疑いのある子どもを持つ保護者が、子どもの特性を理解し、具体的で効果的な対応方法を身につけ、親子関係が向上するよう支援する。 5 回/年
	○ 園児のためのこども発達相談会	○ 障がいや発達上の問題に対し、心理判定員等が相談支援を行う。 24 回/年
	○ 発達支援 あそびの広場	○ 障がい、またはその疑いがある乳幼児やその保護者に、周囲の人に気を遣わずに集うことができる交流スペースを提供することで、保護者同士が気軽に育児について不安を打ち明けたりスタッフに相談したりすることで保護者の育児不安の軽減を図る。 週 1 回 水（午前）
	◎ 5 歳児発達相談会	◎ 5 歳児健診において、支援が必要と判断された児を、就学前に保健、医療、福祉等の適切な支援につなげ、就学に向け 5 歳児の健康の保持・増進をはかることを目的に心理判定員による専門相談を行う。 18 回/年

項 目	事 業 名 等	事 業 内 容
発達支援	○ ハイリスク児・未熟児等の訪問指導	○ 医療機関等からの連絡票及び発達の遅れなどを主訴とした乳幼児に対し、家庭訪問を行い早期から継続的な個別支援を行う。 随時
	○ 障害児保育判定	○ 心身に障害を有する児童の保育所等の入所に当たり、専門委員から障害児保育の指導助言を得ることで保育士が児の発達の状態を把握する。 また、集団生活における支援の程度を判定する。 随時
	○ こども発達支援連絡会議	○ 何らかの支援が必要な児に対して切れ目なく支援していくことの重要性に鑑み、関係機関との連携方策や発達支援推進体制等について検討する。 1回/年
	○ いわきっ子入学支援（保幼小連携）システム運用事業	○ 何らかの配慮が必要な児の就学前の支援情報を就学先に伝達する手段としての「入学支援シート」「入学支援会議」、支援情報を引き継いだ学校を支援するプログラムである「子どもの理解と対応を促進するためのサポートプログラム」を実施する。 また、検討・モニタリングの場として、「こども発達支援連絡会議」を開催し、円滑な運用を図っていく。
	○ 発達学習会	○ 障がい児等の関係職員等を対象に、障がい児の理解と対応について等の研修会を開催し、資質の向上を図る。 また、発達・発育等の特性を理解し、身近な地域で適切な支援のもと安定した生活を送るためにできることを考える機会とする。 1回/年
子育て支援	○ ピアたちくらす	○ 低出生体重児や様々な疾患を抱える児を持つ母親同士が交流を持ち情報交換や日ごろの不安等を話し合うことで育児不安の軽減を図る。 3回/年
	○ プレイルームの開放	○ 交流スペースを開放し、親子のふれあいや子育て中の親同士の交流を図ることにより、育児不安の軽減や孤立化を防ぐ。 また、子育て相談を行うことで育児不安の軽減・解消を図る。 週3回（月・水（午後のみ）・金）

第3 人 口 動 態

第3 人口動態

1 人口動態総覧

(1) 人口動態の概況

令和6年（1月1日～12月31日）

1 出生	出生数は1,548人で、前年(1,638人)と比較し90人減少した。人口千対の出生率は4.9で、前年(5.7)より0.2減少した。全国より0.8下回っており、県全体より0.1上回っている。(全国6.2、福島県4.8)
2 死亡	死亡数は4,692人で、前年(4,708人)と比較し16人減少した。人口千対の死亡率は14.8で、前年(14.6)より0.2増加した。全国より1.5上回り、県全体より1.1下回っている。(全国13.3、福島県15.9)
乳児死亡	乳児死亡数は4人で、前年(5人)と比較し1人減少した。出生千対の乳児死亡率は2.6で、前年(3.1)より2.0増加し、全国より0.8、県全体より0.4上回っている。(全国1.8、福島県2.2)
新生児死亡	新生児死亡数は3人で、前年(2人)と比較し1人増加した。出生千対の新生児死亡率は1.9で、前年(1.2)より0.7上回り、全国より1.0上回り、県全体より0.8上回っている。(全国0.9、福島県1.1)
3 自然増減	自然増減数は△3,144人で、前年(△3,070人)と比較し74人減少した。人口千対の自然増加率は△9.9で、前年(△9.5)と比較すると0.4減少し、全国より2.3下回り、県全体より1.2上回っている。(全国△7.6、福島県△11.1)
4 死産	死産数は42人で、前年(29人)と比較し13人増加した。出産千対の死産率は26.4で、前年(17.4)と比較すると9.0増加し、全国より4.6、県全体より3.7上回っている。(全国21.8、福島県22.7)
周産期死亡	周産期死亡数は7人で、前年(6人)と比較し1人増加した。出産千対の周産期死亡率は3.9で、前年(3.7)と比較すると0.2増加した。全国より0.6上回っており、県全体と同じとなっている。(全国3.3、福島県3.9)
5 婚姻	婚姻数は980件で、前年(1,042件)と比較し62件減少した。人口千対の婚姻率は3.1で、前年(3.2)より0.1減少した。全国より0.9下回り、県全体と同じとなっている。(全国4.0、福島県3.2)
6 離婚	離婚数は488件で、前年(497件)と比較し9件減少した。人口千対の離婚率は1.54で、前年(1.55)と比較すると0.01減少し、全国より0.01下回っており、県全体より0.03上回っている。(全国1.55、福島県1.51)

出典「福島県 保健統計の概況」

資料：総務課

注) ○ 自然増減：出生数から死亡数を減じたもの

○ 乳児死亡：生後1年未満の死亡

○ 新生児死亡：生後4週未満の死亡

○ 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

○ 死産：妊娠満12週以後の死児の出産

○ 周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

(2) 人口動態実数

年次	区分	出生数	死亡数	自然増減数	乳児死亡数 (再掲)	新生児死亡数 (再掲)	死産数	周産期死亡数	婚姻件数	離婚件数
令和2年	全国	840,835	1,372,755	△ 531,920	1,512	704	17,278	2,664	525,007	193,253
	福島県	11,215	24,515	△ 13,300	28	11	261	44	6,674	2,969
	いわき市	1,935	4,208	△ 2,273	9	4	33	9	1,227	617
令和3年	全国	811,622	1,439,856	△ 628,234	1,399	658	16,277	2,741	501,138	184,384
	福島県	10,649	25,559	△ 14,910	25	13	227	44	6,346	2,702
	いわき市	1,869	4,351	△ 2,482	7	5	32	8	1,164	523
令和4年	全国	770,759	1,569,050	△ 798,291	1,356	609	15,179	2,527	504,930	179,099
	福島県	9,709	27,394	△ 17,685	24	14	198	35	6,088	2,561
	いわき市	1,749	4,715	△ 2,966	2	2	27	3	1,114	507
令和5年	全国	727,288	1,576,016	△ 848,728	1,326	600	15,534	2,404	474,741	183,814
	福島県	9,019	27,514	△ 18,495	21	10	197	32	5,599	2,563
	いわき市	1,638	4,708	△ 3,070	5	2	29	6	1,042	497
令和6年	全国	686,173	1,605,378	△ 919,205	1,266	637	15,323	2,285	485,092	185,904
	福島県	8,216	4,692	△ 19,122	18	9	191	32	5,495	2,600
	いわき市	1,548	4,692	△ 3,144	4	3	42	7	980	488

出典「人口動態統計（厚生労働省）」、「人口動態統計（確定数）の概況（福島県）」

資料：総務課

(3) 人口動態率

年次	区分	出生率 (人口千対)	死亡率 (人口千対)	自然増減率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	新生児死亡率 (出生千対)	死産率 (出産千対)	周産期死亡率 (出産千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
令和2年	全国	6.8	11.1	△ 4.3	1.8	0.8	20.1	3.2	4.3	1.33
	福島県	6.2	13.5	△ 7.3	2.5	1.0	22.7	3.9	3.7	1.63
	いわき市	5.8	12.6	△ 6.8	4.7	2.1	16.8	4.6	3.7	1.85
令和3年	全国	6.6	11.7	△ 5.1	1.7	0.8	19.7	3.4	4.1	1.50
	福島県	5.9	14.2	△ 8.3	2.3	1.2	20.9	4.1	3.5	1.50
	いわき市	5.7	13.2	△ 7.5	3.7	2.7	16.8	4.3	3.5	1.59
令和4年	全国	6.3	12.9	△ 6.5	1.8	0.8	19.3	3.3	4.1	1.47
	福島県	5.5	15.4	△ 10.0	2.5	1.4	20.0	3.6	3.4	1.44
	いわき市	5.4	14.5	△ 9.1	1.1	1.1	15.2	1.7	3.4	1.56
令和5年	全国	6.0	13.0	△ 7.0	1.8	0.8	20.9	3.3	3.9	1.52
	福島県	5.2	15.7	△ 10.6	2.3	1.1	20.0	3.5	3.2	1.46
	いわき市	5.1	14.6	△ 9.5	3.1	1.2	17.4	3.7	3.2	1.55
令和6年	全国	5.7	13.3	△ 7.6	1.8	0.9	21.8	3.3	4.0	1.55
	福島県	4.8	15.9	△ 11.1	2.2	1.1	22.7	3.9	3.2	1.51
	いわき市	4.9	14.8	△ 9.9	2.6	1.9	26.4	4.5	3.1	1.54

出典「人口動態統計（厚生労働省）」、「人口動態統計（確定数）の概況（福島県）」

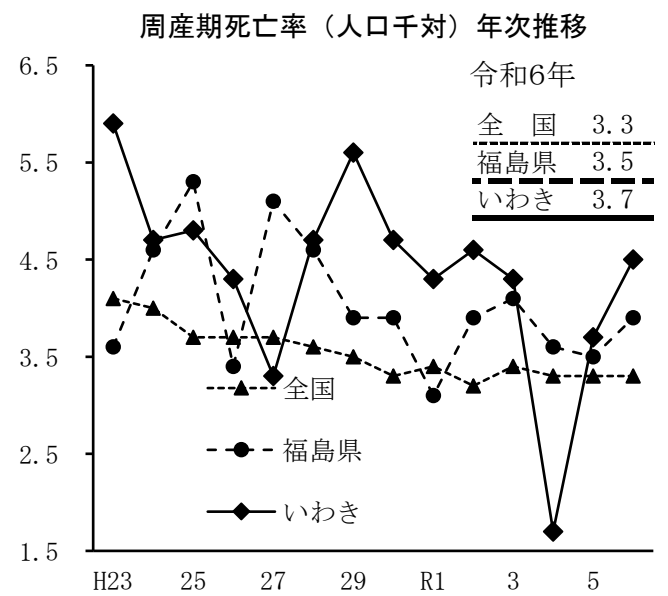
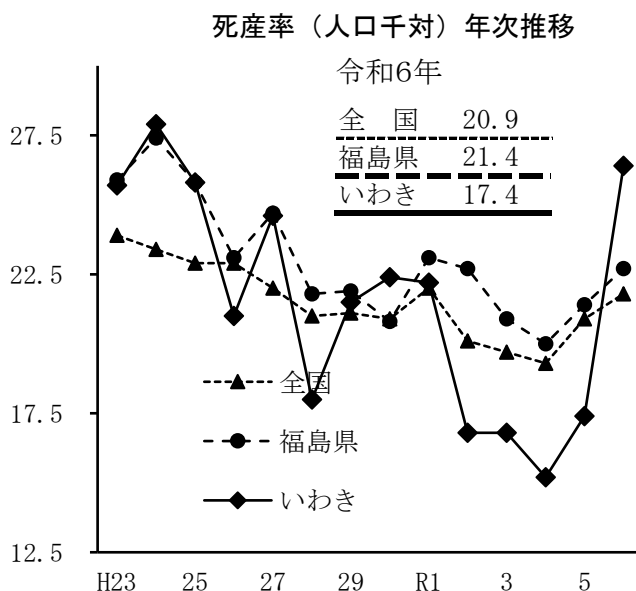
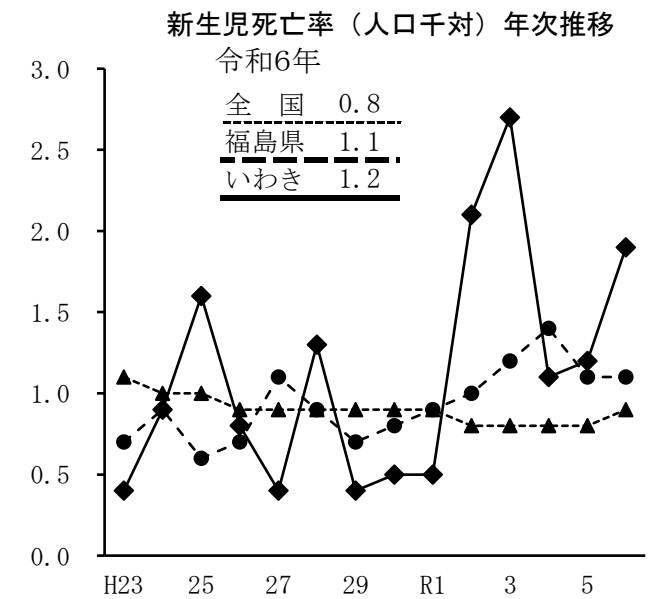
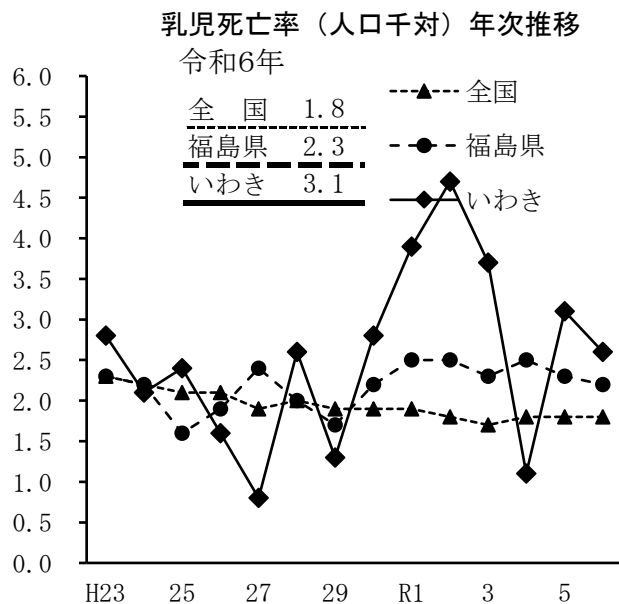
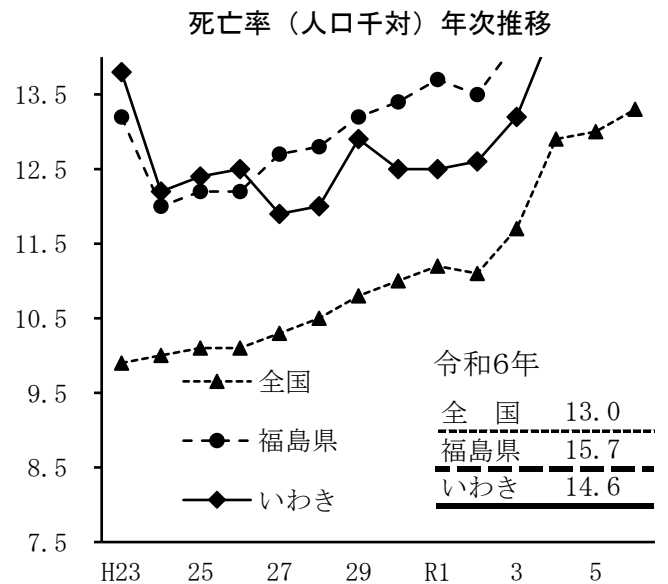
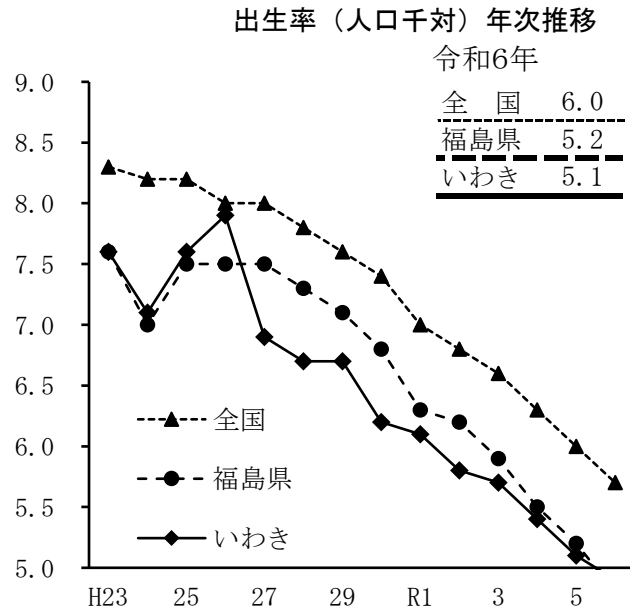
資料：総務課

注 1) 死産率は死産数を出産数(死産数に出生数を加えたもの)で除している。

2) 周産期死亡率は周産期死亡数を出産数(妊娠満22週以後の死産数に出生数を加えたもの)で除している。

3) 妊娠満22週以後の死産率は、妊娠満22週以後の死産数を出産数(妊娠満22週以後の死産数に出生数を加えたもの)で除している。

(4) 人口動態率年次推移



2 体重別出生数

(令和4年)(単位 人)

総 数	500g未満	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g	2,500～2,999g	3,000～3,499g	3,500～3,999g	4,000～4,499g	4,500g以上	不 詳	平均体重(g)
1,749	0	2	10	21	121	642	744	184	24	1	—	3,029.1

出典「福島県 保健統計の概況」

資料:総務課

3 主要死因別死亡数及び率

(令和6年)

順位	死因	実数 (人)	率 (人口10万人対)
第1位	悪性新生物	1,138	358.1
第2位	心疾患(高血圧性を除く)	680	214.0
第3位	老衰	480	151.0
第4位	脳血管疾患	337	106.0
第5位	肺炎	239	75.2

出典「人口動態統計(確定数)の概況(福島県)」

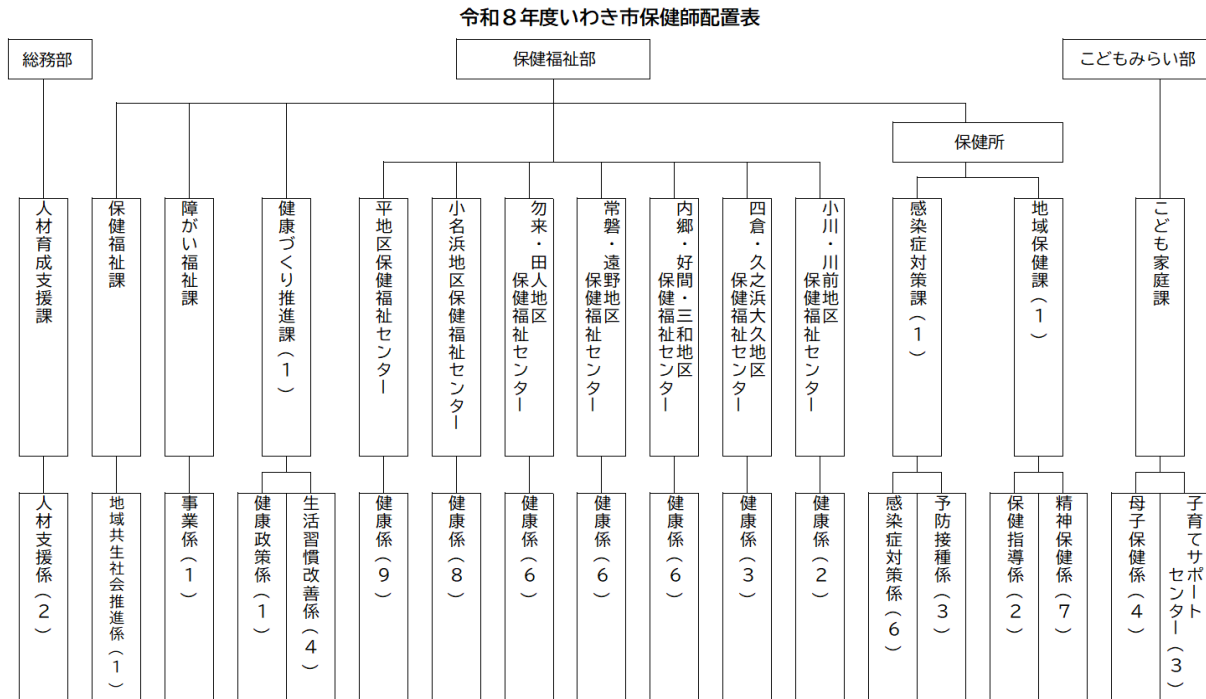
資料:総務課

第4 対人保健活動

第4 対人保健活動

1 保健師活動状況

健康長寿の実現を図ることを目的に、地区住民や関係機関と連携を図り、家庭訪問、健康教育、健康相談等の地区保健活動の提供を行っている。



() 内は保健師配置数【77名(うち再任用3名)】

訪問指導状況(上記の保健師による訪問)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
生活習慣病	162	5.7%	246	8.6%	277	9.5%	143	4.9%	105	3.9%
介護予防	4	0.1%	6	0.2%	3	0.1%	3	0.1%	12	0.4%
妊産婦・養育者	736	25.8%	670	23.3%	654	22.4%	570	19.7%	528	19.4%
新生児・乳児	435	15.2%	442	15.4%	405	13.9%	401	13.8%	377	13.9%
幼児	286	10.0%	283	9.8%	265	9.1%	356	12.3%	301	11.1%
学童・思春期	19	0.7%	16	0.6%	15	0.5%	33	1.1%	19	0.7%
感染症・結核	138	4.8%	79	2.7%	58	2.0%	42	1.5%	26	1.0%
精神障害	926	32.4%	968	33.7%	1,049	35.9%	1,202	41.5%	1,234	45.4%
心身障害	104	3.6%	121	4.2%	117	4.0%	53	1.8%	42	1.5%
難病	31	1.1%	25	0.9%	33	1.1%	11	0.4%	22	0.8%
D V	1	0.0%	4	0.1%	4	0.1%	14	0.5%	7	0.3%
その他	12	0.4%	16	0.6%	40	1.4%	68	2.3%	47	1.7%
合計	2,854	100.0%	2,876	100.0%	2,920	100.0%	2,896	100.0%	2,720	100.0%

※割合は区分ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

資料:健康づくり推進課

2 調査及び研究等の推進

年 度	件 数	内 容
平成22年度	1題	県保健衛生学会発表 ①「授乳支援(おっぱい相談)の取り組みについて」 ～こんにちは赤ちゃん事業からの継続支援～
平成23年度		該当なし
平成24年度	6題	県保健衛生学会発表 ①いわき市における東日本大震災後の1歳6か月児及び3歳児の生活状況について ～幼児健康診査の問診から～ ②いわき市保健所管内における井戸水・プール用水の放射性物質モニタリングについて ③東日本大震災後の栄養・食生活支援の取り組みについて ④津波被害地域家庭訪問からの一考察 ⑤地域で生活する精神障害者の支援を考える～東日本大震災の経験から～ ⑥認知症高齢者等の対応について～臨時福祉避難所の開設～【財団法人病院協会賞】
平成25年度	3題	県保健衛生学会発表 ①思春期保健対策事業「おやこ性教育教室」の取り組み ～保育所との連携による事業展開～ ②中山間地における育児支援 ③ママ友づくりの場を振り返って～育児不安対策事業「ひよこ教室」～
平成26年度	1題	県保健衛生学会発表 ①自立支援医療等の代理申請状況から本人・家族の現状を考える
平成27年度	2題	県保健衛生学会発表 ①津波被災地区住民こころの健康を守る支援 ②育てにくい子供をもつ保護者への支援～ペアレント・トレーニングの効果の検証から～
平成28年度	2題	県保健衛生学会発表 ①「生活保護受給者の健康診査に関するアンケートから支援の在り方について考える」 ②いわきっ子健やか訪問時のエジンバラ産後うつ病質問票を使つての支援について
平成29年度	2題	県保健衛生学会発表 ①妊娠期からの支援を考える～妊娠期実態把握アンケートより～ ②乳がん触診モデルを用いた自己検診の啓発活動を実施して
平成30年度	1題	県保健衛生学会発表 ①被災者健康支援事業のあり方について ～委託支援者から見た被災者健康支援について考える～
令和元年度	2題	県保健衛生学会発表 ①幼児のテレビ視聴時間と親子に与える影響についての一考察 ②データ分析から受診者への保健指導介入時期を考える ～高額レセプトデータ・特定健診結果の調査から～
令和2～5年度		発表なし(新型コロナウイルス感染症対応優先のため)
令和6年度	2題	県保健衛生学会発表 ①令和5年台風13号における災害時保健師活動を振り返って ②3歳児健康診査におけるSVS導入後の視覚検査の精度の変化について
令和7年度	3題	県保健衛生学会発表 ①「児童生徒のSOSの出し方教室」の実践から見えてくるその効果と今後の課題 ②いわき市の特定健診における一日推定食塩摂取量の現状 公衆衛生学会 ①いわき市「いのちを育む教育」の取り組み

3 地域保健関係職員等研修会実施状況

○年度別集合研修実施状況

住民のニーズに対応した保健・医療・福祉等の総合的なサービスを提供するため、幅広い分野の研修を実施し、関係職員の資質向上等を図っている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数(回)	15	26	33	32	38
受講者数(人)	203	984	1,746	1,777	2,414

資料：健康づくり推進課・地域保健課
感染症対策課・こども家庭課

○令和7年度集合研修実施状況

領 域	機能的	業務別					合計
		母子保健	健康増進	感染症	精神保健	難病	
開催回数(回)	4	9	8	4	11	4	38
受講者数(人)	142	758	323	234	808	149	2,414

資料：健康づくり推進課・地域保健課
感染症対策課・こども家庭課

4 学生実習

医学生・保健師学生・看護学生・管理栄養士学生等の臨地実習指導を行っている。

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実人員	延日数	実人数	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数
県立医科大学 看護学部(4年生)	4	5	—	—	—	—	—	—	—	—
県立医科大学 看護学部(2年生)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療創生大学 看護学部(4年生)	8	2	8	30	8	26	8	26	6	26
いわき医療 センター看護学校	—	—	41	78	43	60	43	60	45	60
松村看護専門学校	—	—	21	32	21	32	22	32	23	32
医学生	—	—	—	—	7	2	22	10	22	10
管理栄養士学生	—	—	1	2	5	25	6	30	6	30
その他の学生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12	7	71	142	77	143	79	148	102	158

資料：総務課・地域保健課

第5 健康・栄養推進

第5 健康・栄養推進

1 健康・栄養推進業務概要



2 栄養相談状況(個別指導)

健康の保持増進及び食生活改善の促進を図るため、ライフステージに応じた個別指導を行う。

対象	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
母子	1,755	1,243	2,374	1,917	232
成人	336	424	398	416	341
その他	—	—	—	—	—
合計	2,091	1,667	2,772	2,333	573

資料：地域保健課

3 栄養指導状況(集団指導)

住民に対し、食生活改善を通じた健康の保持増進を図るための集団指導を実施するとともに、各関係機関・事業者等に対し、専門的な知識及び技術についての研修会等を実施する。

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	回数	延人数	回数	回数	延人数	回数	回数	延人数	回数	延人数
一般健康教育	9	137	11	9	137	11	25	444	11	240
特定給食関係	—	—	2	—	—	2	1	22	2	219
栄養表示制度関係	1	21	1	1	21	1	1	117	1	32
合計	4	66	14	4	66	14	27	583	14	491

資料：地域保健課

訪問栄養指導(再掲)

在宅で療養する要援護高齢者、難病を含む障がい者等を対象に、栄養士が訪問により、本人及びその家族に対して栄養状態などに応じた具体的な助言指導を行い、栄養状態の改善を図る。

指導件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実数	26	25	18	34	29
延数	26	25	18	34	29

資料：地域保健課

4 特定給食施設及び指導状況

特定多数人に対して、継続的に食事を供給する施設を対象に、栄養効果の十分な給食の実施等給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善などについて、必要な援助及び指導を行っている。

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校	特定給食施設(A)	7	6	6	6	6
	特定給食施設(B)	6	6	6	6	6
	その他の給食施設	3	3	3	2	2
	指導件数	7	14	8	10	6
	管理栄養士及び栄養士数	25	25	25	25	22
病院	特定給食施設(A)	2	2	2	2	2
	特定給食施設(B)	19	18	19	18	19
	その他の給食施設	5	5	4	5	4
	指導件数	33	21	35	49	44
	管理栄養士及び栄養士数	109	105	97	105	105
介護老人保健施設	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	10	9	9	9	9
	その他の給食施設	3	2	2	2	2
	指導件数	15	7	4	9	10
	管理栄養士及び栄養士数	30	26	26	20	21
老人福祉施設	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	18	17	17	17	17
	その他の給食施設	36	38	37	38	38
	指導件数	35	48	36	56	46
	管理栄養士及び栄養士数	64	61	58	59	56
児童福祉施設	特定給食施設(A)	1	1	1	1	1
	特定給食施設(B)	34	34	31	32	32
	その他の給食施設	41	44	48	47	47
	指導件数	51	84	62	95	44
	管理栄養士及び栄養士数	61	62	69	65	61
社会福祉施設	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	1	0	1	0	0
	その他の給食施設	11	12	11	13	13
	指導件数	7	8	12	12	20
	管理栄養士及び栄養士数	12	12	13	14	13
介護医療院	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	0	0	0	0	0
	その他の給食施設	3	3	3	3	3
	指導件数	0	2	2	3	1
	管理栄養士及び栄養士数	7	7	7	7	7
矯正施設	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	0	0	0	0	0
	その他の給食施設	1	1	1	0	0
	指導件数	0	1	0	2	0
	管理栄養士及び栄養士数	0	0	0	0	0
寄宿舎	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	2	2	3	3	3
	その他の給食施設	1	1	1	1	1
	指導件数	3	6	12	6	7
	管理栄養士及び栄養士数	1	1	3	1	2
事業所	特定給食施設(A)	2	1	2	2	2
	特定給食施設(B)	14	14	13	13	12
	その他の給食施設	14	15	12	11	11
	指導件数	35	29	59	30	27
	管理栄養士及び栄養士数	11	11	9	9	6
一般給食センター	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	0	0	0	0	0
	その他の給食施設	1	1	1	1	1
	指導件数	0	2	0	0	1
	管理栄養士及び栄養士数	0	0	0	0	0
その他	特定給食施設(A)	0	0	0	0	0
	特定給食施設(B)	2	3	3	2	2
	その他の給食施設	20	20	19	20	20
	指導件数	25	21	17	22	16
	管理栄養士及び栄養士数	11	9	10	6	6

※特定給食施設(A)：病院等で1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給する施設 それ以外で1回500食以上又は1日1500食以上供給する施設

※特定給食施設(B)：1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設

※その他の給食施設：1回20食以上又は1日50食以上提供する施設であって、(A)、(B)を除いた施設

資料：地域保健課

5 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために行う。

国民生活基礎調査（※）により設定された単位区から厚生労働省が無作為に抽出した被調査世帯に実施。

令和２・３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止となった。

令和６年度は４年に１度の大規模調査年として、都道府県間の比較が可能な客体数を確保するため、従来の調査より規模を拡大して実施。（※大規模調査年は国勢調査の調査区から設定。）

調査地区 内 容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	１地区 平中神谷地区 コロナで中止	１単位区 常磐関船町地区	地区指定なし	１地区 平中神谷 南鳥沼地区	１地区 錦町中迎 三丁目地区
対象世帯 (対象人員)	75世帯（146名）	29世帯（54名）	—	45世帯（107名）	16世帯（40名）
実施世帯 (実施人員)	—	13世帯（26名）	—	19世帯（33名）	10世帯（33名）
調査内容 及び 実施者数	—	—	—	—	—
①栄養摂取 状況調査	—	17名	—	27名	31名
②生活習慣 調 査	—	26名	—	33名	20名
③身体状況 調 査	—	6名	—	18名	6名
④血液検査	—	6名	—	16名	4名
⑤循環器疾患 基礎調査	—	—	—	—	—
⑥糖 尿 病 実態調査	—	—	—	—	—
⑦歯科疾患 実態調査	—	6名	—	37名	—

資料：地域保健課

6 地区組織活動

いわき市健康推進員協議会に対する育成支援状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
会 員 数	120	115	114	111	107
育成支援	4	5	5	5	5
研修	125	193	222	199	214

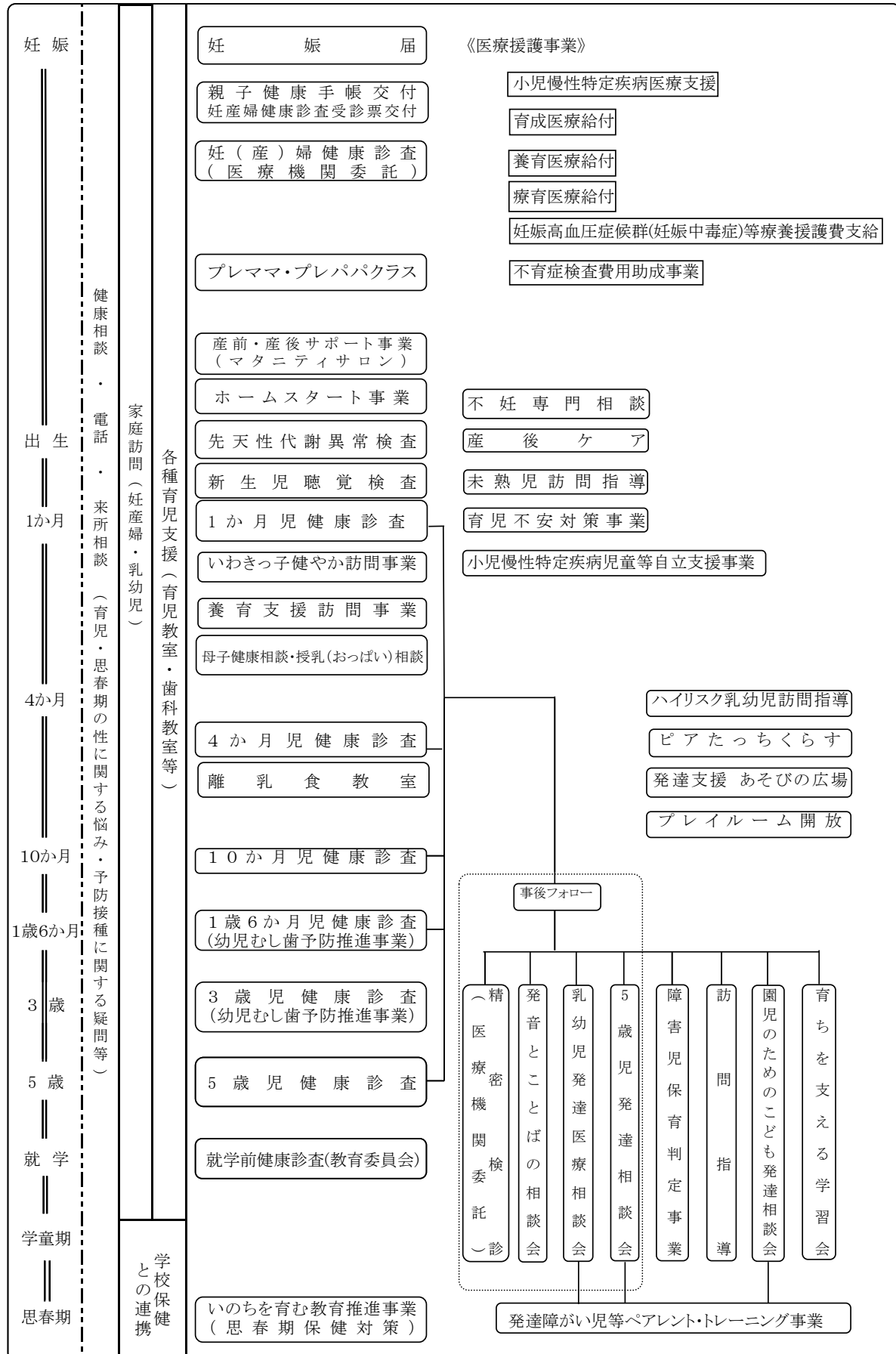
資料：地域保健課

第 6 保健医療対策

第6 保健医療対策

1 母子保健

(1) 母子保健の体系



(2) 妊娠届出状況

(人)

届出時週数	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	出 産 後	不 詳	合 計
令和3年度	1,696	110	13	5	1	0	1,825
令和4年度	1,552	107	10	8	8	0	1,685
令和5年度	1,490	108	17	6	2	0	1,623
令和6年度	1,406	91	12	9	5	0	1,523
令和7年度	1,292	73	24	7	0	0	1,396

資料:こども家庭課

(3) 母子健康相談実施状況

(人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数 (回)		114	132	136	137	151	158
参 加 者 数	実人数 (人)	2,125	2,192	1,918	2,096	2,300	2,164
	延人数 (人)	2,731	2,727	2,593	3,257	3,959	3,946

資料:こども家庭課

(4) 健康教育実施状況

事業名	回数・参加人数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
プレママ・プレパパクラス	回 数	16		13		12		24		24		12	
	実人数 延人数	442	442	365	365	356	356	469	894	452	839	506	506
離乳食教室	回 数	11		12		12		12		12		12	
	参加組数	65		79		76		87		100		88	
育児不安対策事業	回 数	107		98		126		131		132		139	
	実人数 延人数	552	1,535	432	1,207	572	1,622	565	1,695	791	2,009	735	1,889
そ の 他	回 数	8		8		11		9		10		21	
	実人数 延人数	98	98	98	98	158	158	104	104	143	143	311	311

資料:こども家庭課

・プレママ・プレパパクラス

妊娠・出産・育児に関する適切な情報の提供や、仲間づくり等の支援をする。

・離乳食教室

生後5か月前後の乳児とその家族を対象に、離乳食のすすめ方や実習を行う。

・育児不安対策事業

子育て中の親を対象に、仲間づくり等の支援を行い、子育てに関する共感・共有を図り孤立化を防ぐ。

(5) 母子訪問指導状況

(人)

	妊 婦		産 婦		新 生 児		未 熟 児		乳 児		幼 児		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
令和3年度	17	30	1,810	1,897	103	121	(101)	(117)	1,712	1,783	207	281	3,849	4,112
令和4年度	17	40	1,720	1,802	127	133	(76)	(89)	1,602	1,682	208	280	3,674	3,937
令和5年度	20	30	1,683	1,715	145	145	(76)	(83)	1,525	1,550	145	189	3,518	3,629
令和6年度	23	23	1,584	1,637	109	110	(66)	(67)	1,523	1,568	237	366	3,476	3,704
令和7年度	21	34	1,352	1,404	123	128	(76)	(77)	1,222	1,261	202	300	2,920	3,127

(注) 乳児については新生児を除く。未熟児は(再掲)。

資料:こども家庭課

(6) 先天性代謝異常等検査事業指導状況

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指導対象数	1	1	2	2	0	0
実人員	1	1	2	2	0	0
延人員	1	1	2	2	0	0

資料:こども家庭課

(7) 思春期保健対策事業

① 性・生教育セミナー

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
性・生教育 セミナー	校 数	2	3	7	7	7
	実施回数	2	4	7	9	7
	実施者数(延)	141	166	207	510	578

資料:こども家庭課

② おやこ性教育教室

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
おやこ性教育 教室	回 数	2	6	3	5	14
	実人数	19	70	61	75	379
	延人数	19	70	61	75	381

資料:こども家庭課

(8) 妊娠・出産包括支援事業

○ 産後ケア事業

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
実 人 員	11	56	15	53	13	62	16	67	20	164	49	243
延 人 員	16	111	22	86	14	108	19	109	26	283	64	433
利 用 延 日 数 (日)	58	111	62	86	41	108	48	109	55	283	147	433

資料:こども家庭課

(9) 医療援護事業

① 養育医療給付

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申 請 件 数	89	68	71	88	83	97
承 認 件 数	89	68	71	88	83	97

資料:こども家庭課

② 育成医療給付

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
疾患別認定件数	肢 体 不 自 由 児	4	4	4	2	4	1
	視 覚 障 害	2	2	3	4	3	1
	聴 覚 平 衡 障 害	0	0	0	0	0	0
	音 声 言 語 障 害	20	21	15	17	15	13
	心 疾 患	3	3	3	7	6	5
	そ の 他	0	0	0	8	2	0
	計	29	30	25	38	30	20

資料:こども家庭課

(10) 母子健診等状況

① 妊産婦健康診査受診状況（※償還払い分を除く委託件数）

回数 数年度	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	15回目
令和5年度	1,601	1,598	1,500	1,552	1,584	1,571	1,604	1,570	1,553	1,482	1,358	1,153	852	570	288
令和6年度	1,450	1,436	1,391	1,459	1,460	1,438	1,437	1,408	1,403	1,362	1,273	1,079	822	535	321
令和7年度	1,385	1,375	1,286	1,327	1,358	1,344	1,344	1,342	1,308	1,246	1,150	987	760	493	289

産後1か月健診					
令和5年度	1,555	令和6年度	1,474	令和7年度	1,321

産後2週間健診					
令和5年度	1,418	令和6年度	1,363	令和7年度	1,269

資料:こども家庭課

② 妊婦健康診査結果内訳（償還払い分を含み、結果未把握分は未計上）（人）

回数 数年度	回数	受診 実数	検 査 結 果									
			尿蛋白		尿糖		血色素		血圧		HBs抗原	
			異常なし	異常あり	異常なし	異常あり	異常なし	異常あり	異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
令和5年度	前期	1,435	993	441	1,388	47	1,335	98	1,395	38	1,432	1
	後期	1,475	1,024	451	1,417	58	822	645	1,456	19	-	-
令和6年度	前期	1,452	1,010	442	1,403	49	1,348	102	1,417	35	1,452	1
	後期	1,450	1,042	408	1,386	64	803	642	1,427	20	-	-
令和7年度	前期	1,241	816	427	1,197	45	1,158	82	1,206	33	1,238	2
	後期	1,265	893	372	1,213	52	696	566	1,246	19	-	-

資料:こども家庭課

③ 妊婦精密健康診査状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受 診 票 交 付 数	2	2	0	6	11	3
受 診 者 数	2	2	0	2	11	3

資料:こども家庭課

④ 4か月児健康診査状況

回数 数年度	対象者 数	健診 回数	受診者 数	受診率	健診結果						
					異常なし	異常あり	異常ありの者の内訳				
							要 観 察	要 精 検	要 治 療	治 療 中	そ の 他
令和3年度	1,810	73	1,764	97.5	1,063	701	248	123	49	386	0
令和4年度	1,849	71	1,796	97.1	978	818	226	152	113	460	0
令和5年度	1,637	69	1,603	97.9	821	782	243	178	66	426	0
令和6年度	1,583	64	1,536	97.0	839	697	206	182	54	405	0
令和7年度	1,441	57	1,395	96.8	789	606	192	166	32	333	0

(注) 異常ありの者の内訳については、重複計上。

資料:こども家庭課

⑤ 10か月児健康診査状況

	対象者数	健診回数	受診者数	受診率	健診結果						
					異常なし	異常あり	異常ありの者の内訳				
							要観察	要精検	要治療	治療中	その他
令和3年度	1,868	72	1,795	96.1	1,115	680	362	30	9	377	0
令和4年度	1,875	71	1,832	97.7	1,025	807	368	30	32	492	0
令和5年度	1,737	個別健診 集団健診10回	1,624	93.5	1,041	583	281	49	19	296	0
令和6年度	1,702	個別健診 集団健診6回	1,587	93.2	899	688	399	43	15	343	0
令和7年度	1,500	—	1,434	95.6	829	605	329	64	10	290	0

(注) 異常ありの者の内訳については、重複計上。

令和7年度から個別健診のみ

資料:こども家庭課

⑥ 1歳6か月児健康診査状況

(a) 一般健康診査

	対象者数	健診回数	受診者数	受診率	健診結果						
					異常なし	異常あり	異常ありの者の内訳				
							要観察	要精検	要治療	治療中	その他
令和3年度	2,044	74	1,946	95.2	1,066	998	726	110	15	301	0
令和4年度	1,918	73	1,842	96.0	901	1,045	688	75	8	512	0
令和5年度	1,837	70	1,784	97.1	831	1,011	704	89	24	365	0
令和6年度	1,681	65	1,643	97.7	640	1,011	654	75	9	527	0
令和7年度	1,582	53	1,534	97.0	620	914	597	56	10	453	0

(注) 異常ありの者の内訳については、重複計上。

資料:こども家庭課

(b) 歯科健康診査

	① 対象者数	健診回数	② 受診者数	受診率	区 分					虫歯有病者率 ③／②×100	むし歯総数④	一人あたりの平均むし歯数 ④／②
					A型	B型	C型	不詳	計③			
令和3年度	2,044	74	1,946	95.2	12	2	1	0	15	0.77	52	0.03
令和4年度	1,918	73	1,842	96.0	9	0	1	0	10	0.54	37	0.02
令和5年度	1,837	70	1,784	97.1	10	0	1	2	13	0.73	41	0.02
令和6年度	1,681	65	1,643	97.7	7	1	0	1	9	0.55	16	0.01
令和7年度	1,582	53	1,534	97.0	10	2	0	3	15	0.98	37	0.02

資料:こども家庭課

⑦ 3歳児健康診査状況

(a) 一般健康診査

	対象者数	健診回数	受診者数	受診率	健診結果						
					異常なし	異常あり	異常ありの者の内訳				
							要観察	要精検	要治療	治療中	その他
令和3年度	2,313	81	2,173	93.9	1,100	1,073	459	278	62	514	0
令和4年度	2,087	80	2,009	96.3	981	1,028	404	266	63	531	0
令和5年度	2,074	77	1,994	96.1	846	1,148	461	268	121	620	0
令和6年度	1,883	70	1,815	96.4	804	1,011	360	264	125	574	0
令和7年度	1,792	61	1,721	96.0	764	957	360	236	143	502	0

(注) 異常ありの者の内訳については、重複計上。

資料:こども家庭課

(b) 歯科健康診査

	① 対象者数	健診回数	② 受診者数	受診率	区 分					虫歯有病者率 ③／②×100	むし歯総数④	一人あたりの平均むし歯数 ④／②
					A型	B型	C型	不詳	計③			
令和3年度	2,313	81	2,171	93.9	224	74	24	0	322	14.8	1,190	0.55
令和4年度	2,087	80	2,006	96.1	200	69	13	0	297	14.8	1,022	0.51
令和5年度	2,074	77	1,994	96.1	183	60	16	0	259	13.0	923	0.46
令和6年度	1,883	70	1,812	96.2	128	49	6	0	183	10.1	671	0.37
令和7年度	1,792	61	1,721	96.0	135	49	10	0	194	11.3	637	0.37

資料:こども家庭課

(11) 療育支援事業

① 乳幼児発達医療相談会状況

年度	開催回数	相談者数		相談時主訴（重複）				相談結果（重複）			
		実	延	発育の問題	運動発達の問題	精神発達の問題	その他	要観察	要精検	要医療	終了
令和3年度	27	123	157	0	51	96	10	140	2	1	14
令和4年度	27	119	145	0	46	99	0	128	1	2	14
令和5年度	18	58	71	0	26	45	0	60	0	2	9
令和6年度	18	60	72	1	20	51	0	62	0	1	9
令和7年度	19	56	58	0	12	46	0	49	2	0	7

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

② 発音とことばの相談会

年度	開催回数	相談者数		種 別（延）				相談結果（重複）			
		実	延	発音不明瞭	吃音	ことばの遅れ	その他	継続支援	要医療 (乳相含む)	要訓練	終了
令和3年度	12	94	94	35	6	47	78	98	14	12	8
令和4年度	17	72	73	32	6	44	48	55	0	15	3
令和5年度	13	51	51	25	4	14	16	31	1	16	3
令和6年度	8	20	20	17	3	0	0	11	0	8	1
令和7年度	9	24	24	23	3	1	1	9	0	15	0

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

③ 長期療養児支援事業

年度	開催回数	相談者数		相 談 内 容
		実人数	延人数	
令和3年度	2	17	23	長期にわたり療養を必要とする疾病を持つ児の保護者の交流会
令和4年度	3	32	56	長期にわたり療養を必要とする疾病を持つ児の保護者の交流会
令和5年度	4	29	40	長期にわたり療養を必要とする疾病を持つ児の保護者の交流会
令和6年度	2	22	22	長期にわたり療養を必要とする疾病を持つ児の保護者の交流会
令和7年度	1	14	14	長期にわたり療養を必要とする疾病を持つ児の保護者の交流会

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

④ 園児のためのこども発達相談会(延人数)

年度	定期相談回数	相談数	
		実数	延数
令和3年度	18	181	184
令和4年度	18	162	162
令和5年度	20	130	130
令和6年度	18	124	124
令和7年度	27	103	103

⑤ 子育て応援プログラム「子育てスキル講座」

年度	参加者		児の診断区分（実数）				
			PDD (または疑い)	AD/HD (または疑い)	MR (または疑い)	ハイリスク	計
令和5年度	実人数	7	3	0	0	4	7
	延人数	20					
令和6年度	実人数	6	2	0	0	3	5
	延人数	15					
令和7年度	実人数	5	1	0	0	4	5
	延人数	11					

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

⑥ 発達障がい児等ペアレントトレーニング事業 指導状況(延人数)

年度		参加者			児の診断区分（実数）				
		父	母	計	PDD (または疑い)	AD/HD (または疑い)	LD (または疑い)	ハイリスク	計
令和3年度	実人数	0	7	7	7	0	0	0	7
	延人数	0	42	42					
令和4年度	実人数	0	7	7	7	0	0	0	7
	延人数	0	32	32					
令和5年度	実人数	1	7	8	2	0	0	5	7
	延人数	5	27	32					
令和6年度	実人数	3	7	10	8	0	0	0	8
	延人数	12	30	42					
令和7年度	実人数	2	7	9	2	0	0	5	7
	延人数	10	36	46					

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

⑦ 発達支援 およこ教室実施状況

年度	開催回数	参加者数		主訴（重複）			計
		実	延	ことば の遅れ	行動上 の問題	育児ストレス 等母の問題	
令和3年度	23	20	162	16	30	0	46
令和4年度	37	26	184	24	36	0	60
令和5年度	38	26	170	15	16	0	31
令和6年度	18	11	86	11	16	0	27
令和7年度	実施なし（令和6年度で終了）						

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

⑧ 訪問指導実施状況（延人数）

年度	心身障害	小児慢性 特定疾患	妊産婦	未熟児	新生児	乳児	幼児	学童	その他	計
令和3年度	211	6	30	24	0	8	9	2	219	509
令和4年度	231	13	31	27	0	1	3	1	72	379
令和5年度	192	17	40	25	1	10	3	3	154	445
令和6年度	99	3	18	9	0	5	2	0	38	174
令和7年度	66	2	33	20	0	2	13	0	7	143

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

⑨ 障害児保育判定状況

年度	随時 判定	次年度 判定	介護度				計
			なし	軽度	中度	重度	
令和3年度	88	43	2	9	59	61	131
令和4年度	97	29	3	4	48	71	126
令和5年度	100	30	0	16	60	54	130
令和6年度	103	35	0	10	54	74	138
令和7年度	94	28	1	7	56	58	122

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

(12) 子育て支援事業

① ピアベビークラス（令和7年度から ピアたっちくらす）実施状況（延人数）

年度	開催回数	来所状況	1000 g未満	1000～1999 g	2000～2499 g	2500 g以上	小計	保護者	合計
令和3年度	6	実人数	0	3	16	0	19	20	39
		延人数	0	3	26	0	29	30	59
令和4年度	9	実人数	1	16	2	1	20	18	38
		延人数	9	48	6	1	64	64	128
令和5年度	11	実人数	5	10	28	1	44	43	87
		延人数	12	21	75	7	115	115	230
令和6年度	12	実人数	1	4	17	1	23	25	48
		延人数	2	11	52	1	66	72	138
令和7年度	11	実人数	4	3	2	3	12	11	23
		延人数	12	5	5	6	28	27	55

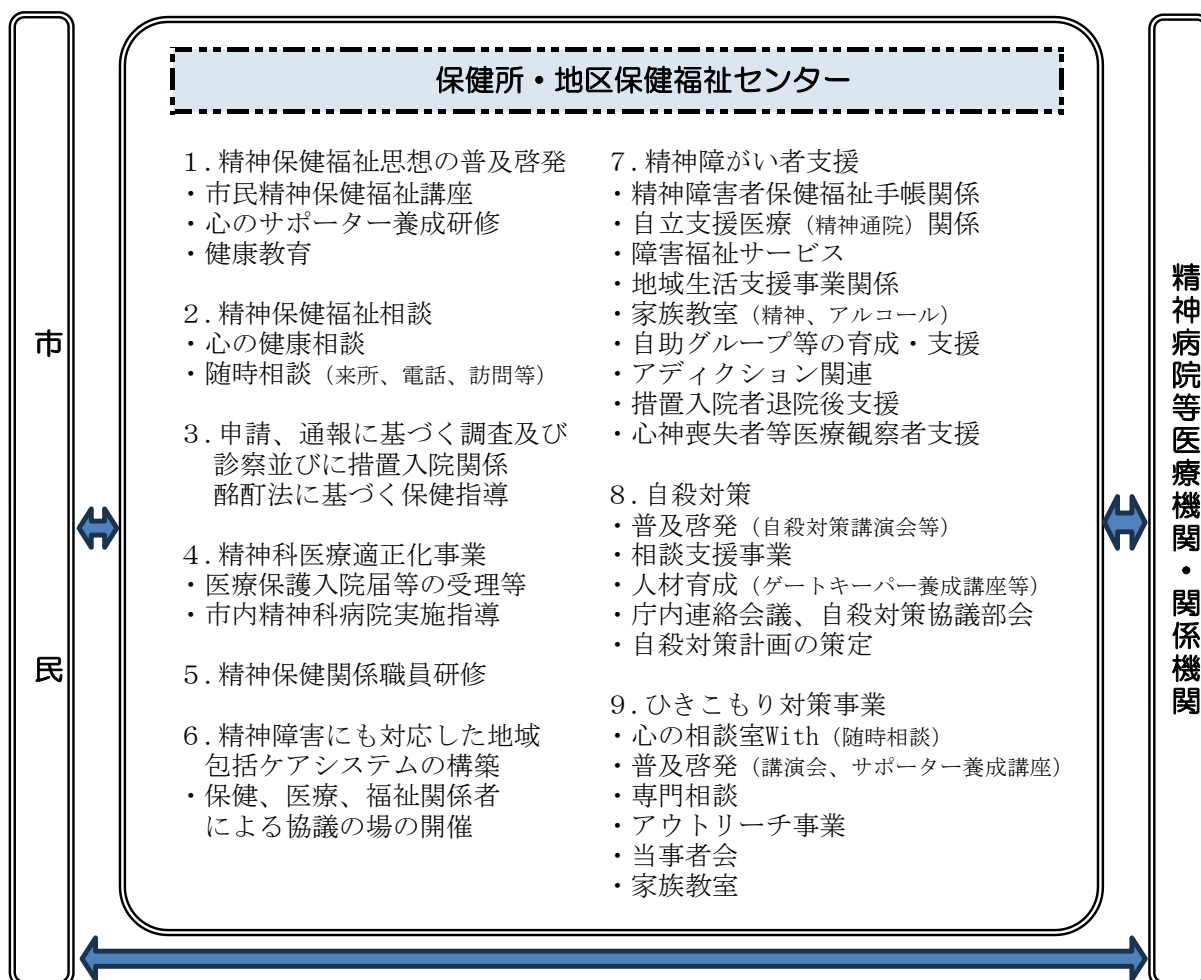
資料：こども家庭課子育てサポートセンター

② プレイルーム開放の利用状況（延人数）

年度	開催回数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	小計	同伴者	計
令和3年度	週3回(年82回)	214	366	280	85	32	16	993	914	1,907
令和4年度	週3回(年122回)	439	747	226	120	33	29	1,594	1,536	3,130
令和5年度	週3回(年141回)	311	868	273	96	58	29	1,635	1,685	3,320
令和6年度	週3回(年142回)	429	734	487	270	69	58	2,047	2,034	4,081
令和7年度	週3回(年142回)	449	762	429	240	46	59	1,985	1,755	3,740

資料：こども家庭課子育てサポートセンター

(1) 精神保健施策の概要



(2) 精神保健福祉思想の普及啓発事業

① 市民精神保健福祉講座

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	0	0	1	1	1
参加者数	0	0	196	240	81

資料：地域保健課

② 心のサポーター養成研修（国が指定する2時間の研修）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	0	0	0	2	6
延人数	0	0	0	142	251

資料：地域保健課

③ 精神保健関係職員研修

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	0	1	1	0	1
延人数	0	17	57	0	147

資料：地域保健課

④ 健康教育（心のサポーター、ゲートキーパー、ひきこもりサポーター養成研修を除く出前講座等）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	7	9	8	3	3
延人数	133	251	132	179	59

資料：地域保健課

(3) 精神保健相談・訪問指導状況

① 定期相談（心の健康相談）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	63	61	68	87	74

資料：地域保健課

② 随時相談件数（市全体 件数）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
来所相談(実)	863	862	1,114	942	1,048
(延)	1,246	1,139	1,467	1,419	1,454
電話相談(実)	1,429	1,190	1,340	1,392	1,659
(延)	2,831	2,387	3,036	4,076	5,544

資料：地域保健課

③ 訪問件数（市全体）（件数）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実	403	495	598	585	603
延	794	967	1,051	1,194	1,152

資料：地域保健課

(4) 申請、通報に基づく調査及び診察並びに措置入院関係

① 精神保健福祉法（精神保健及び精神障害者福祉法）に基づく申請、通報、届出状況

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
22条 (一般人 の申請)	受理	2	1	1	2	0
	措置	0	0	0	0	0
	措置不要	2	1	1	2	0
23条 (警察官 の通報)	受理	65	64	72	74	121
	措置	17	17	22	27	32
	措置不要	48	47	50	47	89
24条 (検察官 の通報)	受理	7	4	6	9	8
	措置	2	3	2	1	3
	措置不要	5	1	4	8	5
25条 (保護 観 察 官 の通報)	受理	0	0	0	0	0
	措置	0	0	0	0	0
	措置不要	0	0	0	0	0
26条 (矯正施設 の長の 通報)	受理	6	6	7	7	9
	措置	0	0	0	0	0
	措置不要	6	6	7	7	9
26条の 2 (精神病院 の管理者 の届出)	受理	0	0	0	0	0
	措置	0	0	0	0	0
	措置不要	0	0	0	0	0
26条の 3 (心神喪失 等の状態 で重大な 他害行為 を行った 者に係る 通報)	受理	0	0	0	0	0
	措置	0	0	0	0	0
	措置不要	0	0	0	0	0
計	受理	80	75	86	92	138
	措置	19	20	24	28	35
	措置不要	61	52	62	64	103

資料：地域保健課

② 酩酊法（酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止に関する法律）に基づく通報

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	2	7	3	2	3
延人数	2	13	3	2	4

資料：地域保健課

③ 精神保健福祉法第34条に基づく医療保護入院等のための移送

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	10	4	7	8	18

資料：地域保健課

④ 措置入院者退院後支援

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	2	3	1	2	7

資料：地域保健課

(5) 精神障がい者支援

① 精神障害者保健福祉手帳所持者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
所持者数	2,578	2,853	2,841	3,149	3,303

資料：地域保健課

② 自立支援医療（精神通院医療）所持者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
所持者数	4,205	4,256	4,359	4,724	4,822

資料：地域保健課

③ アルコール家族教室

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	5	8	8	7	8
実人数	7	2	4	5	4
延人数	16	12	21	16	12

資料：地域保健課

④ 精神保健家族教室（令和元年度から令和4年度まではアルコール家族教室として実施）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	1	1	3
実人数	29	14	13
延人数	29	14	33

資料：地域保健課

(6) 自殺対策事業（「いのち支える」自殺対策推進事業）

若年層向け1回、女性向け1回

① 自殺予防講演会 *平成24年度までは、心のケア講座として実施

働き盛り向け1回

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	1	2	3	6	3
延人数	84	74	148	183	173

資料：地域保健課

② ゲートキーパー養成講座（専門編、中級編、初級編）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	5	3	45	23	25
延人数	81	112	865	366	694

資料：地域保健課

③ SOS の出し方教室

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	3	14	11	13	13
延人数	311	1,123	693	1,832	2,022

資料：地域保健課

④ SOS の受け止め方研修会

	令和6年度	令和7年度
回数	2	3
延人数	116	106

資料：地域保健課

(7) ひきこもり対策事業（ひきこもり伴走サポート事業）

① 心の健康相談室「With」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	47	66	44	34	70
延人数	56	88	76	58	130

資料：地域保健課

② ひきこもり当事者会（ひきこもりの問題を抱える当事者のグループワーク）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	1	2	3	6	7
延人数	2	7	9	21	31

資料：地域保健課

② ひきこもり家族教室（ひきこもりの問題を抱える家族のグループワーク）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
回 数		7		12		12		12		12	
実人数	延人数	17	56	21	77	20	74	24	83	19	69

資料：地域保健課

④ ひきこもり専門相談

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
回 数		5		6		6		6		6	
相談件数		9		11		13		12		14	
延 人 数		9		13		13		12		14	

資料：地域保健課

⑤ ひきこもりアウトリーチ支援事業

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
回 数		1		13		12		15		12	
実人数	延人数	1	1	10	14	7	12	9	15	8	12

資料：地域保健課

⑥ ひきこもり講演会

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
回 数		1		1		1		1	
延 人 数		40		74		47		58	

資料：地域保健課

⑦ ひきこもりサポーター養成講座

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
回 数		2		1		2		2	
延 人 数		34		20		19		16	

資料：地域保健課

3 歯科保健

(1) 歯科保健の体系

事業名 / ライフステージ	乳幼児期 (0～6歳)	学童期 (7～15歳)	青年期 (16～29歳)	壮年期 (30～64歳)	高齢期 (65歳以上)
・乳幼児健康診査時の歯科保健指導	←→				
・母子健康相談における歯科相談	←→				
・歯ピカリ教室	↔				
・幼児むし歯予防推進事業	←→				
・フッ化物洗口事業	←→				
・口腔・栄養ケア推進事業	←				→
・歯科健康相談			←→		
・歯周疾患検診			←		→
・歯科健康教育(プレママ・プレパパクラス、離乳食教室、保育所・学校、障がい児・者、高齢者等への健康教育)	←				→
・「歯と口の健康週間」事業	←				→
・歯とお口の健康相談(電話・来所相談)	←				→

(2) 地域歯科保健推進事業

① 健康教育「歯ピカリ教室」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	15	18	16	18	18
参加組数	44	46	36	107	85

資料: 地域保健課

② 健康相談「歯とお口の健康相談」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	0	2	0	2	1
参加組数	0	4	0	4	1

資料: 地域保健課

③ 電話・来所相談

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電話	23	40	34	35	30
来所	4	2	4	2	4
合計	27	42	38	37	34

資料: 地域保健課

※ 来所相談においては、子育てサポートセンター開催事業参加者の同日における来所歯科相談件数を含む。

(3) 幼児むし歯予防推進事業（～令和7年度事業名 幼児むし歯予防対策事業）

① 1歳6か月児

	回数	対象者数	受診者数①	塗布人数②	実施率
					②/①×100
令和3年度	74	2,044	1,946	1,842	94.7%
令和4年度	73	1,918	1,842	1,745	94.7%
令和5年度	70	1,837	1,784	1,668	93.5%
令和6年度	65	1,681	1,643	1,546	94.1%
令和7年度	53	1,582	1,534	1,431	93.3%

資料:地域保健課

② 3歳児

	回数	対象者数	受診者数①	塗布人数②	実施率
					②/①×100
令和3年度	81	2,313	2,171	1,803	83.0%
令和4年度	80	2,087	2,006	1,667	83.1%
令和5年度	77	2,074	1,994	1,666	83.6%
令和6年度	70	1,883	1,812	1,504	83.0%
令和7年度	61	1,792	1,720	1,378	80.1%

資料:地域保健課

(4) 母子健康相談(歯科相談分)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	95	130	197	202	197

資料:地域保健課

(5) フッ化物洗口事業

	公立		私立	
	就学前施設 (保育・幼稚園課)	小学校 (学校教育課)	就学前施設	小学校
令和3年度	44	4	22	1
令和4年度	42	4	23	1
令和5年度	42	4	23	1
令和6年度	40	4	22	1
令和7年度	40	4	22	1

資料:地域保健課

(6) 口腔・栄養ケア推進事業

① 訪問口腔衛生指導分

指導件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実数	3	3	6	3	5
延数	3	3	6	3	5

資料:地域保健課

② 口腔・栄養健康教育・健康相談実施状況

(歯科口腔指導分)

指導件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	0	1	3	7	6
人数	0	103	254	676	545

資料:地域保健課

(7) 口腔衛生に関する健康教育等

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
母子	回数	12	13	15	19	22
	人数	99	129	294	332	461
学校	回数	0	0	2	5	4
	人数	0	0	159	474	216
障がい児・者 (養護学校含む)	回数	1	2	2	3	2
	人数	17	26	33	44	36
成人・高齢者	回数	1	1	0	3	7
	人数	16	3	0	71	97
合計	回数	14	16	19	30	35
	人数	132	158	486	921	810

資料:地域保健課

(8) 「歯と口の健康週間」事業について

- ・歯科健康教育の実施(「口腔衛生に関する健康教育」へ掲載)
- ・歯と口の健康週間啓発ポスター掲示及びホームページ等への掲載
- ・「歯と口の健康まつり(主催:いわき市歯科医師会、いわき市共催)」

日時:令和7年6月8日(日)

会場:市総合保健福祉センター

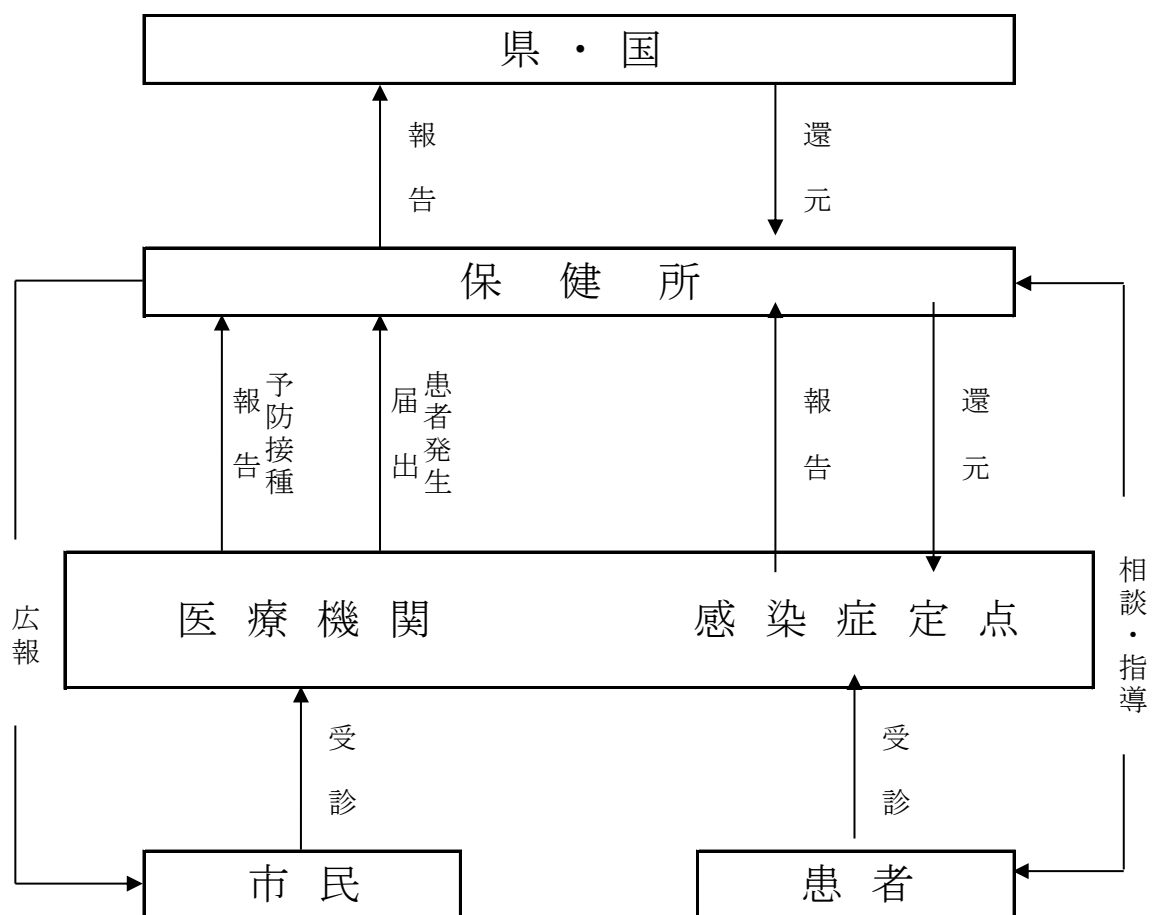
内容: ①「歯と口の健康週間」図画・ポスター・書写・標語コンクールの実施

②歯と口の健康まつり(地域保健課実施分)

- ・歯科健康相談 ・口遊び(口腔機能発達)コーナー ・歯科保健関係パネル展示
- ・栄養相談 ・清涼飲料水に含まれる糖分量クイズ ・栄養関係のリーフレット設置

4 結核・感染症対策

(1) 結核・感染症対策体系



(2) 結核健康診断実施状況(定期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設	3,777	3,846	3,994	3,878	3,628
学校	3,552	3,228	3,516	3,340	2,907
事業所	11,954	13,208	12,652	12,431	11,975
住民	17,580	18,947	19,344	19,770	19,918

資料:感染症対策課

(3) 結核健康診断実施状況(接触者健診)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
接触者健診	51	68	144	261	239
家族健診	10	31	28	11	16
管理検診	14	17	47	58	64
(被発見患者)	2	6	5	9	5

資料:感染症対策課

(4) 新登録結核患者の状況

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総数 (①+②)	16	9	21	16	16
(罹患者率)	5.1	2.9	6.5	5.0	5.1
① 活動性肺結核	12	9	19	15	15
喀痰塗抹陽性	4	5	10	5	5
その他の結核菌陽性	2	1	4	5	3
菌陰性	6	3	5	5	7
② 肺外結核活動性	4	0	2	1	1
(別掲)潜在性結核感染症	2	10	6	7	10
65歳未満割合	37.5	33.3	23.8	68.7	50.0
65歳以上割合	62.5	66.7	76.2	31.3	50.0
外国出生患者割合	6.3	22.2	14.3	31.3	25.0

※新登録結核患者総数に対しての喀痰塗抹陽性割合になる。

資料:感染症対策課

(5) 感染症法第37条の2医療費公費負担状況(H18年度までは結核予防法第34条)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	48	24	26	36	25

資料:感染症対策課

(6) 入院勧告結核患者状況

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
入院勧告患者数	7	4	13	9	5

資料:感染症対策課

(7) 感染症発生状況

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1類感染症	0	0	0	0	0
2類感染症	0	0	0	0	0
3類感染症	8	5	1	7	13
4類感染症	11	7	6	6	1
5類感染症	47	59	38	45	169

※ 2類感染症については、結核以外を計上

資料:感染症対策課

(8) 予防接種実施状況(定期・臨時)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不活化ポリオ		1	1	0	0	0
DPT-IPV-Hib		—	—	—	4,188	5,390
DPT-IPV		7, 469	6, 942	6,857	2,220	432
D T		1, 780	1, 923	1,856	1,876	1,876
M R 1期		1, 891	1, 716	1,693	1,505	1,491
M R 2期		2, 307	2, 158	2,091	1,972	1,902
日本 脳炎	1期	4,547	6,544	5,846	5,332	5,148
	特例	253	139	74	45	27
	2期	915	2,210	2,155	2,183	2,085
	特例	177	170	103	94	29
B C G		1, 773	1, 743	1,651	1,494	1,384
ヒブ(Hib)		7, 453	6, 844	6,436	1,931	173
小児用肺炎球菌		7, 418	6, 850	6,463	6,161	5,799
子宮頸がん(HPV)		483	2, 481	3,261	7,373	2,412
水 痘		3, 605	3, 252	3,203	2,989	2,850
B 型 肝 炎		5, 450	5, 176	4,798	4,620	4,154
ロタウイルス		4, 009	3, 824	3,481	3,354	3,018
高齢者インフルエンザ		61, 601	61, 101	59,389	59,808	56,199
高齢者肺炎球菌		3, 356	2, 994	3,555	921	1,667
新型コロナウイルス		655, 555	378, 803	146, 488	32,946	12,448
帯状疱疹		—	—	—	—	13,933

資料:感染症対策課

- ※ 日本脳炎は、平成17年5月30日から積極的勧奨の見合わせ、平成17年7月29日から3期が廃止された。平成21年6月から新ワクチンでの1期の接種が開始され、平成22年8月に特例措置がとられ、対象が拡大した。
- ※ MR(麻しん風しん混合)は、平成18年4月から1期2期の2回接種に、また平成20年4月から3期(中1相当時)、4期(高3相当時)が5年間限定で追加となり平成24年度で終了した。
- ※ BCGは、平成19年4月から、結核予防法から予防接種法に基づく接種となり、対象年齢は生後6か月までとなったが、平成25年4月から1歳まで拡大された。
- ※ 平成24年9月から生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに一斉切替となった。
- ※ 平成24年11月からDPT-IPV(DPTと不活化ポリオの4種混合ワクチン)が開始された。
- ※ 平成25年4月からヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが定期接種に追加された。
- ※ 平成25年6月から子宮頸がん予防ワクチンは積極的接種勧奨が差し控えとなったが、令和3年11月26日に積極的接種勧奨の差し控えが終了、令和4年4月から接種機会を逃した対象者に、キャッチアップ接種が開始され、令和7年4月から1年間に限り、経過措置が設けられた。
- ※ 平成26年10月から水痘、高齢者用肺炎球菌が定期接種に追加された。
- ※ 平成28年10月からB型肝炎が定期接種に追加された。
- ※ 令和2年10月からロタウイルスが定期接種に追加された。
- ※ 令和6年4月からDPT-IPV-Hib(DPT-IPVとヒブの5種混合ワクチン)が開始された。
- ※ 新型コロナウイルスワクチンは、令和3年2月から特例臨時接種が開始、令和6年度から定期予防接種へ移行した。
- ※ 令和7年4月から帯状疱疹が定期接種に追加された。
- ※ 令和8年4月からRSウイルス感染症が定期接種に追加された。

5 エイズ対策

(1) HIV抗体検査

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男	13	47	128	103	95
女	10	25	45	49	43
計	23	72	173	152	138

※新型コロナ対応業務優先のため、令和2年度から令和4年度まで事業規模を縮小して実施

資料：感染症対策課

(2) 相談件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男	75	169	131	133	8
女	36	95	55	63	4
計	111	264	186	196	12

※新型コロナ対応業務優先のため、令和2年度から令和4年度まで事業規模を縮小して実施

資料：感染症対策課

※令和7年度より、HIV抗体検査時の相談は、相談件数に計上しない

(3) 講演会及び健康教室

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	1	3	7	5	4
延べ人数	294	563	920	459	358

※新型コロナ対応業務優先のため、令和2年度から令和4年度まで事業規模を縮小して実施

資料：感染症対策課

6 ウイルス性肝炎対策事業

肝炎ウイルス検査

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	16	51	106	118	85
HBs 抗原	16	51	106	118	85
HCV 抗体	16	51	106	118	85

※新型コロナ対応業務優先のため、令和2年度から令和4年度まで事業規模を縮小して実施

資料：感染症対策課

7 肝炎治療特別促進事業

肝炎治療受給者証交付数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
インターフェロン（1回目）	0	0	0	0	0
インターフェロン（2回目）	1	0	0	0	0
3剤併用療法	0	0	0	0	0
核酸アナログ製剤（新規）	20	15	13	11	8
核酸アナログ製剤（更新）	219	240	217	239	223
インターフェロンフリー	34	40	34	25	25

資料：感染症対策課

※ 平成20年度からB型肝炎・C型肝炎へのインターフェロン助成開始

※ 平成22年度からC型肝炎のインターフェロン2回目及びB型肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療が助成開始

※ 平成23年12月26日からC型肝炎のテラプレビルを含む3剤併用療法が助成開始

※ 平成25年11月19日からC型肝炎のシメプレビルを含む3剤併用療法が助成開始

※ 平成26年9月2日からC型肝炎又はC型代償性肝硬変のインターフェロンフリーの助成開始

8 難病対策

(1) 公費負担認定状況

平成26年5月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、平成27年1月から新たな医療費助成制度が開始された。令和元年7月1日からは333疾病が指定難病となっている。なお、スモン等については、既存制度において引き続き医療費助成が継続。334～338は令和3年11月から医療費助成を開始。339～341は令和6年4月から医療費助成を開始。342～348は令和7年4月から医療費助成を開始。

(指定難病341疾病)									
告示番号	指定難病	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	球脊髄性筋萎縮症	4	5	5	5	5	5	5	6
2	筋萎縮性側索硬化症	27	29	32	39	29	31	29	22
3	脊髄性筋萎縮症	1	2	2	2	3	4	4	4
4	原発性側索硬化症	1	1	1	1	1	1	1	1
5	進行性核上性麻痺	3	8	11	19	19	17	16	18
6	パーキンソン病	190	210	226	240	218	224	219	235
7	大脳皮質基底核変性症	12	15	14	11	14	14	12	10
10	シャルコー・マリー・トウース病	0	1	1	2	3	4	3	2
11	重症筋無力症	49	52	54	56	56	55	51	54
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	45	49	49	53	50	53	51	53
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	8	12	12	11	11	10	11	11
15	封入体筋炎	1	1	1	2	3	3	3	3
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0	0	1
17	多系統萎縮症	31	39	33	35	28	30	30	31
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	100	104	108	108	100	98	99	92
19	ライソゾーム病	2	3	3	4	4	4	8	7
20	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0	0
21	ミトコンドリア病	0	2	3	3	4	4	3	5
22	もやもや病	19	24	29	31	25	24	26	26
23	プリオン病	0	0	0	0	0	1	2	2
26	HTLV-1関連脊髄症	1	1	1	1	1	1	1	1
28	全身性アミロイドーシス	2	2	5	5	7	16	24	28
30	遠位型ミオパチー	2	2	2	2	2	2	3	3
34	神経線維腫症	17	15	15	16	14	14	12	11
35	天疱瘡	1	0	2	6	3	1	2	2
37	膿疱性乾癬(汎発型)	4	5	4	4	4	4	4	4
38	ステイーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	1	1	0	0	0	1
40	高安動脈炎	8	10	10	10	12	11	11	12
41	巨細胞性動脈炎	1	3	3	3	3	2	2	2
42	結節性多発動脈炎	2	2	2	2	2	2	2	3
43	顕微鏡的多発血管炎	17	23	25	29	26	25	26	26
44	多発血管炎性肉芽腫症	7	7	8	7	6	6	4	4
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2	6	8	11	12	12	11	13
46	悪性関節リウマチ	11	10	10	10	10	9	11	10
47	バージャー病	12	10	11	14	9	8	9	8
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	0	1	1	0	0
49	全身性エリテマトーデス	166	177	184	196	184	187	192	197
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	44	52	54	55	54	49	47	49
51	全身性強皮症	72	75	79	85	78	80	79	76
52	混合性結合組織病	40	39	35	36	33	35	35	34
53	シェーグレン症候群	15	16	18	22	22	30	37	43
54	成人スチル病	7	9	13	14	14	14	12	11
55	再発性多発軟骨炎	0	2	2	3	3	3	3	4

告示番号	指定難病	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
56	パーチェット病	44	48	53	55	46	45	48	44
57	特発性拡張型心筋症	80	76	69	66	66	60	54	55
58	肥大型心筋症	12	10	11	9	8	7	7	8
60	再生不良性貧血	13	16	22	20	19	16	16	15
61	自己免疫性溶血性貧血	1	4	4	7	1	2	1	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	4	3	3	3	4	2	2	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	34	36	40	53	41	41	42	32
64	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	0	0	0	1	1	1
65	原発性免疫不全症候群	3	4	5	7	7	7	8	10
66	IgA 腎症	24	31	37	49	41	42	38	35
67	多発性嚢胞腎	15	17	18	20	17	17	18	22
68	黄色靱帯骨化症	19	23	25	31	27	23	23	28
69	後縦靱帯骨化症	108	110	121	149	113	112	109	114
70	広範脊柱管狭窄症	2	2	2	2	4	2	4	3
71	特発性大腿骨頭壊死症	67	75	90	109	89	91	94	101
72	下垂体性ADH分泌異常症	6	6	6	10	9	9	9	9
73	下垂体性TSH分泌亢進症	0	0	0	0	1	1	1	1
74	下垂体性PRL分泌亢進症	10	12	12	12	11	11	11	12
75	クッシング病	1	0	3	3	2	2	2	2
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	8	6	7	10	6	6	6	6
78	下垂体前葉機能低下症	42	46	46	49	47	51	51	50
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	1	0	0	0	1	1	1
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	1	3	2	2	3	3
83	アジソン病	0	0	0	0	0	0	0	0
84	サルコイドシス	19	21	21	24	23	20	23	23
85	特発性間質性肺炎	23	34	42	52	44	34	47	69
86	肺動脈性肺高血圧症	10	10	9	8	9	10	9	10
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	12	15	16	18	19	22	20	22
90	網膜色素変性症	87	87	89	89	82	84	83	82
92	特発性門脈圧亢進症	0	1	2	2	2	2	2	3
93	原発性胆汁性胆管炎	37	38	41	37	31	31	30	27
94	原発性硬化性胆管炎	0	0	0	1	1	1	1	2
95	自己免疫性肝炎	2	3	4	9	8	11	10	8
96	クローン病	95	97	103	125	114	119	127	126
97	潰瘍性大腸炎	268	281	306	357	300	304	330	337
98	好酸球性消化管疾患	3	2	2	4	4	4	4	5
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	1	1	1
107	若年性特発性関節炎	1	5	5	4	4	4	3	4
113	筋ジストロフィー	11	13	14	17	15	13	13	13
117	脊髄空洞症	0	0	0	1	1	0	0	1
127	前頭側頭葉変性症	0	1	3	6	0	7	10	7
128	ピックースタッフ脳幹脳炎	1	0	1	1	0	0	0	0
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0	1	1
136	片側巨脳症	0	0	0	1	1	1	1	1
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	1	1	1	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	1	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0	0	0	1	1
158	結節性硬化症	0	0	0	0	0	0	1	1
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3	5	12	13	11	12	13	9
163	特発性後天性全身性無汗症	0	0	0	1	0	0	0	0

告示番号	指定難病	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
164	眼皮膚白皮症	0	0	0	0	1	1	1	1
167	マルファン症候群	2	2	2	3	2	3	4	5
171	ウィルソン病	1	2	2	2	2	2	1	1
179	ウィリアムズ症候群	1	1	1	1	1	1	1	1
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0	0	0	0	0
210	単心室症	0	0	0	0	0	0	2	2
215	ファロー四徴症	0	1	1	2	1	2	2	0
217	エプスタイン病	0	0	0	0	0	0	0	1
218	アルポート症候群	0	0	0	0	0	0	0	2
220	急速進行性糸球体腎炎	0	0	1	0	1	1	1	2
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0	0	0	1	0
222	一次性ネフローゼ症候群	22	28	38	51	43	41	42	38
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0	1	0	0	0	0
224	紫斑病性腎炎	1	2	3	2	1	2	2	2
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	2	2	3	4	4	4	3	2
227	オスラー病	1	1	1	2	1	1	2	4
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	2	2	2	2	2	2	2	2
235	副甲状腺機能低下症	1	1	1	2	2	2	2	2
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	0	0	0	0	0	0	0	2
244	メーブルシロップ尿症	1	1	1	1	0	0	0	1
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0	0	0	1	1
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	1	0	0
266	家族性地中海熱	2	3	4	3	3	3	2	3
271	強直性脊椎炎	4	4	4	4	5	4	6	7
274	骨形成不全症	1	2	2	2	2	2	2	2
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0	1	1	1	2
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	1	1	1	1	2
283	後天性赤芽球癆	0	2	2	3	2	3	3	2
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	2	2	1	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	1	1	1	1	1	1	1	1
300	IgG4関連疾患	5	6	6	5	5	5	8	7
301	黄斑ジストロフィー	0	0	4	4	3	3	3	3
306	好酸球性副鼻腔炎	34	49	53	73	73	82	93	115
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0	1	1
327	特発性血栓症	0	0	0	1	2	1	1	2
329	無虹彩症	0	0	0	1	1	1	1	1
331	特発性多中心性キャッスルマン病	4	4	5	7	7	7	6	6
335	ネフロン癆	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計		2,076	2,281	2,461	2,772	2,470	2,502	2,575	2,657

資料:地域保健課

(特定疾患)

番号	特定疾患	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	スモン	2	2	2	2	2	1	1	1
2	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	0	0	0	0	0	0	0	0
3	重症急性膵炎	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		2	2	2	2	2	1	1	1

資料:地域保健課

(先天性血液凝固因子障害者治療研究事業)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
先天性血液凝固因子障害者治療研究事業 対象者	9	11	13	12	13	13	13	14
合計	9	11	13	12	13	13	13	14

資料:地域保健課

(2) 難病患者地域支援対策事業実施状況

難病患者及びその家族の療養上の不安解消を図るとともに、適切な在宅療養支援ができるよう、地域の医療機関や福祉機関との連携のもとに事業を実施している。

① 医療相談事業

専門家による医療相談を通して、患者・家族の疾病等に対する悩みや不安の解消を図るため、交流会を兼ねて行っている。

(令和7年度)

疾患名	実施月日	実施会場	参加人数	備考
成人スチル病、パーチェット病、 高安静脈炎	令和7年6月23日	いわき合同庁舎	6名	※相双保健福祉事務所 いわき出張所主催
難病患者医療相談会・交流会 (就職支援)	令和8年2月4日	いわき合同庁舎	9名	※相双保健福祉事務所 いわき出張所主催
網膜色素変性症	令和8年3月16日	総合保健福祉センター	19名	

資料:地域保健課

② 難病患者訪問診療事業

受診が困難な難病患者に対して、訪問診療を行い、医学的指導等を行うことで、難病患者や家族が抱える日常生活上及び療養生活上の悩み等の解決に向け支援している。

・ 訪問診療の実施 0件

資料:地域保健課

③ 相談指導事業

難病患者やその家族が抱える日常生活及び療養上の不安について、個別相談、指導、助言等を行っている。

内容	実施件数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
家庭訪問	4件(延14件)	7件(延12件)	14件(延18件)	5件(延5件)	17件(延17件)
来所相談	2,251件(延2,251)	2,073件(延2,073件)	3,670件(延3,670件)	3,421件(延3,421件)	3,745件(延3,745件)
電話相談	(延1,204件)	(延2,391件)	(延2,865件)	(延2,464件)	(延2,328件)

(注) 来所相談には、指定難病医療費支給認定にかかる新規申請時の面接相談も含む。

資料:地域保健課

④ マンパワーの育成

訪問相談等を行う保健・福祉関係者の確保と質の向上を図る。

令和7年度「医師会活動に取り組んだ医師がALSに罹患して」参加者 115名 会場 総合保健福祉センター 資料:地域保健課

(3) 小児慢性特定疾病医療費助成認定状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
疾患群別認定件数(疾病延件数)	悪性新生物	44	45	48	49	44
	慢性腎疾患	11	11	10	10	12
	慢性呼吸器疾患	7	8	7	7	9
	慢性心疾患	57	57	52	55	55
	内分泌疾患	118	102	102	102	111
	膠原病	14	12	12	12	10
	糖尿病	18	19	19	23	21
	先天性代謝異常	6	8	7	6	6
	血液疾患	8	8	8	8	9
	免疫疾患	0	1	1	1	0
	神経・筋疾患	29	29	28	35	37
	慢性消化器疾患	25	23	20	18	21
	染色体または遺伝子 に変化を伴う疾患群	13	12	12	12	13
	皮膚疾患	2	2	2	2	1
	骨系統疾患	1	3	3	4	3
	脈管系疾患	0	0	0	0	0
計		353	340	331	344	352

資料:こども家庭課

(4) 若年がん患者在宅医療支援事業(令和4年度から実施)

若年がん患者の方が、住み慣れた自宅などで、最後まで自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、在宅療養に必要な費用の一部を助成する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	3	0	2	2

資料:地域保健課

9 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律及び関係法令に基づく事業

(1) 原爆被爆者健康診断実施状況

被爆者健康手帳交付数は10名（令和8年3月31日現在）である。

健康診断は被爆者の健康管理の一環として、毎年定期に一般健康診査を2回実施している。

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
該当者数		11	11	11	11	10	10	11	11	10	10
一般 診 査	受診者数	3	6	6	4	5	3	3	4	2	4
	異常なし	2	4	4	3	5	3	3	2	2	1
	要精密検査	1	2	2	1	0	0	0	2	0	3
精 密 検 査	受診者数	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	異常なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要治療 要経過観察	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
希望健康診査受診者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：地域保健課

(2) 原爆被爆者がん検診実施状況

被爆者を対象に毎年1回がん検診を実施している。

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
胃がん	受診者数	1	1	0	0	0
	異常なし	0	0	0	0	0
	要精密検査	1	1	0	0	0
肺がん	受診者数	1	4	0	0	1
	異常なし	1	4	0	0	1
	要精密検査	0	0	0	0	0
乳がん	受診者数	0	2	0	0	0
	異常なし	0	2	0	0	0
	要精密検査	0	0	0	0	0
子宮がん	受診者数	1	3	0	0	0
	異常なし	1	2	0	0	0
	要精密検査	0	1	0	0	0
多発性 骨髄腫	受診者数	0	1	0	0	0
	異常なし	0	1	0	0	0
	要精密検査	0	0	0	0	0
大腸がん	受診者数	0	2	0	0	0
	異常なし	0	2	0	0	0
	要精密検査	0	0	0	0	0

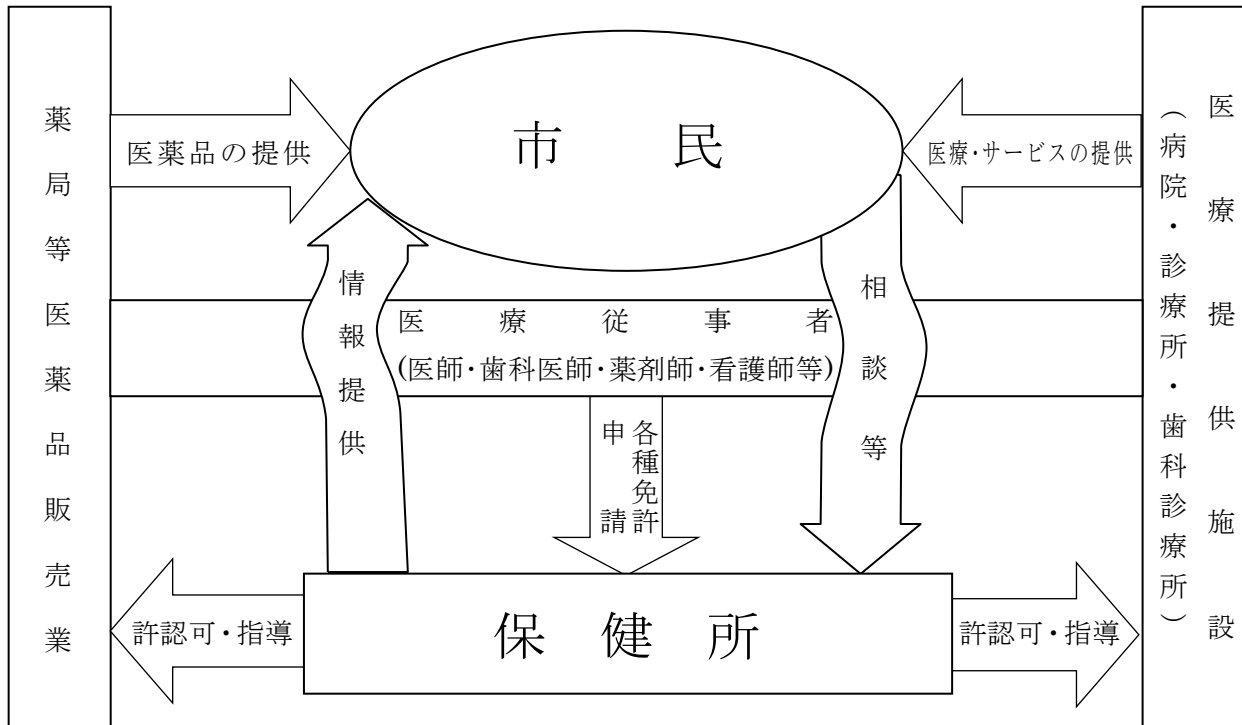
資料：地域保健課

第 7 保健医療提供体制の整備

第7 保健医療提供体制の整備

1 地域医療体制の整備

(1) 保健医療体制の概略図



(2) 医療関係施設数（種類別）

（令和8年4月1日現在）

病 院		一般診療所			歯 科 診療所	助産所	施術所	歯 科 技工所	衛 生 検査所
院数	床数	有 床		無 床					
		所数	床数						
25	4,489	15	182	223	141	11	274	82	4

（注） 病床数は医療法第27条による使用許可病床数

資料：総務課

(3) 医療関係施設数（経営形態別）

（令和8年4月1日現在）

形 態	国	市	市 赤	公益法人	医療法人	その他の法人	会社	個人	合計
病 院	2	1	0	4	15	3	0	0	25
一般診療所	1	6	1	5	127	35	5	58	238

資料：総務課

(4) 病院・診療所病床数（種類別）

管内病院及び診療所の療養病床及び一般病床の合計数は3,403である。

（令和7年4月1日現在）

区 分	病 床 種 別					合 計
	精 神	結 核	感 染 症	療 養	一 般	
病 院	1,247	15	6	899	2,322	4,489
診療所	0	0	0	0	182	182
合 計	1,247	15	6	899	2,504	4,671

資料：総務課

(5) 立入検査の実施状況

管内の適切な医療提供体制を確保するため、医療法等に基づき立入検査を行っている。

（令和7年度）

	病 院	診療所 (歯科含む)	歯科技工所	施術所	衛生検査所
実施件数	25	9	1	8	0

資料：総務課

(6) 医療従事者の免許関係事務

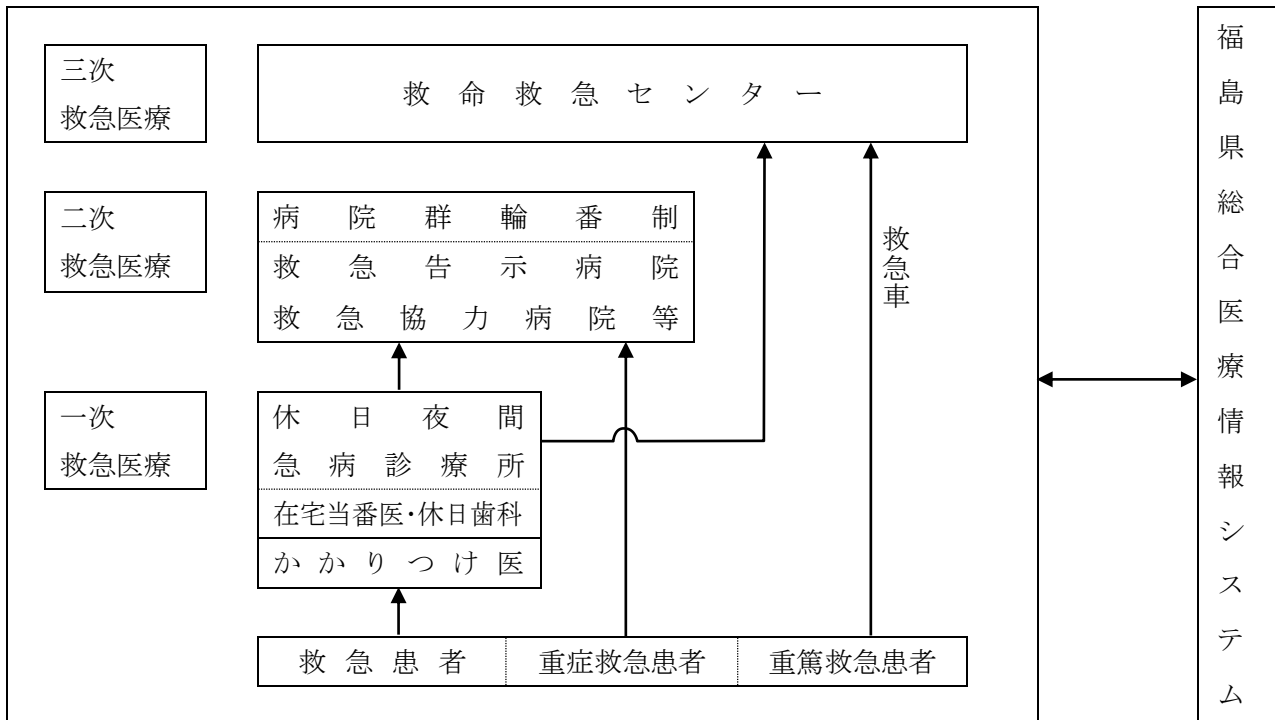
（令和7年度）

区 分	新規申請	籍訂正・書換	再交付申請	登録抹消	計
医 師	12	3	0	2	17
歯 科 医 師	0	1	0	4	5
薬 剤 師	27	13	3	0	43
保 健 師	10	12	0	0	22
助 産 師	3	5	0	0	8
看 護 師	129	97	5	0	231
准 看 護 師	51	15	14	0	80
診療放射線技師	4	0	0	0	4
臨床検査技師	8	4	1	0	13
理学療法士	31	4	1	0	36
作業療法士	10	9	3	0	22
視能訓練士	2	0	0	0	2
合 計	287	163	27	6	48

資料：総務課

2 救急医療

(1) 救急医療の体系



(2) 一次救急医療体制

① 休日夜間急病診療所

休日及び夜間における軽症の急病患者の医療を確保するため、いわき市総合保健福祉センター駐車場内にいわき市休日夜間急病診療所を設置している。(令和8年4月1日現在)

- ・ 所在地 いわき市内郷高坂町四方木田191番地
- ・ 開設年月日 昭和50年1月10日（平成29年6月1日 現在地に移転）
- ・ 診療科 内科・小児科
- ・ 診療時間 平日（20時～23時）
土曜日（19時～23時）
日曜日（14時～23時（18時～19時の1時間は休診））
祝日、8月13日～15日、12月31日～翌年の1月3日
（9時～23時（13時～14時及び18時～19時の計2時間は休診））
- ・ 従事者 医師、薬剤師、看護師、事務員各1名

資料：医療対策課

② 休日救急歯科診療所

休日の救急患者に対して、応急的な歯科診療を行っている。

- ・ 所在地 いわき市内郷高坂町四方木田191番地
- ・ 開設年月日 平成15年4月1日
- ・ 診療日 日曜・祝日、8月13日～15日、12月31日～翌年の1月3日
- ・ 診療時間 午前9時～12時、午後1時～4時

③ 在宅当番医制

休日の昼間における軽症の急病患者的の診療を医療機関が分担して実施している。

● 地区当番医

- ・ 診療機関 小名浜地区 → 1 病院又は 1 診療所
勿来地区 → 1 病院又は 1 診療所
常磐地区 → 1 病院又は 1 診療所
いわき北部地区 → 1 ～ 2 診療所
- ・ 診療日 原則として、祝日、8 月 13 日～15 日、12 月 31 日～翌年の 1 月 3 日
- ・ 診療時間 原則として、9 時～17 時
- ・ 診療科 当番医療機関の標榜科
- ・ 参加医療機関数 83 か所（令和 8 年 4 月現在）

● 小児専門当番医

休日の小児医療体制を充実するため、小児専門医療機関が当番で診療を行っています。

- ・ 診療日 日曜日
- ・ 診療時間 9 時～12 時
- ・ 参加診療機関数 10 か所（令和 8 年 4 月現在）

資料：医療対策課

(3) 二次救急医療体制

① 病院群輪番制

毎夜間及び休日昼間における救急医療の確保を図るため、一次救急医療体制の後方支援医療機関として 13 病院が輪番制により、入院や手術を伴う比較的症状の重い救急患者の診療を実施しています。

ア 診療時間

平 日 18 時～翌朝 8 時

日曜・祝日・年末年始（12 月 29 日～翌年 1 月 3 日） 朝 8 時～翌朝 8 時

イ 参加病院

13 病院

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

地区	病院名	地区	病院名
平	松村総合病院	勿 来	医療法人社団駿栄会いわき記念病院
	医療法人松尾会松尾病院		櫛田病院
			呉羽総合病院
小名浜	医療法人社団正風会 石井脳神経外科・眼科病院	常 磐	医療法人常磐会いわき湯本病院
	小名浜生協病院		公益財団法人ときわ会常磐病院
	社団医療法人養生会かしま病院	内郷	いわき市医療センター
	公益財団法人ときわ会 磐城中央病院		独立行政法人労働者健康安全機構

資料：医療対策課

② 救急告示病院（6か所）

（令和8年4月1日現在）

病 院 名	住 所	当初認定 年 月 日	病床	左の内救急 病床専用
松村総合病院	いわき市平字小太郎町 1-1	S47. 06. 27	199	4
社団医療法人養生会 かしま病院	いわき市鹿島町下蔵持字中沢目 22-1	H02. 08. 24	193	3
呉羽総合病院	いわき市錦町落合 1-1	S47. 07. 24	199	4
公益財団法人ときわ会 常磐病院	いわき市常磐上湯長谷町上ノ台 57	H22. 04. 01	240	3
独立行政法人 労働者健康安全機構 福島労災病院	いわき市内郷綴町沼尻 3	H03. 01. 31	389	3
いわき市医療センター	いわき市内郷御厩町久世原 16	S43. 04. 18	700	20

資料：総務課

③ 救急協力病院（3か所）

（令和8年4月1日現在）

病 院 名	住 所	当初認定 年 月 日	病床	左の内救急 病床専用
公益財団法人ときわ会 磐城中央病院	いわき市小名浜南富岡字富士前 41	S48. 03. 05	94	3
医療法人社団正風会 石井脳神経外科・眼科病院	いわき市小名浜林城字塚前 3-1	S60. 03. 06	40	4
社団医療法人容雅会 中村病院	いわき市小名浜大原字下小滝 146-2	S58. 04. 12	98	4

資料：総務課

④ 救急協力診療所（1か所）

医療法人あさうら会 須田医院

資料：総務課

(4) 三次救急医療体制

一次、二次救急医療機関及び救急患者の搬送機関との連携体制の下、生命の危機を伴う重篤患者に対して、高度で専門的な医療を行う機関として設置・運営している。

● 救命救急センター（市医療センター内）

- ・ 開設年月日 昭和55年4月1日
- ・ 病床数 42床（令和8年4月1日現在）

3 保健医療スタッフの確保

(1) 医師・歯科医師・薬剤師数

(令和4年12月末現在)

区 分	実 数			率（人口10万人対）		
	医 師	歯科医師	薬剤師	医 師	歯科医師	薬剤師
いわき市	591	231	796	189.6	69.6	243.9

出典「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」

資料：総務課

(2) 就業届出看護師・准看護師数

[就業場所別看護師・准看護師数]

(令和4年12月末現在)

職種	総 数	病 院	診療所	訪問看護 ステーション	介護保健 施設等	社会福祉 施設又は 事業所	市町村	保健所	その他
看護師	3,125	2,232	388	105	241	70	8	4	24
准看護師	1,411	449	492	13	355	77	2	-	16

出典「福島県 保健統計の概況 令和5年版」

資料：総務課

[就業届出看護職員数]

(令和4年12月末現在)

		計	保健師	助産師	看護師	准看護師
いわき市	人 数	4,727	123	68	3,125	1,411
	率(人口10万人対)※	1,451.2	37.7	20.8	959.3	433.1

出典「福島県 保健統計の概況 令和5年版」

※人口10万人対比率算出に用いた人口:325,730人(出典「いわき市の人口 令和4年10月1日現在」)

資料：総務課

4 医薬品等の安全性の確保

(1) 許可・登録施設数及び立入検査実施状況

① 薬事許可施設数及び立入検査実施状況

市民に安全な医薬品等を提供するため、薬局等医薬品等販売業等に対し、医薬品等の管理状況等について立入検査を行っている。

(令和7年度)

R8.3.31時点	薬 局	薬局製剤製造業 製造販売業	卸 売	店舗 販売業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業等	計
施 設 数	190	39	35	87	895	1,246
実 施 件 数	18	1	6	10	43	78
許 可 申 請	8	0	0	6	14	28
更 新 申 請	17	1	5	4	31	58
変 更 届	604	70	13	330	190	1,207
廃 止 等 届	11	0	0	1	27	39
そ の 他	1	0	0	0	2	3

資料：総務課

② 毒物劇物登録施設数及び立入検査実施状況

毒物劇物による危害防止を図るため、毒物劇物販売業者等に対し、毒物劇物の保管状況等について立入検査を行っている。（令和 7 年度）

R8. 3. 31 時点	販 売 業			要届出 業務上取扱者	特定毒物 研究者	計
	一 般	農業用品目	特定品目			
施 設 数	142	20	2	33	10	207
実 施 件 数	15	6	0	0	0	21
登 録 申 請	1	0	0	—	1	2
責任者設置届	0	0	0	0	—	0
更 新 申 請	13	0	0	—	—	13
変 更 届	22	6	0	4	0	32
廃 止 届	0	1	0	0	1	2
そ の 他	0	0	0	0	1	1

資料：総務課

③ 麻薬取扱施設数及び立入検査実施状況

麻薬等の取扱いの適正化を図るため、麻薬等取扱施設に対し、麻薬等の管理状況について立入検査を行っている。

（令和 7 年度）

	麻薬取扱 施設	向精神薬取扱 施設	覚醒剤等取扱施設		計
			覚醒剤	覚醒剤原料	
施 設 数	290	612	0	599	1, 501
実 施 件 数	40	41	0	39	120

資料：総務課

(2) 薬物乱用の防止事業

- ① 薬物乱用防止運動期間中、街頭啓発キャンペーンを実施し、また、薬物乱用防止の普及・啓発と

して小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催（26 団体、受講者数 3, 780 人）した。

- ② 覚醒剤事犯検挙者数の推移

いわき市は、福島県の覚醒剤事犯検挙者の約 4 分の 1 を占めている。

	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
いわき市	18	13	11	—	—
福 島 県	85 (0)	45 (1)	49 (0)	53 (0)	56 (4)
割合 (%)	21. 2	28. 9	22. 4	—	—

（カッコ内は検挙未成年者数） （令和 6 年以降は県内内訳の公表なし）

資料：総務課

(3) 薬務経由事務

福島県薬務課への経由事務として、麻薬及び向精神薬取締法等関係の事務処理を行っている。

○ 麻薬及び向精神薬取締法等関係事務処理実績

(令和7年度)

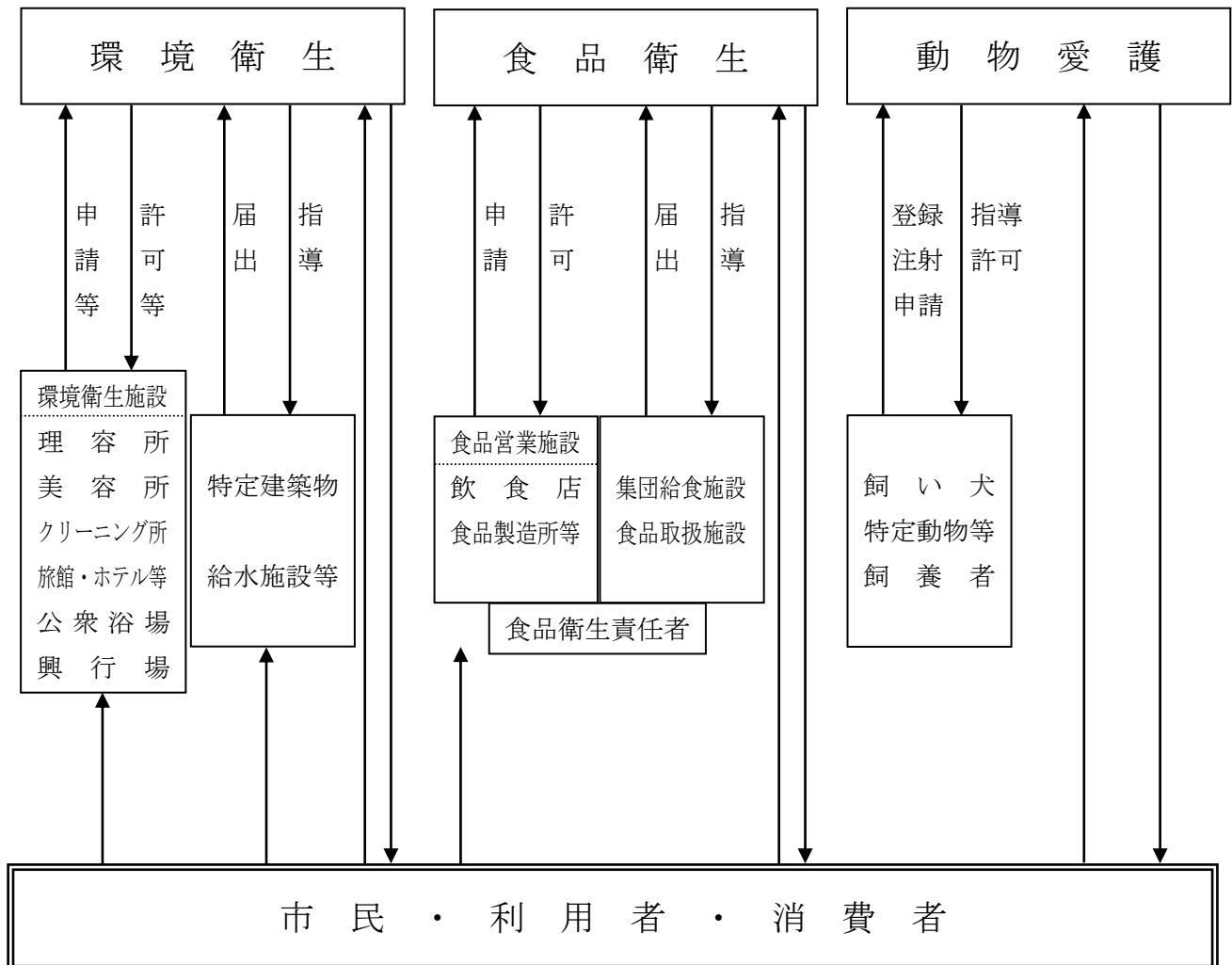
	麻 薬					覚醒剤			計
	施 用 者	管 理 者	小 売 業 者	卸 売 業 者	研 究 者	施 用 機 関	原 料 取 扱 者	研 究 者	
免 許 数	539	54	176	5	0	0	5	0	779
免 許 申 請	89	6	6	0	0	0	1	0	102
記 載 事 項 変 更 届	65	0	5	0	0	0	0	0	70
廃 止 届	79	1	8	0	1	0	0	0	89
現 在 量 届	14	1	8	0	1	0	14	0	38
麻 薬 譲 渡 届	0	0	6	0	0	0	3	0	9
麻 薬 事 故 届	0	31	0	0	0	0	0	0	31
麻 薬 廃 棄 届	8	21	66	3	0	0	13	0	111
調剤済麻薬廃棄届	0	55	52	0	0	0	5	0	112
年 間 届	71	48	174	5	1	0	0	0	299
そ の 他	1	1	40	1	0	0	0	0	43
計	327	164	365	9	3	0	36	0	904

資料：総務課

第 8 生活衛生対策

第8 生活衛生対策

1 生活衛生対策の体系



2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設の年間監視指導状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	許可・届出件数	廃止件数	監視延べ件数	監視率(%)
営業関係施設	旅館・ホテル	214	212	215	213	207	203	7	11	110	54.2
	簡易宿所	57	54	53	53	46	44	1	3	14	31.8
	下宿	18	17	17	15	14	13	0	1	2	15.4
	常設興行場	26	26	26	25	25	25	0	0	10	40.0
	臨時・仮設興行場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	普通公衆浴場	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	その他の公衆浴場	68	66	66	64	64	69	6	1	99	143
	理容所	436	427	418	407	390	379	2	13	104	27.4
	美容所	800	805	812	806	797	785	29	41	298	38.0
	クリーニング所(一般)	69	67	65	62	59	55	0	4	28	50.9
	クリーニング所(取次所)	98	95	87	80	81	78	2	5	24	30.8
	小 計	1770	1760	1726	1726	1684	1652	47	79	689	41.7
飲料水施設	専用水道	9	9	9	9	10	10	0	0	12	120
	簡易専用水道	472	467	466	464	464	463	4	5	29	6.3
	準簡易専用水道	338	327	323	322	315	309	1	7	1	0.3
	給水施設	31	31	30	30	26	25	0	1	30	120
	小 計	850	834	828	825	815	806	4	13	73	9.1
その他の施設	火葬場	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0
	墓 地	566	568	568	572	572	574	2	0	4	0.7
	納骨堂	18	18	18	18	18	18	0	0	0	0
	特定建築物	107	106	107	103	103	102	0	1	42	41.2
	建築物管理業者 知事登録業者	75	78	76	76	74	77	11	8	16	20.8
	コインオペレーション クリーニング施設	75	78	78	76	72	72	4	4	28	38.9
	遊泳用プール	26	26	26	26	25	25	0	0	36	144
	小 計	869	876	875	873	866	870	17	13	126	14.4
その他	家庭用品試買試験 検 体 数									34	
	ねずみ・衛生害虫等 相 談 件 数									74	

資料:生活衛生課

(2) 興行場

映画館やコンサート会場などの興行場における衛生状態等を把握するとともに、施設の適正な維持管理について指導している。

(令和7年度)

	総数	左 の 内 訳		
		映 画 館	スポーツ施設	そ の 他
施設数	25	8	4	13
監視件数	10	3	1	6

資料:生活衛生課

(3) 特定建築物

特定建築物における衛生的な環境の確保などを指導している。

(令和7年度)

	総 数	左 の 内 訳 ()内は公共施設数					
		興 行 場	店 舗	事 務 所	学 校	旅 館	そ の 他
施設数	102(25)	6(5)	32(0)	23(7)	9(6)	23(1)	9(6)
監視件数	42(13)	4(3)	9(0)	11(3)	5(3)	7(0)	6(4)

資料:生活衛生課

(4) 知事登録業者

建築物などの清掃や空気環境の測定などを行う建築物衛生法知事登録業者における適正な業務の確保などを指導している。

(令和7年度)

	総数	左 の 内 訳							
		建築物 清掃業	空気環境 測定業	ダクト 清掃業	飲料水 水質検査業	飲料水貯水 槽清掃業	排水管 清掃業	ねずみ昆虫 等防除業	環境衛生 総合管理業
施設数	77	21	4	1	3	24	3	15	6
監視件数	16	3	2	0	3	5	0	2	1

資料:生活衛生課

(5) 遊泳用プール

いわき市遊泳用プール衛生管理指導要綱において、施設基準、維持管理基準等を定め、衛生上の危害の発生を防止するため、施設の適正な維持管理などを指導している。

(令和7年度)

	総 数	左 の 内 訳	
		市 営	民 営
施設数	25	4	21
監視件数	25	4	21

資料:生活衛生課

(6) 温泉利用施設等

温泉の保護及びその利用の適正を図り、温泉の利用等が、公衆衛生その他の公共の福祉の見地から支障なく行われるよう指導している。

(令和7年度)

	利 用 源 泉	未 利 用 源 泉	利 用 施 設
源泉、施設等数	27 源泉	24 源泉	74 施設(189 許可)
監視件数	1 源泉	0 源泉	1 施設(2 許可)

資料:生活衛生課

(7) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症の発生を防止するため、冷却塔水、浴槽水のレジオネラ属菌などの検査を行い、施設の適正な維持管理などを指導している。

(令和6年度)

区 分	左の内訳	検査施設数	検査検体数	不適合検体数※
冷却塔水	特定建築物	7	10	5
浴 槽 水	旅館・ホテル等	14	39	12
	公衆浴場	8	25	6
合 計		29	74	21

資料:生活衛生課

※ レジオネラ属菌以外の項目での不適合を含む。

(8) 家庭用品安全対策

家庭用品に含まれる有害物質等による健康被害を防止するため、試買検査を実施している。

(令和7年度)

検査項目 区分		ホルムアルデヒド		塩化水素 又は硫酸	水酸化カリウム 又は 水酸化ナトリウム	容器試験	
		生後24か月以 内の乳幼児用	左以外			漏水試験	落下試験
繊維製品		16	3	—	—	—	—
家庭用 化学製品	接着剤	—	3	—	—	—	—
	洗浄剤	—	—	1	3	6	6
試験検査件数		16	6	1	3	6	6
購入店舗数		2	5	1	2	2	2
基準違反件数		0	0	0	0	0	0

資料:生活衛生課

(9) ねずみ・昆虫等に関する相談

ねずみ・昆虫等の衛生害虫の相談を受け、同定や駆除方法、再発防止対策などを助言している。

衛生害虫 相談件数	アタマジラミ	蚊	ゴキブリ	ダニ	ネズミ	ハチ	ムカデ	その他	合計
令和元年度	0	2	0	3	13	255	0	16	289
令和2年度	1	1	0	0	3	129	0	29	163
令和3年度	0	1	0	1	3	241	0	12	258
令和4年度	0	0	0	3	6	143	1	13	166
令和5年度	0	1	0	2	7	155	1	23	189
令和6年度	0	1	0	0	2	138	0	12	153
令和7年度	0	0	0	5	3	59	0	7	74

資料:生活衛生課

(10) 専用水道及び給水施設

専用水道及び給水施設の水質検査などを行い、施設の適正な維持管理を指導している。

(令和7年度)

検査項目	基本項目※	クリプトスポリジウム等	全項目(52項目)
専用水道	8	1	1
給水施設	10	5	7

※基本項目：一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、塩化物イオン、TOC、pH、味、臭気、色度、濁度、鉄及びその化合物、マンガン及びその化合物、従属栄養細菌

資料:生活衛生課

3 食品衛生

(1) 食品衛生営業施設

食品に起因する衛生上の危害防止と食品の安全性の確保及び食品衛生の向上を図るため、
営業施設の許可及び監視指導、食品の収去検査を実施している。
食品衛生法改正により令和3年6月1日から、許可業種が見直されたほか、要届出業種が創設された。

① 許可を要する食品関係営業施設【旧食品衛生法許可施設】

(令和7年度)

項目 業種	営業施設数	監視件数	営業許可施設数		廃業施設数	不良件数	表示違反 (再掲)	処分件数								告発
			新規	継続				許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	廃棄命令	回収命令	その他		
飲食店営業	465	30	0	0	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
菓子製造業	56	6	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集乳業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚介類販売業	19	5	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚肉練り製品製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
缶詰又は瓶詰食品製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
喫茶店営業	12	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あん類製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食肉処理業	8	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食肉販売業	14	3	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食肉製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マーカ、リン又はショートニング製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みそ製造業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しょうゆ製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソース類製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豆腐製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
納豆製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
麺類製造業	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そうざい製造業	24	3	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添加物製造業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	617	50	0	0	274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

資料：生活衛生課

② 許可を要する食品関係営業施設【新食品衛生法許可施設】

(令和7年度)

項目 業種	営業 施設 数	監 視 件 数	営業許可 施設数		廃 業 施 設 数	不 良 件 数	(表示 違反 (再 掲)	処分件数							告 発
			新規	継続				許可 取消	営業 禁止	営業 停止	改善 命令	廃棄 命令	回収 命令	その他	
飲 食 店 営 業	2,928	2,123	1,717	0	1,244	0	0	0	0	1	0	0	0	16	0
調理の機能を有する 自動販売機	9	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 肉 販 売 業	83	31	19	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
魚 介 類 販 売 業	129	79	26	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
魚介類競り売り営業	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集 乳 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳 処 理 業	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 肉 処 理 業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
菓 子 製 造 業	241	66	39	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
アイスクリーム類製造業	6	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳 製 品 製 造 業	3	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 肉 製 品 製 造 業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 産 製 品 製 造 業	72	31	10	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
氷 雪 製 造 業	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
液 卵 製 造 業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒 類 製 造 業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豆 腐 製 造 業	6	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
納 豆 製 造 業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
麵 類 製 造 業	21	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ う ざ い 製 造 業	140	50	24	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合型そうざい製造業	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冷 凍 食 品 製 造 業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合型冷凍食品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漬 物 製 造 業	43	9	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
密封包装食品製造業	16	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 品 の 小 分 け 業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
添 加 物 製 造 業	7	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,760	2,435	1,851	0	1,275	0	0	0	0	1	0	0	0	21	0

資料：生活衛生課

③ 届出を要する食品関係営業施設

(令和7年度)

	業種	施設数 ※1	監視 件数		業種	施設数	監視 件数
旧許可業種で あった業種	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	45	0	製造・加工業	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	15	1
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	52	1		農産物保存食料品製造・加工業	6	1
	乳類販売業	206	1		調味料製造・加工業	8	0
	氷雪販売業	4	0		糖類製造・加工業	0	0
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	381	30		精穀・製粉業	20	0
販売業	弁当販売業	2	0		製茶業	0	0
	野菜果物販売業	26	16		海藻製造・加工業	1	0
	米穀類販売業	17	0		卵選別包装業	2	0
	通信販売・訪問販売による販売	10	0		その他の食料品製造・加工業	87	4
	コンビニエンスストア	159	1	上記以外のもの	行商	6	0
	百貨店、総合スーパー	66	34		集団給食施設	169	44
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）及び営業許可の対象となる自動販売機を除く。）	157	0		器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	10	0
	その他の食料・飲料販売業	414	41		露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0 (337) ※2	107
製造・加工業	添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	5	0		その他	15	0
	いわゆる健康食品の製造・加工	1	0	合 計		1,884	281

※1 令和7年度末時点の施設数

資料：生活衛生課

※2 () 内は、令和7年度中に届出のあった施設数

(2) 食品の収去等検査

不良食品を発見して流通を防止し、併せて、製造施設等での衛生管理の徹底をはかるため、収去等検査を実施している。
また、検査の結果、不適と判定されたものについては、再検査を実施させ、食品の安全性を確認している。

(令和7年度)

	魚介類	冷凍食品	魚介類加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	肉卵類及びその加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	乳	乳製品	乳類加工品 （アイスクリーム類を除き、 マーガリンを含む。）	アイスクリーム類・氷菓	穀類及びその加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	野菜類・果物及びその加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	菓子類	清涼飲料水	酒精飲料	氷雪	水	かん詰・びん詰食品	その他の食品	添加物及びその製剤	器具及び容器包装	おもちゃ	計
件数	16	0	15	10	8	9	0	6	12	53	26	4	3	3	1	0	204	0	4	0	374
不適件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：生活衛生課

(3) 食中毒発生状況

管内でも食中毒は毎年のように発生しており、その都度、原因究明を進め、営業者に対しては営業停止処分等の行政措置を行うとともに再発防止のための指導を実施している。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食中毒発生件数	11	14	9	16	13
患 者 数	11	214	10	44	17

令和7年度に発生した食中毒事件の概要は次のとおり。

(令和7年度)

No.	発生月日	患者数	原 因 食 品	原 因 物 質	原因施設
1	4月8日	1	バイケイソウ(推定)	植物性自然毒	家庭
2	4月20日	1	不明	アニサキス	不明
3	5月4日	4	5月3日に提供された食事	ノロウイルス	飲食店
4	5月10日	1	不明	アニサキス	不明
5	6月24日	1	不明	ヒスタミン(推定)	不明
6	8月26日	1	ヒラメ刺身	アニサキス	家庭
7	9月12日	1	不明	アニサキス	不明
8	9月19日	1	不明	アニサキス	不明
9	9月20日	1	サンマ刺身	アニサキス	家庭
10	10月12日	1	不明	アニサキス	不明
11	10月19日	2	10月19日に調理したキノコの炒め物	植物性自然毒	家庭
12	1月17日	1	不明	アニサキス	不明
13	2月14日	1	ヒラメ刺身	アニサキス	家庭
計	—	17	—	—	—

資料：生活衛生課

(4) 食品に係る苦情処理の状況

消費者等からの苦情に基づき、原因究明のため食品取扱施設等の調査を実施している。

また、原因が当該施設にある場合は、速やかな改善のための指導を実施している。

(令和7年度)

苦情件数	件 数
有症苦情	31
異物混入	11
異味異臭	4
変色・変質	1
腐敗・変敗	5
施設・設備	3
食品取扱	9
表示不良	2
その他	12
計	78

資料：生活衛生課

(5) 衛生教育の実施状況

営業者、集団給食関係者及び消費者からの依頼等により、衛生教育を実施している。

なお、実施状況については、次のとおり。

(令和7年度)

	営業者	給 食	食品衛生責任者 養成講習会	食品衛生責任者 実務講習会	消費者等	計
回 数	21	5	4	20	2	52
人 員	367	317	246	342	41	1,313

資料：生活衛生課

(6) こども食の安全教室の実施

市内小学生を対象に、食品衛生に関する行政の取組や食品営業施設での食の安全・安心を確保するための取組を知ってもらい、食の安全性について自主的に考える力を養うことを目的として実施している。

参加校数：1校

開催場所：中央台東小学校

開 催 日：11月12日

参加人数：41名

内 容：・食中毒予防に関する講話及びグループワーク

- ・大型小売店（スーパー）のバックヤードの映像観賞（食品衛生監視員模擬体験）
- ・手洗い体験

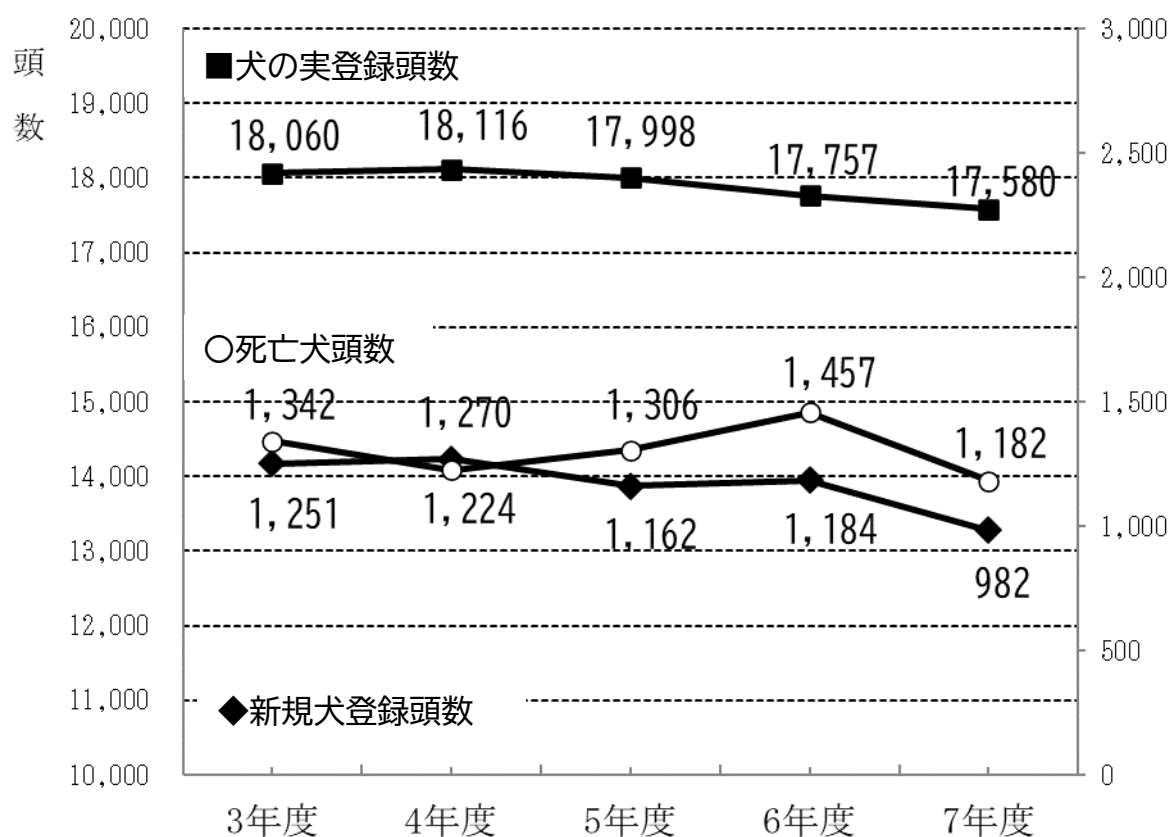
4 動物の愛護及び管理

犬の飼育頭数は横ばいであるが狂犬病の発生を予防するため、犬の生涯1回の登録と年1回の狂犬病予防注射の実施の徹底を推進している。

また、犬など動物による人への危害防止のための適正飼育を啓発するとともに、収容犬及び引取り犬・猫の譲渡、へい死獣畜の適正処理対策等を行っている。

(1) 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犬の実登録頭数 (新規犬登録頭数)	18,060 (1,251)	18,116 (1,270)	17,998 (1,162)	17,757 (1,184)	17,580 (982)
犬の死亡届出数	1,342	1,224	1,306	1,457	1,182
狂犬病予防注射 実 施 頭 数	12,781	12,686	12,588	12,623	12,420



(2) 狂犬病予防及び飼い犬の適正飼養対策

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犬苦情処理件数	160	165	157	125	174
犬捕獲頭数	42	49	51	51	42
(内負傷犬)	(5)	(0)	(1)	(0)	(0)
犬返還頭数	27	35	38	45	30
犬による咬傷事故件数	19	19	16	12	11

資料：生活衛生課

(3) 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬・猫の引取り数及び負傷動物收容数

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犬	成犬	2	6	3	18	1
	子犬	14	8	3	1	14
	計	16	14	6	19	15
猫	成猫	34	21	56	38	37
	子猫	113	124	87	75	65
	計	147	145	143	113	102
負 傷 動 物	犬	5	0	1	0	0
	猫	18	25	30	28	26
	その他	0	0	1	1	1
	計	23	25	32	29	27

資料：生活衛生課

(4) 動物の愛護及び管理に関する法律で規定されている特定動物飼養許可状況

(令和7年度)

動物の属する科	施 設 数		動 物 数	
	公 共	一 般	公 共	一 般
ボ ア 科	0	0	0	0
アリゲーター科	0	1	0	1
ドクトカゲ科	0	0	0	0
カミツキガメ科	0	1	0	1
計	0	2	0	2

資料：生活衛生課

(5) 飼い犬のしつけ方教室実施状況

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学科講習	実施回数	1	3	5	5	3
	受講者数	12	15	41	57	49
実技講習	実施回数	0	0	5	5	3
	受講者数	0	0	37	43	50

資料：生活衛生課

(6) 動物取扱業種数

ア 第一種動物取扱業

(令和7年度)

		業 種 内 訳						計	施設数
		販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受飼養		
業 種 数		45	91	1	11	13	1	162	130
	新規登録数	6	5	0	0	2	0	13	13
	登録更新数	3	7	0	0	2	0	12	9
	廃 業 数	8	2	1	1	2	1	15	10

資料：生活衛生課

イ 第二種動物取扱業

(令和7年度)

		業 種 内 訳					計	施設数
		譲 渡	保 管	貸 出	訓 練	展 示		
業 種 数		3	2	0	0	2	7	4
	届 出 数	0	0	0	0	0	0	0
	廃 止 数	0	0	0	0	0	0	0

資料：生活衛生課

(7) 犬・猫の譲渡実施状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
譲渡犬頭数	29	25	14	16	27
譲渡猫頭数	41	56	89	96	127

資料：生活衛生課

(8) 化製場等に関する法律に基づく施設数

(令和7年度)

死 亡 獣 畜 取 扱 場			魚介類・鳥類施設 (製造)	動物飼養収容施設				
埋 却	解 体	焼 却		牛	馬	豚	鶏 あひる	犬
3	0	0	2	1	0	4	0	26

資料：生活衛生課

第 9 試験検査

第9 試験検査

1 試験検査事業

市内に流通している食品や飲用水等の安全性の確保及び給水施設等の衛生状態の確認を目的として、微生物（細菌、ウイルス）、理化学及び放射性物質の行政検査及び一般依頼検査を実施した。

これらの試験検査の信頼性確保を図るため、内部精度管理を実施するとともに外部精度管理事業に参加した。

また、感染症対策の一環として、H I V（エイズ）及び梅毒検査を実施した。

2 検体数及び検査項目数

(1) 検体数(行政検査・依頼検査) (令和7年度)

	検体数
行政検査	952
依頼検査	1,530
合 計	2,482

資料：検査課

(2) 検査項目数（微生物・理化学・放射性物質検査） (令和7年度)

	検査項目数
微生物（細菌・ウイルス）検査	9,126
理化学検査	5,419
放射性物質検査	537
合計	15,082

資料：検査課

3 行政検査の実施概況

(1) 食品安全対策事業に係る検査（微生物検査・理化学検査・放射性物質検査）

<微生物検査>

（令和7年度）

分類	品目（検体数）	検査項目	総検体数
鮮魚介類	刺身・むき身貝類(10)、 生食用かき(4)、ヒラメ(2)	細菌数、大腸菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ最確数、 大腸菌最確数、ノロウイルス、 クトア・セプテンブクタータ	16
水産加工品	魚肉練り製品（15） ゆでだこ（2）	細菌数、大腸菌群、腸炎ビブリオ、アレルギー（卵）	17
食肉	生食用食肉（2）	サルモネラ、カンピロバクター、 腸管出血性大腸菌、糞便系大腸菌群	2
畜産物加工品	食肉製品（8）	細菌数、大腸菌又は大腸菌群、 黄色ブドウ球菌、サルモネラ、 腸管出血性大腸菌、クロストリジウム	8
乳、乳製品	牛乳(12) ナチュラルチーズ（3）	細菌数、大腸菌群 リステリア	15
アイスクリーム類、氷雪	アイスクリーム類(6)、 氷雪(3)	細菌数、大腸菌群	9
麺類	ゆでめん・生めん（10）	細菌数、大腸菌又は大腸菌群、 黄色ブドウ球菌	10
菓子類	和生菓子(10)、洋生菓子(12)	細菌数、大腸菌群、黄色ブドウ球菌	22
農産物加工品	漬物(20)	大腸菌、腸炎ビブリオ、 腸管出血性大腸菌	20
そうざい	学校給食（28）、旅館(22)、 保育所(24)、病院(24)、社会福祉施設(24)、大型観光施設 内飲食店（16）、仕出し・弁当・そうざい（20）、大型小売店(40)	細菌数、大腸菌、黄色ブドウ球菌、サルモネラ、ウェルシュ菌、 腸炎ビブリオ	198
容器包装詰 加圧加熱殺菌	レトルトパウチ食品(6)	恒温試験、細菌試験	6
清涼飲料水、水	清涼飲料水(3)、使用水(1)	細菌数、大腸菌群、大腸菌、腸管出血性大腸菌	4
計			327

資料：検査課

(令和7年度)

<理化学検査>

分類		品目（検体数）	検査項目	総検体数
食品添加物	保存料	漬物(12) 魚肉練り製品(5) 味噌・醤油(6) 食肉製品(4)	ソルビン酸、安息香酸、デヒドロ酢酸	27
	着色料	魚肉練り製品(3) 漬物(6)	タール色素 (食用赤色2号、食用黄色4号、食用青色1号等)	9
	発色剤	食肉製品(4) 魚卵加工品(2)	亜硝酸塩	6
	品質保持剤	生めん類(6)	プロピレングリコール	6
	甘味料	菓子等(5)	アセスルファムカリウム	5
	防カビ剤	輸入柑橘類(4)	イマザリル等	4
	漂白剤・保存料・酸化防止剤	果実酒・水飴等(8)	亜硫酸塩	8
残留農薬		野菜・果実(12)	残留農薬	12
成分規格	成分規格	牛乳(6)	比重、酸度、無脂乳固形分、乳脂肪分	12
		アイスクリーム等(3)	乳固形分、乳脂肪分	
		清涼飲料水(3)	ヒ素、鉛、カドミウム、スズ	
	酸価、過酸化価	即席めん(2)	酸価、過酸化価	2
	溶出試験	器具容器包装(4)	鉛等	4
計				95

資料：検査課

<放射性物質検査>

(令和7年度)

分類	品目（検体数）	検査項目	総検体数
一般食品及び乳児用食品	漬物(18)、魚介類加工品等(20)、魚肉練り製品(8)、野菜・山菜(24)、アイスクリーム(6)、牛乳・乳製品等(16)、清涼飲料水・氷雪(4)、大豆加工品(8)、直売所(18)、味噌・醤油等(6)、めん類等(8)、和生菓子(5)、洋生菓子(6)	放射性ヨウ素 131、 放射性セシウム 134・137	147

資料：検査課

(2) 公衆浴場等における水質検査

(令和 7 年度)

検査項目	検体数
理化学検査 (pH・有機物・濁度)	74
微生物検査 (大腸菌・レジオネラ属菌)	

資料：検査課

(3) 給水施設等における水質検査

(令和 7 年度)

検査項目	検体数
省令 51 項目	8
基本項目	12
基本項目・クリプトスポリジウム・ジアルジア原虫	6

資料：検査課

(4) 家庭用品試買検査

(令和 7 年度)

検査項目	検体数
ホルムアルデヒド等	34

資料：検査課

(5) 特定建築物の室内空気検査

(令和 7 年度)

検査項目	検体数
ホルムアルデヒド	3

資料：検査課

(6) 食中毒発生時等における検査

(令和 7 年度)

検査項目	検体種類	検体数
赤痢菌、病原性大腸菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、サルモネラ、カンピロバクター、腸管出血性大腸菌、セレウス菌、ウェルシュ菌、エルシニア、ノロウイルス等	便	46
	拭き取り	6
	その他	1

資料：検査課

(7) 感染症発生時における検査

(令和 7 年度)

検査項目	検体数
腸管出血性大腸菌、ノロウイルス等	54

資料：検査課

(8) HIV・梅毒検査 (令和7年度)

検査項目	検体数
HIV・梅毒検査	139

資料：検査課

4 一般依頼検査の実施概況

市民や事業者、他の行政機関（生活環境部環境監視センター等）等からの依頼に基づき、微生物検査、理化学検査及び放射性物質検査を実施した。

(令和7年度)

検体種類	検体数	検査項目		
		微生物検査	理化学検査	放射性物質検査
飲用水	246	465	2,205	96
食品	3	0	3	0
臨床検査（便）	1,242	6,210	0	0
浴場、プール水	31	57	55	0
海水	8	8	0	0
計	1,530	6,740	2,263	96

資料：検査課

5 信頼性確保関係業務

(1) 内部精度管理及び点検

食品G L P（食品の運搬から検査の実施、検査機器の保守点検、検査試薬の管理、書類の作成・保管、検査結果の報告、技能評価といった検査に関するすべての業務の信頼性の確保をするもの）に基づき、内部精度管理及び点検を実施した。

<内部精度管理実施法>

微生物検査	・生菌数測定内部精度管理用枯草菌芽胞液を使用した細菌数の測定を月に1回実施
理化学検査	・毎回の収去検査ごとに、標準物質を添加した添加回収試験を実施
放射性物質検査	・検査日ごとにバックグラウンド、ブランクの測定 ・標準線源の測定

<内部点検>

各検査担当者及び区分責任者が作業記録を点検し、検査が適正に実施されたことを確認後、信頼性確保部門責任者による評価を受けた。

資料：検査課

(2) 外部精度管理事業の参加

次の機関が実施している外部精度管理事業に参加した。

(令和7年度)

	微生物検査	理化学検査	放射性物質検査
福島県試験検査精度管理事業	- 一般細菌数の測定 - サルモネラ属菌の同定	鉄、六価クロムの測定 - 保存料(安息香酸、デヒドロ酢酸ナトリウム)の測定	放射線セシウムを含む玄米試料を用いた技能試験
食品衛生外部精度管理事業 (食品薬品安全センター)	- 一般細菌数の測定 - 黄色ブドウ球菌の同定	- 残留農薬の測定 - 食品中の着色料の測定	
環境省水道水質検査精度管理事業		塩化物イオンの測定	

資料：検査課

(3) 研修等参加状況

令和7年度は、次の研修等に参加した。

- 令和7年度福島県衛生研究所衛生検査技術初任者研修
- 令和7年度福島県衛生研究所衛生検査技術専任者研修
- 令和7年度福島県放射能分析精度管理事業結果報告会
- 福島県外部精度管理事業検討会
- 令和7年度病原体等の包装・運搬講習会
- 令和7年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会
- 第16回FDSC 食品衛生精度管理セミナー
- 第46回日本食品微生物学会学術総会
- 第121回日本食品衛生学会学術講演会
- 食品衛生検査セミナー

資料：検査課

第 10 健康増進事業

第10 健康増進事業

生活習慣病予防対策の一環として健康診査及び各種がん検診の受診を勧め、生活習慣病の早期発見を図る。
また、健康診査の結果に基づき、健康管理についての指導を行っている。

(1) 健康診査

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)		
		集団	個別	計		異常なし	要指導	要医療
令和4年度	112,112	1,199	11,045	12,244	10.9%	430	3,529	8,285
令和5年度	111,513	1,515	11,341	12,856	11.5%	423	3,667	8,766
令和6年度	111,664	1,637	12,086	13,723	12.3%	442	3,632	9,649

資料：健康づくり推進課

(2) 歯周疾患検診 (40、50、60、70歳)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)		
		集団	個別	計		異常なし	要指導	要治療
令和4年度	17,562	0	187	187	1.1%	26	34	127
令和5年度	16,518	0	140	140	0.8%	17	19	104
令和6年度	16,735	0	147	147	0.9%	20	29	98

資料：健康づくり推進課

(3) 骨粗鬆症検診 (40、45、50、55、60、65、70歳の女性)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)		
		集団	個別	計		異常なし	要指導	要精検
令和4年度	14,888	401	1,888	2,289	15.4%	1,020	640	629
令和5年度	14,074	511	1,697	2,208	15.7%	904	660	644
令和6年度	14,256	463	1,823	2,286	16.0%	1,000	639	647

資料：健康づくり推進課

(4) 胃がん検診 (50歳以上)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)					
		集団	個別	計		異常なし	要精検	要注意	要再検	要治療	経過観察
令和4年度	102,345.3	1,030	647	7,591	19.2%	6,565	177	547	0	36	266
			5,914								
令和5年度	102,756.0	1,321	839	11,846	18.9%	10,506	261	645	0	60	374
			9,686								
令和6年度	103,210.5	1,089	713	8,485	19.7%	7,333	206	604	0	61	281
			6,683								

資料：健康づくり推進課

※ 個別の上段は胃部X線、下段は胃内視鏡

※ 受診率＝（前年度受診者数＋当年度受診者数－2年連続受診者数）／当年度対象者数 とする。

令和3年度受診者数：12,055人

(5) 肺がん(胸部X線)検診(40歳以上)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)	
		集団	個別	計		異常なし	要精検
令和4年度	112,365.9	3,411	20,522	23,933	21.3%	22,255	1,678
令和5年度	112,440.7	4,006	20,412	24,418	21.7%	22,501	1,917
令和6年度	112,608.1	3,961	20,737	24,698	21.9%	22,624	2,074

資料：健康づくり推進課

(6) 大腸がん検診(40歳以上)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)	
		集団	個別	計		異常なし	要精検
令和4年度	112,365.9		20,008	20,008	17.8%	18,605	1,403
令和5年度	112,440.7		20,579	20,579	18.3%	19,171	1,408
令和6年度	112,608.1		21,174	21,174	18.8%	19,767	1,407

資料：健康づくり推進課

(7) 子宮頸がん検診(20歳以上の女性)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)		
		集団	個別	計		異常なし	要精検	要再検
令和4年度	77,916.7	1,209	5,831	7,040	17.6%	6,939	101	0
令和5年度	77,578.5	1,154	5,873	7,027	18.1%	6,894	133	0
令和6年度	77,384.6	734	6,374	7,108	18.3%	7,008	100	0

※ 受診者には、がん検診の総合支援事業を含む。

資料：健康づくり推進課

※ 受診率＝（前年度受診者数＋当年度受診者数－2年連続受診者数）／当年度対象者数とする。

令和3年度の受診者数：6,683人

(8) 乳がん検診(40歳以上の女性)

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)			受診率 (%)	結果区分 (人)	
		集団	個別	計		異常なし	要精検
令和4年度	68,250.3	1,582	3,942	5,524	15.9%	5,257	267
令和5年度	68,121.8	1,589	4,142	5,731	16.4%	5,451	280
令和6年度	68,118.6	1,414	4,320	5,734	16.7%	5,503	231

※ 受診者には、がん検診の総合支援事業を含む。

資料：健康づくり推進課

※ 受診率＝（前年度受診者数＋当年度受診者数－2年連続受診者数）／当年度対象者数とする。

令和3年度の受診者数：5,317人

第 11 放射線健康管理

第11 放射線健康管理

○ 令和7年度事業実施状況

1 内部被ばく検査

市民の放射線物質による内部被ばくの状態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、ホールボディカウンターによる市民の内部被ばく検査を実施する。
(平成23年11月から検査開始)

実施件数
26 件

※ 検査結果は、全員が預託実効線量1mSv以下

資料：総務課

2 積算線量計の貸出し

市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計を貸し出す。

貸出件数
145 件

資料：総務課

3 ゲルマニウム半導体検出器による放射線物質検査

井戸水等の飲用水や食品等の安全確保を図るため、ゲルマニウム半導体検出器による放射性物質検査を実施する。(平成24年1月から検査開始)

検査種別	検体数	基準値以下	基準値超過
家庭の食事	0	0	0
加工食品	147	147	0
井戸水等	32	32	0
計	179	179	0

資料：検査課

4 安定ヨウ素剤の事前配布

万が一、高い濃度の放射性物質にさらされた場合に備え、県から配備された「安定ヨウ素剤」を備蓄し、一定の要件に該当する方を対象に配布する。

配布人数	21 人
配布丸剤数	37 丸
配布ゼリー数	1 包

資料：総務課

5 放射線への理解促進事業実施状況

- ・ 体験学習会（共催事業） 1 回

資料：総務課